

令和4年度決算

主要な施策の成果について

【 上巻 】

第1部 一般施策編



令和5年8月

下関市

# 主要な施策の成果について

## 1 概要

「主要な施策の成果について」は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」です。

### 地方自治法第233条（抜粋）

5 普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

なお、「主要な施策の成果について」は、下関市議会基本条例（平成24年条例第1号）第10条に基づく「決算における政策説明資料」及び行政評価システムに基づき作成する「事務事業評価シート」を兼ねて作成しています。

また、決算を議会の認定に付すにあたり、予算の款別に事業の成果を一般施策、新型コロナウイルス感染症対応施策及び物価高騰対応施策に分けて編集しており、上巻に「一般施策編」を、下巻に「新型コロナウイルス感染症対応施策編」、「物価高騰対応施策編」及び「資料編」を掲載しています。

## 2 対象事業

令和4年度当初予算及び補正予算における政策予算説明資料に掲載した事務事業並びに令和3年度3月補正における政策予算説明資料に掲載した主な事務事業 202事業

うち、一般施策編 150事業

新型コロナウイルス感染症対応施策編 35事業

物価高騰対応施策編 17事業

## 3 その他

資料編において、地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費について、地方消費税率引上げ分の地方消費税収入は、年金、医療、介護及び少子化対策の社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費に充てることとされ、その充当状況を表示しています。



# 目次

## 上巻

### 第1部 一般施策編

1. 総務費 .....	3
2. 民生費 .....	25
3. 衛生費 .....	47
4. 労働費 .....	59
5. 農林水産業費 .....	67
6. 商工費 .....	83
7. 土木費 .....	95
8. 消防費 .....	123
9. 教育費 .....	129
10. 港湾特別会計 .....	145
11. 臨海土地造成事業特別会計 .....	155
12. 渡船特別会計 .....	157
13. 国民健康保険特別会計 .....	159
14. 観光施設事業特別会計 .....	163
15. 介護保険特別会計介護保険事業勘定 .....	165
16. 後期高齢者医療特別会計 .....	167
17. 水道事業会計 .....	169
18. 公共下水道事業会計 .....	173

## 下巻

### 第2部 新型コロナウイルス感染症対応施策編

### 第3部 物価高騰対応施策編

### 第4部 資料編



# 一 般 会 計



# 総務費

	事業名	所管課	頁
1	未利用財産利活用需要調査	資産経営課	4
2	デジタル人材確保推進事業 (デュアルライフプロジェクト)	企画課	5
3	地域おこし協力隊業務	企画課	6
4	ふるさと納税業務	企画課	7
5	スマートシティ推進事業	企画課	8
6	人口定住促進業務	広報戦略課	9
7	シティプロモーション推進事業	広報戦略課	10
8	高度無線環境整備推進事業	情報政策課	11
9	マイナポイント申込支援事業	情報政策課	12
10	あるかぼーと地区マスタープラン策定業務	エリアビジョン推進室	13
11	新たな人通り創出モデル事業	エリアビジョン推進室	14
12	住民自治によるまちづくり推進事業	まちづくり政策課	15
13	男女共同参画施策推進業務	人権・男女共同参画課	16
14	観光宣伝業務	菊川総合支所地域政策課	17
15	観光宣伝業務	豊田総合支所地域政策課	18
16	観光宣伝業務	豊浦総合支所地域政策課	19
17	観光宣伝業務	豊北総合支所地域政策課	20
18	安岡地区複合施設整備事業	市街地開発課	21
19	納税業務	納税課	22
20	住民記録システム改修事業	市民サービス課	23

事業名	未利用財産利活用需要調査				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 財産管理費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化				
担当課名	資産経営課	開始年度	令和4年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	公共施設マネジメントの推進に伴い未利用財産となった建物付き土地の利活用が当市の課題となっていることを踏まえ、民間ネットワークを活用した個別物件の需要調査を実施し、最適な利活用手法の提案を受けることにより、建物付き土地の効果的かつ効率的な利活用促進に繋げるもの。
令和4年度の主な取組	未利用財産となっている建物付き土地のうち有効活用を必要とする物件を抽出し、現況基礎調査や多種の民間事業者へのアンケート調査を実施。上記調査結果に基づき、需要見込みの高い民間事業者に対し、詳細なヒアリング調査を実施し、最適な利活用用途及び適切な利活用手法の提案を受けるもの。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	未利用財産の有効活用化				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(件)					1
実績値(件)					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	豊北町の旧神田小学校及び旧神田小学校教職員住宅について、民間ネットワークを活用したアンケート調査(60社)及びヒアリング調査(2社)を実施し、その結果に基づいた利活用手法の提案を得た。
今後の展開	利活用手法の提案を基に、地域住民に配慮しつつ課題整理及び調査結果を踏まえた条件整理を行い、利活用方針の検討を進める。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			2,000,000	1,760,000	240,000
主要な経費	委託料		2,000,000	1,760,000	240,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		2,000,000	1,760,000	

事業名	デジタル人材確保推進事業(デュアルライフプロジェクト)				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	企画課	開始年度	令和3年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	「デュアルライフ」に対応した受入環境の整備の一環として、デジタル人材の育成や発掘確保に取り組み、スマートシティの実現を目指し、アフターコロナ時代を見据えた持続可能な地域経済の活性化を図る。
令和4年度の主な取組	① デジタル人材育成プロジェクト：各大学の学部学科の特色や強みを最大限に活かした大学等提案型モデル実証委託を実施し、デジタル人材の育成に取り組む。 ② デジタル人材発掘・起業：地域おこし協力隊制度を活用して首都圏等から有能なIT人材を確保し、本市での起業を促す。(市内全域が対象)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	デジタル人材育成プロジェクト参加者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(人)		500	500	2,000	2,000
実績値(人)		1,655	1,722		
達成率(%)		331.0%	344.4%		
評価(A~D)		A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	大学等による人材育成プロジェクトでは4事業を採択し、報告会を通じて成果の共有を図った。地域おこし協力隊(デジタル版)については令和4年度に2名の隊員が着任した。
今後の展開	人材育成プロジェクトは、これまでの成果を踏まえ、自走に向けた取組を募集する。地域おこし協力隊(デジタル版)は、大学・高校と連携したデジタル人材の育成や中小企業向け人材育成ガイド作成等を行う。

4 参考情報

【プロジェクト参加者の内訳(延べ人数)】	人材育成プロジェクト4事業(東亜大学1,050人, 下関短期大学469人, 下関市立大学67人, デジコン136人)
----------------------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	7,449,468	17,800,000	13,776,708		4,023,292	
主要な経費	委託料(デジタル人材育成プロジェクト)	7,449,468	10,000,000	7,938,555		2,061,445
	報償費・委託料等(デジタル人材発掘・起業)		7,800,000	5,838,153		1,961,847
財源	国庫・県支出金	3,724,734	5,000,000	3,969,277		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,724,734	12,800,000	9,807,431		

事業名	地域おこし協力隊業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	企画課	開始年度	平成29年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	都市地域から過疎地域等へ生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員は一定期間地域に居住して地域おこしの支援や地域協力活動を行う。そして、この活動を契機として、その地域への定住・定着を図る取組である。
令和4年度の主な取組	【新規隊員募集・実施状況】 6月：2名枠（菊川・豊浦） 応募者なし 8月：2名枠（菊川・豊浦・内日） 応募者3名⇒内日 着任1名（R5.4月） 2月：1名枠（菊川・豊浦） 応募者2名⇒豊浦 着任1名（R5.9月予定）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	地域おこし協力隊の受入人数（単年）				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)	4	4	6	7	7
実績値(人)	4	4	4		
達成率(%)	100.0%	100.0%	66.7%		
評価(A~D)	B	B	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和4年4月に新たに1名が着任し、隊員数は4名となった。 ※令和4年度末時点で2名欠員（D評価）となったが、この2名枠については、令和5年度中に着任（4月及び9月着任）
今後の展開	・本市への移住牽引者として、地域おこし協力隊員を現行の6名枠から更に1名増員を図り、本市への定住・定着を推進する。〔入口〕 ・隊員退任後の本市での起業や定住につなげる。〔出口〕

4 参考情報

R4年度末 着任数（地区別） ・六連島地区 1名 ・豊田地区 1名 ・豊北地区 2名
---

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	13,661,961	21,330,000	15,574,732		5,755,268
主要な経費	報償費(人件費)	6,664,000	8,800,000	7,996,800	803,200
	委託料等(受入団体経費等)	5,997,961	11,530,000	7,577,932	3,952,068
	補助金(起業支援)	1,000,000	1,000,000		1,000,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	13,661,961	21,330,000	15,574,732	



事業名	ふるさと納税業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費/ふるさとしものせき応援基金費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度	決算書	127頁~130頁

1 事業の概要・取組

概要	平成20年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼品送付等の業務を行う。また、寄附金の使途を明確化し、本市の課題や将来のまちづくりを見据えた事業に活用していくため、基金への積立てを行う。
令和4年度の主な取組	ふるさとしものせき応援基金による活用事業（令和4年度 33,400千円） ①子どもの安全確保・健全育成等に向けた環境整備（4事業 8,800千円） ②歴史的建造物等の保全・活用（1事業 1,000千円） ③新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化（2事業 12,600千円） ④公共施設等の環境整備（2事業 11,000千円）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ふるさとしものせき応援寄附金額				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(千円)	400,000	600,000	600,000	1,200,000	1,500,000
実績値(千円)	519,889	482,690	944,079		
達成率(%)	130.0%	80.4%	157.3%		
評価(A~D)	A	C	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	寄附者ニーズに合った「ふく商品」や梨をはじめとした農産物の追加など魅力ある返礼品の開発を行うとともに、効果的なPRなど情報発信の強化を図り、寄附額は前年に対して倍増し、目標を大きく上回った。
今後の展開	年間通して寄附していただけるよう更なる返礼品の開発を行うとともに、ポータルサイトの増設及び寄附者の申告手続きの簡素化など利便性向上を図り、寄附金の更なる獲得を目指す。

4 参考情報

令和4年度 基金積立額	旧分野				新分野				合計
	公共施設等環境整備	防災・減災	地域経済の活性化	子育て支援	人口減少対策	医療福祉	有害獣対策	まちの活性化	
	229,000千円	56,900千円	69,300千円	2,900千円	500千円	500千円	200千円	700千円	

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		405,043,083	892,450,000	831,165,085		61,284,915
主要な経費	委託経費 【企画費】	217,502,572	470,950,000	418,094,524		52,855,476
	その他事業費 【企画費】	14,110,511	61,500,000	53,070,561		8,429,439
	基金積立金 【ふるさとしものせき応援基金費】	173,430,000	360,000,000	360,000,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (財産収入)	70,711	71,000	123,615		
	一般財源	404,972,372	892,379,000	831,041,470		

事業名	スマートシティ推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	「スマートシティ基本設計」に基づき、産学官で構成するスマートシティ推進協議会を中心に、デジタル技術を活用し、行政や民間事業者が持つ各種データやサービスを繋ぎ、地域ポータルサイトを通して、市民に高質なサービスを提供することで、市民生活の質の向上を図る。
令和4年度の主な取組	①都市OSの活用による各種サービスの開発、連携 ②スマートシティ推進協議会の運営 ③キャッシュレス決済導入実証 ④ソリューション開発プロジェクトの実施 (6月補正)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	スマートシティ推進における市民参加者数 (「しもまちプラス」ID数)				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)		100	10,000	25,000	30,000
実績値(人)		1,224	24,531		
達成率(%)		1224.0%	245.3%		
評価(A~D)		A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	「しもまちプラス」と市ホームページ・学校サービス「きらめきネットコム」の連携が進み、令和4年度末で24,000超のID数を達成。また、本市3施設において、キャッシュレス決済を導入し、運用を開始した。
今後の展開	提供済みサービスの更なる機能強化を図るとともに、市民にとって必要な新たなサービス開発・連携を進め、「しもまちプラス」の利便性を高める。

4 参考情報

<p>&lt;都市OSによる新たなサービスの開発・連携&gt;</p> <p>■R5デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装)TYPE2採択事業</p> <p>①子育てタクシーアプリ ②母子健康手帳アプリ ③病児保育予約システム</p>
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		51,242,194	44,300,000	39,636,250		4,663,750
主要な経費	委託料等(市民サービス開発経費等)	48,178,900	33,750,000	33,468,136		281,864
	負担金(協議会経費)	3,063,294	8,250,000	4,682,014		3,567,986
	キャッシュレス決済導入実証		2,300,000	1,486,100		813,900
財源	国庫・県支出金	51,242,000	12,400,000	10,403,044		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		19,500,000	18,700,000		
	一般財源	194	12,400,000	10,533,206		

事業名	人口定住促進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	広報戦略課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	人口定住促進業務として、移住定住PR事業をはじめ、地方創生移住支援事業や婚活事業応援補助金、成婚奨励金、定住奨励金、出産祝い金等各種施策を展開し、本市への定住促進を図る。
令和4年度の主な取組	移住定住のPRをはじめ、移住相談窓口における居住・就業等の相談対応の他、本市の生活体験を提供する「お試し暮らし体験プログラム」を実施した。また、東京一極集中の是正のため、東京圏から下関市へ移住した方に移住支援金を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	UJI ターン相談件数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(件)	500	500	800	800	1,000
実績値(件)	599	694	859		
達成率(%)	119.8%	138.8%	107.4%		
評価(A~D)	A	A	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	・お試し暮らし利用者数 52人(21件) 既存施設3施設に加え、受入施設1施設を追加 BRIDGE(竹崎町) ・地方創生移住支援金交付世帯 単身世帯2世帯、2名以上の世帯2世帯
今後の展開	これまでの取組みに加え、本市への移住ニーズが高い関東圏での移住促進セミナーの開催やフェアへの参加によりPRを強化し、下関の住みやすさを発信する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		15,035,417	22,337,000	20,157,498		2,179,502
主要な経費	移住定住PR事業	5,895,938	8,000,000	7,338,173		661,827
	地方創生移住支援事業	2,200,000	4,200,000	3,500,000		700,000
	”出会いの場”婚活サポート事業 他	6,939,479	10,137,000	9,319,325		817,675
財源	国庫・県支出金	4,621,062	7,213,000	6,346,586		
	市債					
	その他特定財源 (使用料・諸収入)	4,684,778	4,867,000	5,022,087		
	一般財源	5,729,577	10,257,000	8,788,825		

事業名	シティプロモーション推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第6節 都市全体の価値・魅力向上				
担当課名	広報戦略課	開始年度	平成27年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	本市が「選ばれる都市」となり、都市そのものをブランド化することを目標とする。本市には魅力ある多種多様な資源があり、これら一つひとつを包含する都市のイメージの向上と拡散のため、各分野が連携し、「オール下関」体制で一体感を持って市内外へ戦略的な情報発信を行うもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルガイドブック「ジモトガイド山口県下関市」の発行</li> <li>「せきまる」ポストの設置</li> <li>「しものせき誇り100選フレーム切手」の発行</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	シティプロモーション関係SNSのフォロワー数等				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(件)	7,500	14,000	18,500	21,800	25,700
実績値(件)	11,509	15,600	20,374		
達成率(%)	153.5%	111.4%	110.1%		
評価(A~D)	A	A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	子どもたちが記者となり、下関の魅力や誇りを探り、自分目線で作成した下関のデジタルガイドブックを全国のファミリー層へ配信した。また、市内5か所に下関市メインキャラクター「せきまる」ポストを設置した。
今後の展開	せきまるを活用したPRに加え、子どもから絶大な人気を誇る「すみっコぐらし」とコラボすることにより、下関への認知を獲得するとともに「下関市」への誇りや愛着の醸成を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,892,688	5,745,000	5,728,382		16,618
主要な経費	広報委託等	4,247,730	5,620,000	5,617,150		2,850
	ウェブサイト運営	500,000				
	事務費等	144,958	125,000	111,232		13,768
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,892,688	5,745,000	5,728,382		

事業名	高度無線環境整備推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第5章 第5節 情報・通信環境の整備				
担当課名	情報政策課	開始年度	令和元年度	決算書	127頁~128頁

### 1 事業の概要・取組

概要	光回線によるインターネット環境が整備されていない地域に対して、電気通信事業者が民設民営方式で伝送路設備等の整備を行う場合、その事業者に対して、事業費の一部を補助するもの。
令和4年度の主な取組	令和3年度からの繰越事業及び令和4年度事業として、豊田町、王喜、吉田、吉見、吉母の各地区において、光回線によるインターネット環境の整備を行う事業者を支援する。

### 2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和3年度からの繰越事業が完了し、豊田町において、光ブロードバンドの提供エリアが拡大され、光回線によるインターネットの利用環境が整った。
今後の展開	令和5年度においては、令和4年度からの繰越事業として、豊田町、王喜、吉田、吉見、吉母の未整備地区における整備を支援し、光ブロードバンド提供エリアの拡大を図る。

### 3 施設の概要、計画等

【補助対象】  
局舎内設備、伝送路設備等

【各年度の整備地区】  
 令和元年度 豊北町滝部  
 令和2年度 豊北町島戸・特牛  
 令和3年度 内日地区、菊川町、  
 豊浦町、豊北町、  
 豊田町の一部  
 令和4年度 豊田町の一部  
 令和5年度 豊田町の一部、  
 王喜地区、吉田地区、  
 吉見地区、吉母地区

### 4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	908,980,000	531,142,000	105,208,000	310,310,000	115,624,000
主要な経費	補助金	908,980,000	531,142,000	310,310,000	115,624,000
財源	国庫・県支出金	550,000,000	200,213,000		
	市債	333,000,000	144,300,000	39,200,000	
	その他特定財源				
	一般財源	25,980,000	186,629,000	14,608,000	271,110,000

事業名	マイナポイント申込支援事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	情報政策課	開始年度	令和4年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	行政手続きのオンライン化に向けマイナンバーカードの普及及びマイナポータルへの登録を促すため、市民へのマイナポイント申込支援を実施する。
令和4年度の主な取組	スマートフォンやパソコンをお持ちでない、あるいはご自身での操作が困難な市民に対し、マイナポイントの申込み、健康保険証の利用申込み、公金受取口座の登録について、円滑な申込支援を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ポイント申込支援件数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(件)			21,000	14,200	14,200
実績値(件)			70,085		
達成率(%)			333.7%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	市内12拠点【本庁・マイナンバーカードセンター・4総合支所及び6支所(彦島・勝山・長府・川中・安岡・小月)】において円滑な申込支援を行った。
今後の展開	マイナポイントの申込み期限である令和5年9月まで、市内6拠点【本庁・マイナンバーカードセンター・豊浦総合支所及び3支所(彦島・勝山・長府)】において申込支援を実施する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			51,199,000	48,481,950	2,717,050
主要な経費	委託料		48,450,000	46,026,378	2,423,622
	事務費		2,749,000	2,455,572	293,428
財源	国庫・県支出金		51,199,000	48,472,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			9,950	



事業名	あるかぼーと地区マスタープラン策定業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	エリアビジョン推進室	開始年度	令和4年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	星野リゾートのホテル進出を契機に、あるかぼーと・唐戸エリア一帯の資源を活かした持続可能な賑わいづくり及び周辺地域への波及効果の形成を図るため、あるかぼーと地区のマスタープランを策定するもの。
令和4年度の主な取組	あるかぼーと地区の現状分析、コンセプト立案、デザイン計画及び推進体制などの検討を行い、マスタープランを策定する。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	あるかぼーと地区マスタープラン策定				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(策定)			1		1
実績値(策定)			1		
達成率(%)			100.0%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	あるかぼーと・唐戸エリア一帯の資源を活かし、周辺地域に波及効果を生み出す持続可能なまちづくりの推進を目的とし、開発コンセプト、推進体制等を示した「あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン」を策定。
今後の展開	官民連携による推進体制を構築し、関係部局と連携を図りながら、開発の方針、スケジュール等の提案及びそれに対する方針決定を行い、「あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン」の具現化を目指す。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			52,110,540	52,005,819		104,721
主要な経費	委託料		50,000,000	49,995,000		5,000
	旅費		1,110,540	1,095,540		15,000
	負担金		1,000,000	915,279		84,721
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		52,110,540	52,005,819		

事業名	新たな人通り創出モデル事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	エリアビジョン推進室	開始年度	令和2年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	周遊型・滞在型観光地への転換を図るため、魅力ある賑わいスポット(点)を構築し、それらを線や面へとつなぎ、回遊性を高め、新たな人通り(動線)を創出し、市民や観光客等が「歩いて楽しめる」エリアとする手法を開発するもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり構想検討委員会、実践ワークショップの開催</li> <li>・「ときめく」まちづくり実践プロジェクトの開催</li> <li>・公共空間活用社会実験</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ワークショップや社会実験に参加した人数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(人)	100	100	100		100
実績値(人)	123	158	221		
達成率(%)	123.0%	158.0%	221.0%		
評価(A~D)	A	A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和2年度、3年度に実施した「手法の開発・検証」、「スポット構築・手法の実践化」の成果を踏まえ、リノベーションまちづくりガイドライン及び公共空間利活用のガイドラインを策定。
今後の展開	リノベーションまちづくり推進事業により、人材発掘や普及啓発、遊休不動産を活用した実践ワークショップを開催し、民間プロジェクトの創出と事業化を支援するとともに民間主導による公民連携を実現させる。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		14,999,600	15,000,000	14,999,600		400
主要な経費	委託料	14,999,600	15,000,000	14,999,600		400
財源	国庫・県支出金	7,499,800	7,500,000	7,499,800		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,499,800	7,500,000	7,499,800		



事業名	住民自治によるまちづくり推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成24年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	市民が自主的に運営、活動するまちづくり協議会を積極的に支援し、まちづくりを支える人材の育成や地域課題の解決、地域活性化を図る。
令和4年度の主な取組	まちづくり交付金の交付、情報共有を図るためのネットワーク会議や研修会の開催、税理士相談等のサポート業務を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	「地域のまちづくりの推進」を重要と思う市民の割合				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(%)	70	70	70	70	70
実績値(%)	69.1	67.1	66.9		
達成率(%)	98.7%	95.9%	95.6%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	まちづくり交付金の交付や税理士相談など、まちづくり協議会に対する継続的な支援を実施した。
今後の展開	令和5年度からの地域サポート室の体制見直しも踏まえ、まちづくり協議会に対する支援を継続的に行うとともに、機動性のある組織への転換を図るため、新たな事業展開の提案等を行う。

4 参考情報

地域サポート室の体制見直し ※令和5年4月~
【R4】地域サポート室：5名、菊川・豊浦総合支所：各1名(兼務)、計7名
【R5】地域サポート室：2名、8支所・4総合支所：各1名(兼務)、計14名

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	48,354,318	52,780,000	48,146,256		4,633,744
主要な経費	まちづくり交付金	46,450,331	51,000,000	47,293,503	3,706,497
	ネットワーク会議、研修会等	943,987	1,270,000	822,753	447,247
	税理士相談等業務委託	960,000	510,000	30,000	480,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (財産収入、基金繰入金)	45,693,191	50,000,000	47,000,000	
	一般財源	2,661,127	2,780,000	1,146,256	

事業名	男女共同参画施策推進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第3章 第7節 男女共同参画の推進				
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	男女共同参画社会の実現に向け、「第4次下関市男女共同参画基本計画」(令和3~令和7年度)に基づき、調査研究、意識啓発事業及び推進団体への支援を行う。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画協議会の実施(1回)</li> <li>男女共同参画意識啓発等に係る映画上映会や講座等の実施</li> <li>男女共同参画意識啓発のためのパンフレット作成</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市の審議会等における女性委員の登用率				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(%)	35	35	35	35	35
実績値(%)	30.2	30.3	30.7		
達成率(%)	86.3%	86.6%	87.7%		
評価(A~D)	C	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	市民活動団体との共催による意識啓発事業や講座等による啓発、特に若年層に対する男女間の暴力防止の啓発を進めた。女性委員登用率は、目標達成していないものの改善がみられる審議会も多くあった。
今後の展開	「第4次下関市男女共同参画基本計画」に基づき施策に取り組み、ニーズの高い講座等を実施していく。令和4年度から実施している事前協議により、審議会等における女性委員の積極的な登用を図っていく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,259,669	2,210,000	1,453,097		756,903
主要な経費	調査研究業務	119,047	208,000	89,686		118,314
	意識啓発業務	1,110,622	1,952,000	1,334,411		617,589
	男女共同参画推進団体育成業務	30,000	50,000	29,000		21,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,259,669	2,210,000	1,453,097		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁~130頁

1 事業の概要・取組

概要	菊川地区の観光振興を目的とし、道の駅きくがわを観光拠点とした観光情報の発信と、各種イベント開催などによる交流人口の拡大を図る。
令和4年度の主な取組	菊川温泉への案内看板を設置し、スムーズな誘導を図るとともに、安全・快適でやすらぎのある住環境の形成を目的とした「田園環境づくり」の取組の一つとして、菊川ベルちゃん体育館前広場を芝生化する。また、菊川自然活用村については、野営場周辺の支障木等の伐採による環境整備を実施し、利用者の利便性向上と安全を確保する。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	菊川地区の観光客数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)	470,000	470,000	480,000	490,000	500,000
実績値(人)	406,006	406,184	431,068		
達成率(%)	86.4%	86.4%	89.8%		
評価(A~D)	C	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	菊川温泉への案内看板を設置。また、菊川ベルちゃん体育館前広場に芝生を植栽した。夏まつり花火大会については、感染症対策を行い、3年ぶりに開催した。観光客数は目標を下回ったものの、一定の成果が見られた。
今後の展開	今後も引き続き、菊川地区の観光振興を目的に、道の駅きくがわを拠点とした観光情報の発信や夏まつり等の各種イベントを開催する。また、菊川おもてなしプロジェクト事業等を通じて、交流人口の拡大を図る。

4 参考情報

菊川地区の観光客数(実績)		
令和4年: 431,068人	令和3年: 406,184人	令和2年: 406,006人
令和元年: 472,631人	平成30年: 472,567人	平成29年: 484,493人

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	5,134,041	7,526,652	7,473,061		53,591
主要な経費	自然活用村環境整備等委託料	2,995,520	4,242,700	4,242,700	
	地域イベント助成事業補助金	1,503,000	1,450,000	1,450,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (財産収入、諸収入)		1,612,000	1,475,584	
	一般財源	5,134,041	5,914,652	5,997,477	

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	道の駅「蛸街道西ノ市」を観光交流拠点として、豊田地区の観光の魅力 を年間を通し発信する。また、ホテルや観光地など地域資源の活用によ り、交流人口の拡大及び観光消費額の増加を図る。
令和4年度の 主な取組	新たな生活様式アウトドア環境整備事業により、豊田湖畔公園施設の環 境整備を行った。また、豊田地域の観光地等を活用した周遊型イベント 「とよた遊空間事業（スタンプラリー）」を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊田地区の観光客数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
実績値(人)	636,049	695,117	734,544		
達成率(%)	60.6%	66.2%	70.0%		
評価(A～D)	D	D	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の 成果	観光客数は目標値を下回る結果となったものの、アフターコロナ・ウイ ズコロナを見据え各種地域イベントを再開したことから、観光客や交流人 口の増加が図られ、観光客数の回復に向け一定の成果があった。
今後の展開	今後も引き続き、道の駅「蛸街道西ノ市」や豊田湖畔公園の利用者の満 足度向上及び魅力の創出に努めるとともに、ホテルや観光地など地域資源 の活用により、交流人口の拡大及び観光消費額の増加を図る。

4 参考情報

豊田地区の観光客数(実績)					
令和4年:	734,544人	令和3年:	695,117人	令和2年:	636,049人
令和元年:	894,454人	平成30年:	836,185人	平成29年:	874,657人

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		19,101,708	18,206,958	16,127,800		2,079,158
主要な 経費	修繕料		7,100,000	7,081,800		18,200
	委託料	15,598,000	2,250,000	2,250,000		
	補助金	3,503,708	8,856,958	6,796,000		2,060,958
財 源	国庫・県支出金	8,520,354	2,250,000	2,000,000		
	市債	8,700,000	8,400,000	6,800,000		
	その他特定財源 (財産収入、基金繰入金)		7,181,000	7,075,261		
	一般財源	1,881,354	375,958	252,539		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	豊かな自然・景観・歴史的資源及び食文化等を効果的に活用するとともに、各種イベントの開催等を通じて、にぎわいの創出及び交流人口の拡大を図り、豊浦地域の持つ観光資源の魅力をPRする。
令和4年度の主な取組	観光イベント開催事業（豊浦夏まつり、豊浦コスモスまつり、川棚温泉ランバイク大会）及び豊浦町観光協会が実施する観光振興対策事業に対して補助金を交付するとともに、豊浦地域の東の玄関口にある響灘・厚島展望公園の環境整備を実施し、川棚温泉を含めた豊浦地域全域への観光客の増加、交流人口の拡大を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊浦地区の観光客数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)	597,400	606,700	616,000	625,300	634,600
実績値(人)	422,328	400,138	390,683		
達成率(%)	70.7%	66.0%	63.4%		
評価(A～D)	C	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	新型コロナウイルス感染症の影響で観光客数は目標値を下回る結果となったが、感染対策を講じて開催した各種観光イベントでは多くの来場者があったほか、響灘・厚島展望公園の環境整備を実施した。
今後の展開	今後も引き続き、各種イベントの開催等を通じて、にぎわいの創出及び交流人口の拡大を図るとともに、豊浦地域の持つ観光資源の魅力をPRすることにより、豊浦地域への観光客の増加を図っていく。

4 参考情報

豊浦地区の観光客数(実績)		
令和4年: 390,683人	令和3年: 400,138人	令和2年: 422,328人
令和元年: 588,476人	平成30年: 596,770人	平成29年: 597,729人

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	4,761,688	11,774,613	8,893,238		2,881,375
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	2,100,280	7,090,862	4,515,442	2,575,420
	観光協会補助金	2,605,408	2,666,000	2,624,474	41,526
	委託料等	56,000	2,017,751	1,753,322	264,429
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	4,761,688	11,774,613	8,893,238	



事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	豊北総合支所管内の観光振興を目的として、地域の観光イベント・観光振興団体への助成、環境整備、イベント開催及び観光案内業務を行い、観光客の満足度の向上及び観光宣伝の促進を図った。
令和4年度の主な取組	豊北地域内における観光地の景観維持のための環境整備や、角島灯台のライトアップ、豊北町観光協会や観光イベントへの支援を行った。また、JR滝部駅の観光交流拠点化に向け、栗野川（小河内）河川公園キャンプサイトの管理運営や交流イベントの開催など交流人口の拡大を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊北地区の観光客数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)	1,130,000	1,130,000	1,130,000	1,130,000	1,130,000
実績値(人)	651,629	620,970	734,999		
達成率(%)	57.7%	55.0%	65.0%		
評価(A～D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	観光客数は、コロナウイルス感染症拡大の影響により目標を下回る結果となったが、前年対比118.4%で、114,029人の増となり、一定の成果を上げることができた。
今後の展開	アフターコロナ・ウイズコロナにおける地域・観光振興に向け新たな生活様式を取り込みながら、豊北町観光協会や道の駅、豊北地域の各団体と連携を取り事業の推進を図る。

4 参考情報

豊北地区の観光客数(実績)		
令和4年: 734,999人	令和3年: 620,970人	令和2年: 651,629人
令和元年: 1,008,735人	平成30年: 1,061,022人	平成29年: 1,127,740人

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	3,801,359	6,387,903	5,593,045		794,858	
主要な経費	地域イベント助成事業等補助金	1,330,000	3,800,000	3,091,004		708,996
	角島灯台ライトアップ	417,221	420,000	362,881		57,119
	委託料(角島灯台ライトアップ除く)	2,005,080	2,100,000	2,079,330		20,670
財源	国庫・県支出金					
	市債		4,200,000	4,200,000		
	その他特定財源					
	一般財源	3,801,359	2,187,903	1,393,045		

事業名	安岡地区複合施設整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 複合施設整備事業費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和元年度	決算書	131頁~132頁

1 事業の概要・取組

概要	安岡公民館、安岡支所の移転と併せ、園芸センターの機能再編と図書館、コミュニティ施設が一体となった複合施設、及び都市公園等を整備する。
令和4年度の主な取組	・PFI事業契約締結 ・PFI事業に関する各種設計業務 (複合施設、道路、公園、民間事業開発行為等)

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	・PFI事業者と事業契約を締結した。
今後の展開	・令和5年度は、複合施設建設、市道整備を行い、令和7年1月の供用開始を目指す。

3 施設の概要、計画等

<p>&lt;事業の概要&gt;</p> <p>1. 事業の対象となる公共施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安岡支所【移転】</li> <li>・コミュニティ施設【新設】</li> <li>・図書館【新設】</li> <li>・都市公園整備【新設】</li> <li>・市道拡幅整備【改修】</li> </ul> <p>2. 事業方式</p> <p>BT0方式(維持管理・運営は約15年間)</p> <p>3. 事業期間</p> <p>事業締結日から令和22年3月末まで</p>	<p>4. 安岡地区複合施設の概要</p> <p>①施設規模 延床面積 3,186.49㎡</p> <p>②施設構造</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安岡支所(直営)</li> <li>・図書館(直営)</li> <li>・コミュニティ施設(PFI事業者運営)</li> </ul> <p>集会施設機能(講堂、研修室、レクリエーション室、キッチンスタジオ)、園芸センター機能(実習室、園芸相談室、展示室)、アトリウム等</p> <p>&lt;参考情報&gt;(教育部文化財保護課) 埋蔵文化財発掘調査業務 決算額 6,695,732円</p>
---	---

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	15,748,773	499,990,500	179,825,220	320,000,000	165,280
主要な経費	境界確定測量業務	14,955,600			
	アドバイザー業務		28,990,500	28,990,500	
	PFI事業に係る施設整備業務		141,800,000	141,800,000	
財源	国庫・県支出金	6,700,000	195,200,000	51,200,000	144,000,000
	市債		272,600,000	96,500,000	176,000,000
	その他特定財源				
	一般財源	9,048,773	32,190,500	32,125,220	

事業名	納税業務				
予算区分	一般会計 総務費 徴税費 賦課徴収費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化				
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度	決算書	131頁~134頁

1 事業の概要・取組

概要	市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、税に関する広報、納税環境の整備等に関する業務を行う。
令和4年度の主な取組	債権管理システムの活用によって、効率的かつ効果的な滞納管理業務を行った。 加えて、納税者の利便性の向上及び納期内納付を推進するため、納税に対応可能なスマートフォン決済アプリに「d払い」を追加した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市税収納率（市税調定額に対する市税収納済額の割合）				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(%)	97.5	97.6	97.7	97.7	97.8
実績値(%)	96.6	97.7	97.8		
達成率(%)	99.1%	100.1%	100.1%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和4年度は、新規発生滞納への早期着手を図るなど滞納の発生を抑える対策を積極的に講じたことで、市税収納率が前年度比0.1ポイント増の97.8%となり、目標値を上回った。
今後の展開	今後も「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、市税収納率の維持・向上に取り組む。

4 参考情報

市税調定額等の推移	R3年度：調定額33,185,291千円、次年度滞納繰越額 670,218千円 R4年度：調定額33,711,305千円、次年度滞納繰越額 686,416千円
-----------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	74,692,608	115,757,692	102,728,642		13,029,050	
主要な経費	委託料(コールセンター、システム運用等)	29,406,133	58,583,000	56,572,641		2,010,359
	使用料及び賃借料(債権管理システム等)	22,977,525	23,151,000	22,863,066		287,934
	事務費等	22,308,950	34,023,692	23,292,935		10,730,757
財源	国庫・県支出金	40,188,847	46,503,000	50,615,183		
	市債					
	その他特定財源 (手数料、諸収入)	5,074,814	12,983,000	10,830,907		
	一般財源	29,428,947	56,271,692	41,282,552		



事業名	住民記録システム改修事業				
予算区分	一般会計 総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	市民サービス課	開始年度	令和3年度	決算書	133頁~134頁

1 事業の概要・取組

概要	マイナンバーカード所有者がマイナポータルから転出届・転入予約を行い、手続時間の短縮化・ワンストップ化を図るためのシステム改修を行うもの。
令和4年度の主な取組	令和4年9月から令和5年1月まで住民記録システムの改修を行い、令和5年2月6日に、オンラインによる転出届・転入（転居）予約を開始した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	マイナポータルを利用した転出届の件数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(件)			235	600	600
実績値(件)			227		
達成率(%)			96.6%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	マイナポータルから転出届を行う環境を整備し、運用を整えることで、市民が来庁せずに、オンラインで転出届を行うことが可能となり、市民の滞留時間の削減につながった。
今後の展開	マイナポータルを利用したオンラインによる転出届・転入（転居）予約の周知を引き続き行う。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			8,129,000	8,129,000		
主要な経費	委託料		8,129,000	8,129,000		
財源	国庫・県支出金		8,129,000	8,129,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					



# 民 生 費

	事業名	所管課	頁
1	生活困窮者自立支援業務	福祉政策課	26
2	地域福祉計画推進業務	福祉政策課	27
3	社会福祉センター整備事業	福祉政策課	28
4	成年後見制度利用促進事業	長寿支援課	29
5	障害施設等整備費補助金	障害者支援課	30
6	介護施設等整備促進事業	長寿支援課／介護保険課	31
7	コミュニティづくり推進業務	まちづくり政策課	32
8	下関市都市照明推進委員会補助金	生活安全課	33
9	人権教育・人権啓発	人権・男女共同参画課	34
10	子どもの居場所支援事業	子育て政策課	35
11	子どものための教育・保育給付事業	幼児保育課	36
12	新ショート・トワイライトステイ事業	子育て政策課	37
13	子育てのための施設等利用給付事業	幼児保育課	38
14	私立保育所等施設整備費補助金	幼児保育課	39
15	待機児童対策(保育士確保)促進事業	幼児保育課	40
16	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	幼児保育課	41
17	乳幼児医療費助成	こども家庭支援課	42
18	こども家庭支援拠点運營業務	こども家庭支援課	43
19	放課後児童クラブ(施設整備)	子育て政策課	44
20	豊浦こども園整備事業	幼児保育課	45

事業名	生活困窮者自立支援業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度	決算書	137頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある方（生活困窮者）の自立の促進を図るため、自立相談支援事業などの支援を行う。
令和4年度の主な取組	生活困窮者自立支援制度における必須事業である「自立相談支援事業」及び「住居確保給付金の支給」、並びに任意事業である「就労準備支援事業」、「家計改善支援事業」、「一時生活支援事業」、「生活困窮世帯の子どもの学習支援事業」及び「ひきこもり支援事業」を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	自立支援計画作成件数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(件)	85	90	95	100	100
実績値(件)	294	56	94		
達成率(%)	345.9%	62.2%	98.9%		
評価(A~D)	A	D	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	生活困窮者からの相談内容を踏まえ、必要に応じて、自立支援計画を作成するとともに、必要な場合には、継続的な支援に努めた。
今後の展開	就労先や居住場所の確保、進学、社会参加等を進めていくため、幅広く関係者との連携を図り、支援の選択肢を増やしていく。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活困窮者自立相談支援機関における新規相談受付件数:919件</li> <li>○ 住居確保給付金支給:3世帯 ○ 就労準備支援:15名 ○ 家計改善支援:10名</li> <li>○ 一時生活支援:1名 ○ 生活困窮世帯に対する学習支援:59名 ○ ひきこもり支援:34名</li> </ul>
---

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		50,284,087	52,613,000	48,669,388		3,943,612
主要な経費	委託料	49,368,188	51,090,000	47,937,579		3,152,421
	住居確保給付金等	915,899	1,523,000	731,809		791,191
財源	国庫・県支出金	36,861,179	36,744,000	36,672,269		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	13,422,908	15,869,000	11,997,119		

事業名	地域福祉計画推進業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第2節 地域福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和3年度	決算書	137頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	令和5年度から令和9年度までの第4期下関市地域福祉計画を策定するもの。社会福祉法の改正に伴い、本市も「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」に取り組み、これまで対応が困難であった複数分野にまたがる事例等、世帯全体の支援を円滑に進める体制を段階的に整備する。
令和4年度の主な取組	下関市地域福祉計画審議会や地域懇談会において計画の検討を行い、第4期下関市地域福祉計画を策定した。また、令和4年度から6年度までは、「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」に取り組むこととし、令和4年度は「多機関協働事業」として、「相談支援包括化推進員」の配置と連携体制の構築を行い、重層的支援体制整備に向けた基盤を整えた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	多機関協働のコーディネート件数 (実数)				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(件)			10	15	24
実績値(件)			3		
達成率(%)			30.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	下関市地域福祉計画審議会や地域懇談会において計画の検討を行い、令和5年3月に第4期下関市地域福祉計画を策定し、「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」については、「多機関協働事業」を実施した。
今後の展開	令和5年度は、令和4年度から引き続き実施する「多機関協働事業」において、「相談支援包括化推進員」を増員し、本格的な支援体制整備に向けて、包括的な相談支援体制の強化を図る。

4 参考情報

○令和5年度⇒『相談支援包括化推進員』を2名配置(1名増)
○令和6年度⇒前年度までに把握した課題から、本市での『重層的支援体制』を検討
○令和7年度⇒『重層的支援体制整備事業』に本格的に移行

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,991,340	13,702,348		288,992
主要な経費	計画策定業務	4,455,000	4,455,000		
	相談業務(多機関協働)	8,522,000	8,521,999		1
財源	国庫・県支出金	6,504,000	6,504,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	7,487,340	7,198,348		

事業名	社会福祉センター整備事業			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第7章 第2節 地域福祉の充実			
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和3年度	決算書 137頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	築40年以上が経過し、老朽化の進んだ下関市社会福祉センターと、下関市身体障害者福祉センターを一つに集約し、新しい社会福祉センターとして建替え、本市の地域福祉及び障害者福祉の推進を図る。
令和4年度の主な取組	令和4年度は、敷地測量、地盤調査、実施設計業務を行った。 このうち、本市が敷地測量業務を行い、建設主体である下関市社会福祉協議会が委託を行った地盤調査及び実施設計業務（構造計算）の経費に対し、補助を実施した。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	本市が敷地測量業務を、下関市社会福祉協議会が地盤調査業務及び実施設計業務を行い、敷地測量及び地盤調査の結果を加味して、令和5年3月末、新しい社会福祉センターの実施設計が完了した。
今後の展開	建築主体、電気設備、機械設備の3工事について、下関市社会福祉協議会が、令和5年4月に入札公告、6月に入札・開札を行い、その結果、契約を締結した事業者の工事により、令和7年2月の供用開始を目指す。

3 施設の概要、計画等

1 建設場所	上田中町庁舎跡地（下関市上田中町一丁目16番3号）
2 建設主体	下関市社会福祉協議会が建設し、整備費用について市が元利償還補助を行う。
3 総工事費見込	16億6,000万円 （新社会福祉センター建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事）
4 スケジュール（実施済みのものを含む。）	（1）令和4年～5年 敷地測量、地盤調査、実施設計業務 （2）令和5年～6年 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事 （3）令和7年2月 供用開始

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		35,030,000	17,322,060		17,707,940
主要な経費	補助金(実施設計及び地盤調査)	30,500,000	15,133,800		15,366,200
	委託料(敷地測量)	4,330,000	1,988,800		2,341,200
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	30,000,000	17,000,000		
	一般財源	5,030,000	322,060		

事業名	成年後見制度利用促進事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第2節 地域福祉の充実				
担当課名	長寿支援課	開始年度	令和2年度	決算書	137頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	成年後見制度利用促進基本計画に基づき、誰もが住み慣れた地域で安心して生活ができる地域共生社会の実現に向けて、成年後見制度の利用が必要な人を発見し、適切に必要な支援につなげる地域連携体制を構築し、制度の利用を促進する。
令和4年度の主な取組	地域の実情に応じた権利擁護支援の体制整備の方針等について協議する「下関市成年後見制度利用促進協議会」を2回開催した。また、多職種による支援方針の検討を行う「支援方針検討会議」を10回、適切な成年後見人等候補者を推薦するための「受任調整会議」を2回開催した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	成年後見制度利用者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(人)	410	425	450		450
実績値(人)	397	407	409		
達成率(%)	96.8%	95.8%	90.9%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	成年後見制度利用者数は目標値に達しなかったが、「支援方針検討会議」及び「受任調整会議」の開催により、複数の専門職で対象者の課題や生活にあった支援内容や成年後見人等候補者の検討を行うことができた。
今後の展開	中核機関を効果的に運営しながら、専門職団体や家庭裁判所、社会福祉協議会をはじめとした地域の関係機関と連携し、地域における権利擁護支援の体制整備を推進していく。

4 参考情報

【成年後見等制度の利用者数(類型別)】
○令和3年度 成年後見318人、保佐66人、補助12人、任意後見11人
○令和4年度 成年後見321人、保佐64人、補助12人、任意後見12人

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,158,346	8,741,800	2,846,645		5,895,155
主要な経費	人件費	2,179,921	2,194,000	1,990,878		203,122
	委託料		740,000	686,400		53,600
	報償費	222,300	283,000	151,800		131,200
財源	国庫・県支出金	4,306,249	1,350,000	1,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,852,097	7,391,800	1,846,645		



事業名	障害施設等整備費補助金			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第7章 第4節 障害者福祉の充実			
担当課名	障害者支援課	開始年度	令和3年度	決算書 137頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	社会福祉法人等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、入所者等の福祉の向上を図ることを目的とするもの。
令和4年度の主な取組	グループホーム（安岡苑ケア&グループホームひびき 厚母寮、ピア・ケアホームみんなの家）の大規模修繕等2件について補助を行い、入所者の生活環境の向上及び定員増による障害者の地域生活への移行推進を図った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和4年度は、グループホーム2か所へ施設整備補助を行い、定員がそれぞれ、安岡苑ケア&グループホームひびきは4人から5人、ピア・ケアホームみんなの家は5人から7人に増加した。
今後の展開	令和5年度は短期入所（グループホーム併設施設）1か所へ施設整備補助を行う予定。

3 施設の概要、計画等

○施設概要

(事業者名)	社会福祉法人あゆみの会
(事業所名)	安岡苑ケア&グループホームひびき
(種別)	共同生活援助（グループホーム）
(所在地)	下関市豊浦町大字厚母郷888番地3
(整備内容)	厚母寮の浴室等を改修し、生活環境の向上を図るとともに、施設内を有効活用し、定員を4人から5人に増員
(事業者名)	特定非営利活動法人ヒューマンネットワークピア
(事業所名)	ピア・ケアホームみんなの家
(種別)	共同生活援助（グループホーム）
(所在地)	下関市新地町4番22号
(整備内容)	ピア・ケアホームみんなの家のトイレ等を改修し、生活環境の向上を図るとともに、定員を5人から7人に増員

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	5,100,000	11,468,000	11,468,000		
主要な経費	補助金	5,100,000	11,468,000	11,468,000	
財源	国庫・県支出金	3,400,000	7,645,000	7,645,000	
	市債	1,300,000			
	その他特定財源				
	一般財源	400,000	3,823,000	3,823,000	



事業名	介護施設等整備促進事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実				
担当課名	長寿支援課 介護保険課	開始年度	平成27年度	決算書	137頁～138頁

1 事業の概要・取組

概要	高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において日常生活を営むことができるように、地域の実情に応じた施設整備を促進し、介護サービスの充実を図る。
令和4年度の主な取組	認知症高齢者グループホームを対象として、次の事業に助成を行った。 ○認知症高齢者グループホーム整備（新規、18床） ○介護施設等における看取り環境整備

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	認知症高齢者グループホームの新設及び看取り環境整備の助成を行った。 なお、認知症高齢者グループホーム1施設と看護小規模多機能型居宅介護事業所1施設の整備は、令和5年度へ繰越しとなった。
今後の展開	繰越事業を含め、第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)に基づく施設の整備を実施する。

3 施設の概要、計画等

令和4年度 介護施設等整備補助金一覧

(単位：千円)

施設名	事業者名	事業名	決算額		翌年度繰越額	
			施設整備	開設準備経費等	施設整備	開設準備経費等
グループホーム やすおかの里	社会福祉法人 夢の会	認知症高齢者グループホーム整備	33,600	15,094	/	/
看護小規模多機能型居宅介護施設前田		看護小規模多機能型居宅介護事業所整備	/	/	33,600	7,551
グループホーム 王喜の郷ライム	社会福祉法人 緑樹会	認知症高齢者グループホーム整備	/	/	33,600	15,102
グループホーム 王喜の郷		介護施設等における看取り環境整備	3,300	/	/	/
合計			36,900	15,094	67,200	22,653

4 決算情報

(単位：円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	13,337,000	192,333,000	51,994,000	89,853,000	50,486,000	
主要な経費	施設整備補助金	11,742,000	147,570,000	36,900,000	67,200,000	43,470,000
	開設準備経費等補助金	1,595,000	44,763,000	15,094,000	22,653,000	7,016,000
財源	国庫・県支出金	13,337,000	190,903,000	51,994,000	89,853,000	/
	市債		1,400,000			/
	その他特定財源					/
	一般財源		30,000			/

事業名	コミュニティづくり推進業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	地域コミュニティによる地域活動の活性化を図るため、町民館の整備、掲示板の設置に対する補助を行うほか、コミュニティ施設の維持管理を行う。また、下関市連合自治会、地区の自治連合会、単位自治会との連携を図る。				
令和4年度の主な取組	地域活動の拠点となる町民館の整備費、地域活動に必要な備品購入費等の補助を行った。 町民館整備事業補助金 23件 11,813,000円 掲示板設置事業補助金 9件 312,000円 コミュニティ活動費補助金 3件 17,100,000円 (特定財源)				

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	自治会活動や地域活動などを通じて地域での支え合いを感じる市民の割合				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(%)	29.00	32.00	32.00	32.00	33.00
実績値(%)	25.50	22.10	22.30		
達成率(%)	87.9%	69.1%	69.7%		
評価(A~D)	C	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	自治会への補助事業は毎年希望が多く、令和4年度も緊急性を考慮し実施した。指標の実績値が低調であり、コロナ禍で活動が制限される期間が続いた影響が考えられる。自治会活動の場の確保等の支援を続ける。
今後の展開	市民の自主的、主体的なまちづくりの促進を図るため、自治会活動に対する支援は必要である。引き続き町民館の整備や維持補修等の支援を行い、活動の場の確保に努める。

4 参考情報

令和元年度の指標の実績値：31.10%

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		124,724,959	144,296,315	140,826,388		3,469,927
主要な経費	地域活動振興業務委託料	108,415,730	108,450,915	107,828,955		621,960
	補助金	14,399,000	31,870,000	29,475,000		2,395,000
	コミュニティ施設維持管理費等	1,910,229	3,975,400	3,522,433		452,967
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (諸収入・手数料)	2,113,800	19,410,000	17,116,430		
	一般財源	122,611,159	124,886,315	123,709,958		

事業名	下関市都市照明推進委員会補助金				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	生活安全課	開始年度	令和4年度	決算書	137頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	下関市都市照明推進委員会が所有している街路灯は、設置後約50年が経過しており、老朽化が著しく倒壊の危険性が高まっている。市民の安全安心な生活の確保のため、同委員会が街路灯の全部撤去を進めるにあたり必要となる撤去費用を補助するもの。
令和4年度の主な取組	下関市都市照明推進委員会において、3か年計画で、比較的倒壊の危険度が高いと判断される街路灯や、消灯している街路灯から順次撤去を進めるにあたり、初年度分として撤去する街路灯の撤去費用を補助した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	委員会が管理する街路灯の撤去本数 (累計)				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(本)			60	130	180
実績値(本)			76		
達成率(%)			126.7%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	本補助金の活用により、下関市都市照明推進委員会において、76本(国道55本/県道6本/市道15本)の街路灯の撤去が行われ、街路灯倒壊の危険性の排除が推進された。
今後の展開	令和5年度及び令和6年度においても、下関市都市照明推進委員会に対して補助金を支出することにより、同委員会において街路灯の撤去が推進され、令和6年度における街路灯の撤去の完了を見込む。

4 参考情報

【都市照明】都市の美化と交通安全を目的に、昭和46年から3年間で県・市・中国電力・スポンサーの共同出資により、市内の主要道路に整備されたもの。国県市及び民間団体が構成された下関市都市照明推進委員会(事務局/下関市生活安全課)が維持管理を行う。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,000,000	10,000,000		
主要な経費	補助金	10,000,000	10,000,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	10,000,000	10,000,000		

事業名	人権教育・人権啓発				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 人権啓発費				
総合計画の体系	第3章 第6節 人権教育・啓発活動の充実				
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁～138頁

1 事業の概要・取組

概要	人権問題について正しい理解を深め、人権意識の高揚を図るため、市民・企業・地域・学校に対する人権教育・啓発活動を行う。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種人権教育・啓発講座、研修会の実施</li> <li>・人権フェスティバルの実施</li> <li>・人権の花運動の実施</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	人権教育啓発行事参加者の満足度				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(%)	90	90	90	90	90
実績値(%)	91.1	90.7	90.8		
達成率(%)	101.3%	100.8%	100.9%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	人権フェスティバルにおいて小学生に人気の映画上映会を実施したり、障害者雇用で著名な講師による講演会を開催するなどして、幅広い年齢層に意識啓発することができた。
今後の展開	より多くの市民が人権尊重について認識を深めることができるよう、講座のテーマや開催方法、時間帯を工夫していく。 また、庁内の人権施策推進体制を整え、関係機関との連携を強化する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,315,603	2,159,000	1,725,726		433,274
主要な経費	委託料	446,980	556,900	457,380		99,520
	報償費	228,600	618,200	618,200		
	需用費	364,753	345,800	323,233		22,567
財源	国庫・県支出金	871,570	1,120,000	987,607		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	444,033	1,039,000	738,119		

事業名	子どもの居場所支援事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和4年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	令和元年度から3年度まで実施した「子どもの未来応援事業」に続き、直接的な物資の支援を含めた「子どもの居場所支援事業」を令和4年度より新たに立ち上げることで、支援の必要な子どもに適切な支援を届けやすくする。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターによる子どもの居場所への相談対応【延べ27団体】</li> <li>・連携会議(2回)の開催【参加者延べ61名】</li> <li>・子どもの居場所づくりに精通した運営者に業務委託し、本市と子どもの居場所づくり活動連携協定書を締結した市内の子どもの居場所24か所に対して、食材等の物資やノウハウを提供する運営支援を実施</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	子どもの居場所の取組により子どもや家庭を適切な支援につなげた件数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(件)			37	37	37
実績値(件)			34		
達成率(%)			91.9%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターによる子どもの居場所への相談対応及び子どもの居場所での利用者の相談対応を通じて、34件の相談を支援につなげた。</li> <li>・新規開設した子どもの居場所 8か所(詳細は参考情報に記載)</li> </ul>
今後の展開	本事業とともに、令和5年度から新たに創設する「子どもの居場所活動支援補助金」により、関係機関が緊密な情報連携を図る体制を構築し、子どもや家庭に必要な行政支援を届けやすくする。

4 参考情報

新規開設(8か所)	○あそびばパルテ~ぼくたちのアジト~ ○テラノダイドコ
○地域食堂ぷらさーる	○Happiness食堂 ○こどもとのかけはし 王司
○ふれあい食堂 矢玉	○まなteaみんなの食堂 ○戸上商店D →市内34か所を把握

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			2,200,000	1,669,956	530,044
主要な経費	報償費		900,000	561,840	338,160
	旅費		57,000	54,800	2,200
	委託料		1,243,000	1,053,316	189,684
財源	国庫・県支出金		1,100,000	1,097,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,100,000	572,956	

事業名	子どものための教育・保育給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費／児童措置費／児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成27年度	決算書	141頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	利用者が幼稚園、保育所、認定こども園の施設・事業者から教育・保育サービスの提供を受けた場合において、当該施設・事業者に対して施設型給付費を支給する。
令和4年度の主な取組	法令等に基づき適切に施設型給付費を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	認定こども園の設置数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(箇所)	23	23	23	25	28
実績値(箇所)	23	23	23		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	各園や国・県とも連携を図りながら適切な支給を行った。
今後の展開	施設型給付費の適切な支給を通じて各園の安定的運営に寄与するとともに、待機児童の解消等を目指し、引き続き既存施設の認定こども園化を推進する。

4 参考情報

【認定こども園の設置数の内訳】 公立9施設、私立14施設
---------------------------------

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,620,648,147	6,832,262,173	6,661,736,588		170,525,585
主要な経費	公立施設 管理運営費	1,965,211,296	2,022,450,475	1,943,652,661		78,797,814
	私立施設 施設型給付費	4,655,436,851	4,809,811,698	4,718,083,927		91,727,771
財源	国庫・県支出金	3,227,911,947	3,367,333,000	3,316,233,233		
	市債					
	その他特定財源 (保育料・諸収入等)	504,592,413	518,765,000	506,463,106		
	一般財源	2,888,143,787	2,946,164,173	2,839,040,249		



事業名	新ショート・トワイライトステイ事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和2年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	保護者の都合等により一時的に子どもを預かる子育て短期支援事業について、既存の国制度と並行して利用要件を緩和したメニューを追加することにより、日中、夜間、宿泊のどの時間帯においても、利用を希望する保護者のニーズに、より応えられるようにするもの。
令和4年度の主な取組	利用要件を緩和し、日中、夜間に理由を問わず子どもを預かる事業を追加実施することにより、子育てのストレス軽減や、女性の社会進出に貢献し、安心して子育てができる環境整備を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	延べ利用件数(ショートは継続して利用する場合でも24時間毎に1件、トワイライトは各利用区分毎に1件として数えます)				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(件)	360	2,160	2,160	240	240
実績値(件)	4	32	33		
達成率(%)	1.1%	1.5%	1.5%		
評価(A~D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	・新ショートステイ利用件数(R4.4月~R5.3月)31件 ・新トワイライトステイ利用件数(R4.4月~R5.3月)2件
今後の展開	本事業の目標値と実績値が大きく乖離していることから、令和6年度以降の本事業の取扱いについて検討していく。

4 参考情報

○年度別推移	・令和元年度 旧シ 9件、旧ト 57件 ・令和2年度 旧シ 69件、旧ト 177件、新シ 0件、新ト 4件 ・令和3年度 旧シ 74件、旧ト 218件、新シ 22件、新ト 10件 ・令和4年度 旧シ 37件、旧ト 734件、新シ 31件、新ト 2件
シ: ショートステイ ト: トワイライトステイ	

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	19,754,212	27,500,000	20,193,970		7,306,030	
主要な経費	委託料	19,754,212	27,500,000	20,193,970		7,306,030
財源	国庫・県支出金	9,811,106	8,704,000	10,001,485		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入)	120,000	18,092,000	10,181,000		
	一般財源	9,823,106	704,000	11,485		



事業名	子育てのための施設等利用給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和元年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園の利用料、幼稚園の預かり保育の利用料、認可外保育施設等の利用料を無償化するため、当該施設又は子どもの保護者に対し、施設等利用費を支給する。
令和4年度の主な取組	法令等に基づき適切に施設等利用費を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	給付対象者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)	742	727	747	630	630
実績値(人)	809	859	744		
達成率(%)	109.0%	118.2%	99.6%		
評価(A~D)	B	A	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	各園や保護者と連携を図りながら適切な支給を行った。
今後の展開	本事業については、各園や保護者に対し、より一層周知を図るとともに、施設等利用費の適切な支給を通じて保護者負担の軽減に努める。

4 参考情報

【給付対象者数の内訳】 未移行幼稚園408人、幼稚園の預かり保育302人、認可外保育施設等34人
---

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		145,072,300	124,097,422	123,961,813		135,609
主要な経費	施設等利用費	140,866,853	119,927,422	119,927,422		
	事務費	4,205,447	4,170,000	4,034,391		135,609
財源	国庫・県支出金	102,329,464	90,518,000	97,754,333		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	42,742,836	33,579,422	26,207,480		

事業名	私立保育所等施設整備費補助金			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実			
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成28年度	決算書 141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	待機児童対策として、国の保育所等整備交付金及び県の認定こども園施設整備補助金を活用し、本市の計画に基づく私立施設の整備に対し、必要な経費の一部を補助する。(間接補助事業)
令和4年度の主な取組	下記私立施設の移転に伴う施設の整備に対し補助した。 【令和3年度繰越】ひがし子ども園移転(東向山町から後田町) 補助額207,171,000円 【令和4年度当初】みそら保育園移転(福江から安岡町) 補助額24,080,000円

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	ひがし子ども園の移転については令和3年度から4年度、みそら保育園の移転については令和4年度から5年度にかけての2か年計画であり、令和4年度中の進捗率(それぞれ96.6%、9.4%)に応じ補助金を支出した。
今後の展開	ひがし子ども園新園舎は令和4年10月完成、令和5年3月現園舎解体。 みそら保育園新園舎は令和6年1月完成予定。令和6年3月までに現園舎を解体。令和5年度当初予算より残りの補助金を支出する。

3 施設の概要、計画等

【事業の目的】	適切な教育・保育環境を確保するとともに、待機児童の解消を図る。
【事業実施による具体的な効果】	ひがし子ども園における定員16人増 みそら保育園における定員20人増
【施設整備の概要】	ひがし子ども園の移転に伴う新築工事及び現園舎解体工事 新施設(後田町):延面積998.50㎡ 定員101名 総事業費386,316,566円、補助額214,460,000円 みそら保育園の移転に伴う新築工事及び現園舎解体工事 新施設(安岡町):延面積1,118.24㎡ 定員150名 総事業費352,330,000円、補助額256,887,000円

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	7,289,000	459,783,000	231,251,000		228,532,000	
主要な経費	補助金	7,289,000	459,783,000	231,251,000		228,532,000
財源	国庫・県支出金	6,194,000	400,571,000	199,492,000		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		28,000,000	2,000,000		
	一般財源	1,095,000	31,212,000	29,759,000		

事業名	待機児童対策（保育士確保）促進事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和4年度	決算書	141頁～142頁

1 事業の概要・取組

概要	待機児童が多く発生している重点地区内に所在し、かつ3歳未満児を受け入れている私立保育所・認定こども園において、保育士確保を促進し、もって待機児童数の減少を図るため、保育士の新規雇用等の要件を満たした施設に対し補助金を交付する。
令和4年度の主な取組	各施設に本事業の趣旨や目的等を丁寧に説明した上で、補助要件を満たした施設に対し補助金を交付した。 【補助要件】以下の①②を両方満たすこと ①保育士の新規雇用及び保育士数の増加（前年度10月1日比） ②0～2歳児クラス入所児童数の増加（前年度3月1日比）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	事業実施施設数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(施設)			20	23	23
実績値(施設)			5		
達成率(%)			25.0%		
評価(A～D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	初年度ということで、各園において当該補助金を活用した保育士確保を計画することが難しく、事業実施施設数は目標を達成できなかったが、補助要件を満たした5施設に対し補助金を交付した。
今後の展開	保育士確保が困難な状況を踏まえ、現場の保育士の負担軽減及び離職防止を図るため、保育士をサポートする保育補助者の雇用に要する経費についても補助できるよう、令和5年度から本事業を拡充する。

4 参考情報

補助金交付先の5施設で新規雇用された保育士数：13人
----------------------------

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			12,000,000	3,300,000		8,700,000
主要な経費	補助金		12,000,000	3,300,000		8,700,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		12,000,000	3,300,000		

事業名	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和3年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	保育士や幼稚園教諭等の処遇を改善するため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から9月までの間、職員に対して3%程度(月額9,000円)の賃金改善を行う私立の特定教育・保育施設に対し、必要な費用を補助する。
令和4年度の主な取組	保育士や幼稚園教諭等を対象に3%程度(月額9,000円)の賃金改善を行った私立の特定教育・保育施設に対し、これに必要な費用(賃金改善部分)及び令和3年度人事院勧告に伴う令和4年度公定価格の減額分に対応するための費用(国家公務員給与改定対応部分)を補助した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	賃金改善実施施設数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(園)		44	45		45
実績値(園)		43	44		
達成率(%)		97.7%	97.8%		
評価(A~D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	職員に対して3%程度(月額9,000円)の賃金改善を行った私立の特定教育・保育施設(44園)に対し、必要な費用を補助した。
今後の展開	令和4年10月以降は、公定価格の見直しによる教育・保育給付によって措置済み。

4 参考情報

【賃金改善実施施設数の内訳】 私立保育所25園、私立認定こども園14園、私立幼稚園5園
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		18,535,034	77,000,000	74,998,681		2,001,319
主要な経費	補助金	18,535,034	76,470,000	74,468,681		2,001,319
	事務費		530,000	530,000		
財源	国庫・県支出金	18,535,034	77,000,000	74,998,681		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	乳幼児医療費助成				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成17年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	乳幼児を養育している保護者が乳幼児を安心して産み育てることができるよう、子育て家庭への経済的負担の緩和を図るため、県と市が共同で医療費を助成している。また、共同事業の対象とならない医療費については、市が独自に助成している。
令和4年度の主な取組	令和4年度は、約10,400人の乳幼児に受給者証を交付し、医療費の自己負担のうち約3億5,000万円を助成した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	(市民実感調査)下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(%)	35.63	39.22	42.81	46.40	50.00
実績値(%)	29.40	23.10	24.90		
達成率(%)	82.5%	58.9%	58.2%		
評価(A~D)	C	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	県・市共同事業の対象とならない医療費について市が独自に助成することで、すべての乳幼児の医療費の無償化を実現している。これにより、子育て家庭の経済負担の軽減に寄与した。
今後の展開	引き続き、他の医療費助成制度に該当する場合を除き、全乳幼児に医療費の助成を行う。

4 参考情報

〔助成状況〕	県・市共同分	市単独分	計	(R5.3.1現在)	
	受給者数	6,873人	3,532人		10,405人
	助成額	190,469,064円	156,952,195円		347,421,259円

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		397,648,324	439,467,000	365,604,108		73,862,892
主要な経費	扶助費	378,593,135	418,000,000	347,421,259		70,578,741
	手数料	14,580,092	16,591,000	13,497,950		3,093,050
	通信運搬費	1,213,054	1,456,000	1,370,075		85,925
財源	国庫・県支出金	111,960,282	124,637,000	97,491,837		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金、諸収入)	6,468,940	300,000,000	254,874,423		
	一般財源	279,219,102	14,830,000	13,237,848		

事業名	こども家庭支援拠点運営業務				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成30年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	児童虐待防止等の対策のため、下関市こども家庭支援拠点を開設し、高い専門性と経験を持つ関係機関に一部業務を委託し運営を行う。また、下関市要保護児童対策地域協議会（要対協）の調整機関として関係機関と連携を図り、要保護児童等に幅広く継続的な協働支援を実施する。
令和4年度の主な取組	専門職との協働により休日・夜間等の相談や通告対応への迅速性を確保し、高い専門性と経験値を持った同一支援者による継続的支援を行った。令和4年度は関係機関連携会議を70回開催し、205件の相談（前年度より5件減少）に対応した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	関係機関連携会議の開催回数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(回)	67	69	69	69	69
実績値(回)	57	66	70		
達成率(%)	85.1%	95.7%	101.4%		
評価(A~D)	C	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	連携会議を積極的に行い、目標値を超える実績値となった。また、要対協関係機関向けの研修を3回(会場2回、会場とオンラインのハイブリッド式1回、のべ230人参加)を実施し、虐待対応や連携強化への理解を図った。
今後の展開	多様化、複雑化する課題を抱えた子育て家庭へのアプローチを円滑に進め、関係機関との一層の連携強化を図り、安定した家庭支援を実施し、児童虐待防止及び世代間への連鎖を防ぐことを目指す。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> <li>○虐待認定数43件</li> <li>○新規受付相談205件(通告受理11件、児童相談所からの泣き声通告・面前DVの送致54件)</li> <li>○委託先の訪問・相談・電話対応件数777件(うち夜間休日対応分308件)</li> </ul>
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		25,192,742	27,453,000	26,072,427		1,380,573
主要な経費	委託料	17,003,290	18,068,000	17,686,190		381,810
財源	国庫・県支出金	13,691,000	14,542,000	14,542,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,501,742	12,911,000	11,530,427		



事業名	放課後児童クラブ (施設整備)			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実			
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成27年度	決算書 141頁~144頁

1 事業の概要・取組

概要	放課後児童クラブを利用する児童数の増加に対応し、学校の余裕教室の確保や専用棟の新設等を計画的に進め、待機児童の解消に努めるとともに、保育環境の改善を図る。
令和4年度の主な取組	利用する児童数の増加による待機児童の解消のため、一の宮小学校敷地内に新たに専用棟を増設した。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	専用棟の増設により、令和5年度は一の宮児童クラブにおける待機児童が解消された。
今後の展開	待機児童が発生している児童クラブについて、引き続き、学校の余裕教室の確保や専用棟の新設等を進めていく。

3 施設の概要、計画等

○施設の概要

名称	一の宮児童クラブ(1) 【既設専用棟】	一の宮児童クラブ(2) 【新設専用棟】
建設年度	H8	R4
構造	鉄骨平屋建て	
定員	72人	50人



4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		63,321,361	63,400,000	57,357,654		6,042,346
主要な経費	工事請負費	62,349,100	62,000,000	56,283,700		5,716,300
	委託料		800,000	528,000		272,000
財源	国庫・県支出金	38,222,000	23,882,000	24,216,000		
	市債	18,700,000				
	その他特定財源 (基金繰入金)		33,000,000	33,000,000		
	一般財源	6,399,361	6,518,000	141,654		



事業名	豊浦こども園整備事業			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実			
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和3年度	決算書 141頁~144頁



1 事業の概要・取組

概要	園児数の小規模化が進む市立豊浦幼稚園と施設の老朽化が著しい市立長府第一保育園を統合し、令和5年度から市立豊浦こども園に移行するため、市立豊浦幼稚園の改修工事を行った。
令和4年度の主な取組	開園に向けて、市立豊浦幼稚園に給食室の新築及び改修工事（間仕切り改修、屋外整備）を実施。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和5年3月に給食室新築工事、間仕切り改修工事及び屋外整備工事が完了した。
今後の展開	令和5年4月より市立豊浦こども園を開園。 市立長府第一保育園については、令和5年度に解体工事を行う。

3 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> <li>●豊浦幼稚園(昭和63年建設 築34年)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○敷地面積 2,005.00㎡(市有地)、633.01㎡(借地)</li> <li>○延床面積 1,168.30㎡(うち給食室面積 131.66㎡)</li> <li>○構造 鉄筋コンクリート造2階建て(耐震性有)</li> </ul> </li> <li>●長府第一保育園(昭和37年建設 築59年)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○敷地面積 1,900.55㎡(借地料:262万円/年)</li> <li>○延床面積 430.33㎡</li> <li>○構造 補強コンクリート造2階建(耐震性なし)</li> </ul> </li> <li>●計画                     <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度:豊浦幼稚園トイレ等改修、空調設備改修、給食室設計</li> <li>令和4年度:豊浦幼稚園給食室新築、間仕切り改修、屋外整備</li> <li>令和5年度:豊浦こども園開園、長府第一保育園解体</li> </ul> </li> </ul>	 
--	--

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	42,473,300	165,600,000	164,136,401		1,463,599
主要な経費	委託料	4,312,000	1,772,000	1,214,290	557,710
	工事請負費	37,161,300	149,300,000	149,293,100	6,900
	備品購入費		14,000,000	13,101,011	898,989
財源	国庫・県支出金	10,969,000		350,000	
	市債	28,300,000	143,300,000	142,200,000	
	その他特定財源 (基金繰入金)		1,900,000	1,800,000	
	一般財源	3,204,300	20,400,000	19,786,401	



# 衛 生 費

	事業名	所管課	頁
1	妊娠出産子育て支援事業	こども家庭支援課 ／健康推進課	48
2	休日等・夜間急病対策業務	地域医療課	49
3	下関市立市民病院医療機能分析等支援業務	地域医療課	50
4	健康診査業務	健康推進課	51
5	精神保健福祉業務	健康推進課	52
6	母子保健業務	健康推進課	53
7	次世代エネルギー利活用推進業務	環境政策課	54
8	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	55
9	被災家屋等解体撤去業務	廃棄物対策課	56
10	基幹的設備改良事業 (リサイクルプラザ・奥山工場 180t炉)	環境施設課	57

事業名	妊娠出産子育て支援事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	こども家庭支援課 健康推進課	開始年度	令和4年度	決算書	143頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に焦点を当て、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じる伴走型相談支援を行う。 また、相談支援を充実させるため、出産・子育て応援ギフトによる経済的支援を一体的に行う。
令和4年度の主な取組	国の令和4年度第二次補正予算への対応として、妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に対し、相談支援を行うとともに、面談・アンケートに回答した方の申請により、それぞれ5万円（計10万円）を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	妊娠期及び産後の面談実施率				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(%)			100	100	100
実績値(%)			99.7		
達成率(%)			99.7%		
評価(A～D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じる伴走型相談支援を実施し、面談やアンケートを通じて、気になる家庭を把握した場合、保健師等が訪問や電話連絡等で迅速に対応した。
今後の展開	引き続き、妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に対し、面談やアンケートを実施し、出産や育児に関するアドバイスや情報提供とともに経済的支援を行い、関係機関と情報共有しながら必要な支援を行う。

4 参考情報

●対象者：妊婦 出生したこどもの養育者 対象者数：5,600人 (R4.4～R5.9までの出産・子育て応援ギフト分)
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			300,029,376	103,020,738	191,150,000	5,858,638
主要な経費	人件費		11,940,000	1,782,049	7,974,000	2,183,951
	委託料		6,000,000	2,471,975		3,528,025
	補助金		280,000,000	97,850,000	182,150,000	
財源	国庫・県支出金		290,200,000	51,232,000	184,778,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		9,829,376	51,788,738	6,372,000	

事業名	休日等・夜間急病対策業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	地域医療課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	夜間や休日、市民が急病時に適切な診療を受けられる医療体制を確保するもの。山口県救急安心センター事業に参加し、短縮ダイヤル「#7119」を活用した救急医療電話相談窓口を設置・運営するもの。
令和4年度の主な取組	夜間急病診療所・休日当番医制・病院群輪番制により365日受診可能な医療体制を確保した。また、山口県救急安心センター事業の救急医療電話相談窓口を設置・運営し、市民の不安軽減、救急車の適正利用、救急医療機関の負担軽減を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、外来患者の占める割合				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(%)	80以下	80以下	80以下	80以下	80以下
実績値(%)	70	68	68		
達成率(%)	114.3%	117.6%	117.6%		
評価(A～D)	A	A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、外来患者の占める割合は68%であった。
今後の展開	引き続き、夜間急病診療所・休日当番医制・病院群輪番制による医療体制を維持し、山口県救急安心センター事業に参加して医療相談窓口を設置・運営していく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		195,916,122	232,293,864	230,239,903		2,053,961
主要な経費	夜間急病診療所運営委託	123,810,345	158,156,884	158,107,437		49,447
	休日等急病対策事業費等補助	56,580,200	57,382,130	55,700,200		1,681,930
	山口県救急安心センター事業	2,911,632	2,923,970	2,912,250		11,720
財源	国庫・県支出金	7,309,000	5,750,000	6,911,000		
	市債					
	その他特定財源 (使用料・手数料等)	84,345,930	79,293,000	196,798,487		
	一般財源	104,261,192	147,250,864	26,530,416		

事業名	下関市立市民病院医療機能分析等支援業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	地域医療課	開始年度	令和4年度	決算書	143頁~144頁

1 事業の概要・取組

概要	下関医療圏における重点支援区域について、令和4年4月に公立・公的4病院を対象として選定が行われた。具体的な議論を進めるため、地方独立行政法人下関市立市民病院の設立団体である市において、市民病院に係る再編・統合を見据えた分析、資料作成等を行うもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>再編等議論の進捗に応じた分析</li> <li>地域医療構想調整会議等における資料の作成 等</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)					
実績値(人)					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和5年3月に開催された下関医療圏地域医療構想調整会議において、「下関医療圏地域医療構想調整会議「第2次中間報告」」が取りまとめられた。
今後の展開	市民病院及び下関医療センターの統合の可能性を検討し、新病院に係る基本構想の策定を進める。

4 参考情報

◎下関医療圏地域医療構想調整会議「第2次中間報告」の趣旨 建替えの時期に近い市民病院及び下関医療センターの統合の可能性についてのみ検討を進めるのではなく、急性期医療体制を3病院体制で確実に担うことができるよう必要な機能再編を行うとともに、同体制を可能な限り維持できることを前提に検討を進めることが必要。
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,000,000	11,990,000		10,000
主要な経費	委託料	12,000,000	11,990,000		10,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	12,000,000	11,990,000		

事業名	健康診査業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施。受診しやすい環境づくりのために、複数のがん検診が同時に受診することのできる「セットがん検診」や対象者を限定したがん検診の無料クーポン券の発送等を行う。
令和4年度の主な取組	集団検診については予約制とするなどコロナ対策を取りながら実施した。また、がん検診の普及啓発については、健康教育や自治会回覧等におけるがん検診の周知だけでなく、関係団体等と連携し検診の必要性を市民に働きかけた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)の初回受診者数 (初回受診者数…初めて受診した者と概ね3年度以上間隔があいて受診した者をいう。)				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
実績値(人)	9,584	10,084	10,259		
達成率(%)	79.9%	84.0%	85.5%		
評価(A～D)	C	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	新型コロナウイルス感染症がまん延する中、受診者数は目標値には及ばなかったが、前年度とほぼ変わらない受診者数であった。
今後の展開	がん検診を受診しやすい環境づくりに努めるとともに、関係団体等と連携し、がん検診受診率向上に向けて、がん検診等の必要性を周知していく。

4 参考情報

○下関市におけるがん検診受診者総数の推移(単位:人)

	R1	R2	R3	R4
受診者総数	31,364	27,640	28,804	28,348

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		171,742,559	171,352,000	164,409,376		6,942,624
主要な経費	健診委託料	138,440,700	145,000,000	141,149,598		3,850,402
財源	国庫・県支出金	6,198,000	2,559,000	2,867,000		
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	925,200	2,066,000	1,227,900		
	一般財源	164,619,359	166,727,000	160,314,476		



事業名	精神保健福祉業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	「精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律」に基づく通報対応及び精神保健福祉相談、訪問指導、地域生活支援事業。「下関市自殺対策計画」に沿ったいのちのワクチン事業（自殺対策事業）。ひきこもり対策事業。
令和4年度の主な取組	自殺対策として市民のこころの健康の保持増進のために、こころの健康相談窓口の周知、正しい知識の普及啓発に努めた。 また、ひきこもり対策として相談会や家族教室、支援従事者養成研修会を開催し人材育成と連携強化に努めた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	こころの健康に関する研修会・講演会・出前講座の年間受講者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)	700	700	700	700	700
実績値(人)	129	285	103		
達成率(%)	18.4%	40.7%	14.7%		
評価(A～D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、こころの健康に関する研修会等の受講者数は目標を下回った。ひきこもり対策では、人材育成のためにひきこもり支援従事者養成研修会を実施し支援体制の強化を図った。
今後の展開	自殺対策では、こころの健康相談窓口の周知に継続して取り組む。ひきこもり対策では、ネットワーク会議を開催し、各支援機関の連携強化を図り、ひきこもりの方への支援を推進していく。

4 参考情報

こころの健康サポーター養成研修受講者数 延1,544名(平成18年度からの累計数) 市内の児童生徒(小4～中3)にお守り型相談先リーフレットを配付(14,000部) ひきこもり支援従事者養成研修会(受講者27名)
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,251,010	5,593,000	3,732,717		1,860,283
主要な経費	人件費	1,781,386	1,987,000	1,781,934		205,066
	委託料	357,500	646,000	391,820		254,180
	使用賃借料	474,806	800,000	635,007		164,993
財源	国庫・県支出金	3,251,010	3,817,000	3,732,717		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,776,000			

事業名	母子保健業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行い、妊産婦や乳幼児の健康診査や訪問、相談、健康教育等で適切な助言指導を行う。関係機関と連携して支援を行い、安心して子育てできる環境づくりを推進する。
令和4年度の主な取組	コロナ禍において、感染症予防対策を講じた上で乳幼児健康診査等を行い、3歳児健康診査の視力検査においては、屈折検査を導入して検査の精度を高め、必要な支援につながるように努めた。また、育児に関する知識の普及や家庭訪問などで個別支援を行い、関係機関と連携して妊産婦の育児不安の軽減を図り、児童虐待の発生予防に努めた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	3歳児健康診査の受診率				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(%)	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
実績値(%)	95.4	92.5	94.3		
達成率(%)	99.4%	96.4%	98.2%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	訪問、面談、電話等の個別支援で乳幼児健康診査や子育てに関する助言指導を行い、育児不安の軽減につながった。3歳児健康診査受診率は、前年度より上がり、ほぼ目標を達成することができた。
今後の展開	健康診査等で乳幼児の健やかな成長発達を図り、訪問、面談、電話相談等の個別支援や、関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで安心して子育てできる環境づくりを行う。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> <li>・こんにちは赤ちゃん訪問 1,282件 (93.9%)</li> <li>・産後ママとベビーのためのケア事業 宿泊型 15件 日帰り型 0件</li> <li>・産前産後サポート事業 715件</li> </ul>
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		259,650,887	285,260,910	252,316,677		32,944,233
主要な経費	健診委託料(妊産婦・乳幼児健診)	189,272,870	189,580,740	185,521,860		4,058,880
	扶助費(未熟児、不妊、妊産婦健診)	14,883,943	34,146,000	23,868,678		10,277,322
	人件費	17,569,733	17,339,000	17,039,325		299,675
財源	国庫・県支出金	50,310,528	50,638,000	49,174,595		
	市債					
	その他特定財源 (負担金、諸収入)	2,221,417	2,422,000	2,150,090		
	一般財源	207,118,942	232,200,910	200,991,992		

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	決算書	145頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	下関市域でのCO <sub>2</sub> 排出量の削減を図るため、地域でのエネルギーを有効活用するとともに、再生可能エネルギーなどを最大限活かす仕組みを検討する。
令和4年度の主な取組	2050年脱炭素社会実現を見据えた将来ビジョンや脱炭素シナリオを作成するための下関市域の再エネポテンシャル等の調査を行った。 家庭用創エネ、省エネ、蓄エネ機器を設置する市民に対し、補助金を交付するとともに環境負荷の小さい電気自動車の積極的導入を促進するため、市内5か所の電気自動車急速充電器の維持管理を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助件数(累計) エネファーム/蓄電システム				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R12年度)
目標値(件)	250/67	300/87	350/107	400/127	775/283
実績値(件)	209/87	218/131	234/165		
達成率(%)	83.6%/129.9%	72.7%/150.6%	66.9%/154.2%		
評価(A～D)	C/A	C/A	D/A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	スマートハウス普及促進補助金の交付対象設備(エネファーム、蓄電システム、HEMS、V2H)を設置した市民に対して補助を行い、省エネルギー型設備の導入を促進し、持続可能なエネルギーの普及に努めた。
今後の展開	本事業を継続するとともに、ゼロカーボンシティしものせきの実現に向け、再エネ導入目標を定める。また、市域の脱炭素を加速化させる取組の一つとして、脱炭素先行地域の計画策定について検討していく。

4 参考情報

補助金の交付決定方法について、令和3年度までの先着順から前期後期の抽選制に令和4年度から変更した。 前期：申請77件うち交付決定32件、後期：申請72件うち交付決定33件
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	11,199,835	19,833,000	12,098,945		7,734,055
主要な経費	地域再エネ導入目標策定事業	8,000,000	935,000		7,065,000
	スマートハウス普及促進補助金	6,986,000	7,000,000	6,845,000	155,000
	EV車急速充電器維持管理	3,824,405	4,296,000	4,207,536	88,464
財源	国庫・県支出金		6,000,000		
	市債				
	その他特定財源(諸収入)	1,395,812	1,303,000	1,535,230	
	一般財源	9,804,023	12,530,000	10,563,715	

事業名	廃棄物減量等推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 清掃総務費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進				
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度	決算書	147頁~148頁

1 事業の概要・取組

概要	地球環境に負荷の少ない循環型社会の形成を実現するため、4つのR（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）の啓発、ごみの分別の徹底、生ごみ・食品ロスの削減、事業系ごみの削減及び適正処理を推進し、「下関市一般廃棄物処理基本計画」に定める目標の達成を目指す。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下関市一般廃棄物処理基本計画の中間見直し</li> <li>・親子リサイクル教室の開催</li> <li>・ごみの分け方・出し方ガイドの作成</li> <li>・生ごみ堆肥化容器購入費補助金の交付</li> <li>・再資源化推進事業奨励金の交付</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	1人1日あたりのごみ排出量				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R9年度)
目標値(g/人・日)	1,019	1,013	1,026	1,016	980
実績値(g/人・日)	1,027	1,012	1,007		
達成率(%)	99.2%	100.1%	101.9%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	1人1日あたりのごみ排出量は減少しており、令和4年度の目標を達成した。
今後の展開	最終目標達成には更なるごみの減量化が必要であるため、下関市一般廃棄物処理基本計画に基づき、更なる廃棄物減量化等の推進に取り組む。

4 参考情報

生ごみ堆肥化容器購入費補助金の実績は、A型処理容器（土地埋込式及び微生物式）30基、B型処理容器（電気式）41基となった。また、再資源化推進事業奨励金の実績は実施団体数254団体、再資源化量2,998 tとなった。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	17,392,625	26,564,000	19,384,281		7,179,719	
主要な経費	生ごみ堆肥化容器購入費補助金	597,487	775,000	772,095		2,905
	再資源化推進事業奨励金	12,601,220	15,613,000	11,993,064		3,619,936
	下関市一般廃棄物処理基本計画改定業務		5,000,000	3,463,342		1,536,658
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(諸収入)	376,800	376,000	376,800		
	一般財源	17,015,825	26,188,000	19,007,481		

事業名	被災家屋等解体撤去業務				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進				
担当課名	廃棄物対策課	開始年度	令和3年度	決算書	147頁~150頁

1 事業の概要・取組

概要	令和3年8月12日から14日の大雨による災害により損壊した被災家屋を、国の災害等廃棄物処理事業を活用し、災害廃棄物として解体・撤去することにより、生活環境の保全を図る。
令和4年度の主な取組	り災証明書により全壊と判定された被災家屋1戸を、家屋所有者の申請により、解体・撤去した。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和4年8月に被災家屋の撤去が完了した。
今後の展開	事業対象物件の撤去が終了したことから、事業を終了とする。

3 施設の概要、計画等

[被災家屋] 所在：彦島塩浜町一丁目 規模：木造瓦葺平屋 延べ床面積：約83㎡  [国庫補助事業] 事業名：災害等廃棄物処理事業費補助金（環境省） 補助率：1/2	
---	--

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,245,000	3,960,000		285,000
主要な経費	委託料	4,245,000	3,960,000		285,000
財源	国庫・県支出金	2,122,000	1,980,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,123,000	1,980,000		

事業名	基幹的設備改良事業 (リサイクルプラザ・奥山工場180t炉)			
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費			
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進			
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度	決算書
				147頁~150頁

1 事業の概要・取組

概要	本市一般廃棄物処理施設 (リサイクルプラザ・奥山工場180t炉) は、老朽化が顕著となり、施設全体の性能水準が急速に低下する時期となっていることから、長寿命化総合計画に基づき基幹的設備改良を行うことにより当該施設の延命化を図る。
令和4年度の主な取組	リサイクルプラザの基幹的設備改良工事を実施し、奥山工場180t炉基幹的設備改良工事については、工事発注に向けた仕様書の作成を行った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	リサイクルプラザの基幹的設備改良工事 (3か年) は、引続き工事進捗中。奥山工場180t炉の発注仕様書作成業務 (2か年) は、業務を完了した。
今後の展開	リサイクルプラザの基幹的設備改良工事は、令和5年度の完成に向け適切な工程管理を実施する。奥山工場180t炉の基幹的設備改良事業は、環境省の交付金及び補助金制度を活用し実施に必要な地域計画を策定する。

3 施設の概要、計画等

対象施設	業務内容	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
リサイクルプラザ	基幹的設備改良工事	→						
	経過年数	18	19	20	21	22	23	24
奥山工場(180t炉)	発注仕様書作成業務	→						
	地域計画策定業務			→				
	基幹的設備改良工事				→			
	経過年数	19	20	21	22	23	24	25

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,815,000	1,548,235,000	655,117,800	893,117,200		
主要な経費	委託料	1,815,000	4,235,000	4,235,000		
	工事請負費		1,529,300,000	638,995,500	890,304,500	
	事務費		14,700,000	11,887,300	2,812,700	
財源	国庫・県支出金	605,000	400,411,000	213,244,000	185,000,000	
	市債		1,030,500,000	393,200,000	637,200,000	
	その他特定財源					
	一般財源	1,210,000	117,324,000	48,673,800	70,917,200	





# 労 働 費

	事業名	所管課	頁
1	勤労福祉会館本館改修事業	産業立地・就業支援課	60
2	しものせき未来創造 job フェア等開催事業	産業立地・就業支援課	61
3	若者の地元就職支援事業	産業立地・就業支援課	62
4	奨学金返還支援事業	産業立地・就業支援課	63
5	就職氷河期世代等支援事業	産業立地・就業支援課	64
6	就業機会創出事業	産業立地・就業支援課	65

事業名	勤労福祉会館本館改修事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 労働福祉施設費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和3年度	決算書	149頁～150頁

1 事業の概要・取組

概要	耐震診断において、補強を要するとの診断（H23年度：一次診断、H26年度：二次診断）が出された本施設の耐震補強工事及び機能向上改修を実施し、施設管理の最重要事項である利用者の安全確保及び施設の長寿命化を図る。
令和4年度の主な取組	勤労福祉会館の耐震補強工事を実施するための実施設計を行った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和5年度の耐震補強工事施工のための実施設計業務を業務委託により実施した。
今後の展開	完了した実施設計に基づき、令和5年度に本館耐震補強工事を実施する。また、令和4年度中に不具合が発生した本館空調設備について、令和5年度に設備更新工事を実施する。

3 施設の概要、計画等

<p>◆施設の概要（本館）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開館 昭和56年9月（築41年）</li> <li>・構造 鉄筋コンクリート造 地上4階 地下1階</li> <li>・規模 本館 敷地1,746.19㎡ 建築面積806.35㎡</li> <li>・施設内容 ホール、会議室、研修室、和室等 ※別途、体育館あり（鉄筋コンクリート造2階）</li> <li>・個別施設計画 下関市勤労福祉施設個別施設計画Ⅰ</li> </ul> <p>◆現状及び今後の改修予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度：本館アスベスト調査</li> <li>令和4年度：本館耐震補強工事実施設計</li> <li>令和5年度：本館耐震補強工事・空調設備更新工事</li> <li>令和6年度以降：一部リニューアル改修</li> </ul>	<p>■ 耐震補強設計図面（北側）</p>
---	-----------------------

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		253,000	8,807,500	7,903,500		904,000
主要な経費	委託料	253,000	8,807,500	7,903,500		904,000
財源	国庫・県支出金					
	市債		7,800,000	7,800,000		
	その他特定財源					
	一般財源	253,000	1,007,500	103,500		

事業名	しものせき未来創造jobフェア等開催事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成29年度	決算書	149頁～152頁

1 事業の概要・取組

概要	中高生等に働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、地元企業の魅力が体験できる機会等を提供する。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○集合型職業体験イベント（しものせき未来創造jobフェア） 地元企業35社の仕事を体験するイベントを10月5、6日に実施。仕事や体験内容等を事前に学ぶ「デジタルガイドブック」を作成・活用。</li> <li>○STEMプログラム 小学生対象のプログラミングワークショップを9月3、4日に実施。</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	しものせき未来創造jobフェア来場者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300
実績値(人)	中止	中止	2,254		
達成率(%)			42.5%		
評価(A～D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	jobフェアは初の10月開催で、一般来場者は少数だったものの、中高生には働くことの意義や地元就職への意識を醸成することができた。参加企業の評価も良好で、数年後を見据えた就業支援策として効果が期待できる。
今後の展開	意識醸成を主眼に置いた事業で直接的な成果が捉えにくいのが、出展企業・学校関係者の評価も良好なため、中期的な地元就職支援の取組みとして事業を継続していきたい。

4 参考情報

<令和4年度 実施状況>  
 ◆期日: 令和4年10月5、6日 ◆会場: 海峡メッセ下関 ◆出展: 企業・団体35団体 ◆参加者: 2,254人(うち中高生2,132人) ◆STEMプログラム: 5回(参加106人)

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	5,285,500	20,000,000	20,000,000		
主要な経費	委託料	5,285,500	20,000,000	20,000,000	
財源	国庫・県支出金	2,642,750	10,000,000	10,000,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,642,750	10,000,000	10,000,000	

事業名	若者の地元就職支援事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成28年度	決算書	149頁～152頁

1 事業の概要・取組

概要	企業と学生の交流会や企業説明会等を開催するほか、「しものせきjob netアプリ」による就職支援情報（企業情報、イベント情報等）の発信等を通して、新卒予定者を中心とした若者の地元就職を支援し、本市産業を支える担い手を確保する。
令和4年度の主な取組	就職活動の早期化から大学3年生以下へのアプローチと少人数で顔がよく見える距離でのマッチングに重きを変えて、企業説明会「しものせき企業MATCH」、交流会「キャリアカフェ」、就活直前講座「ガクチカ実践塾」を実施。また企業向けとして、企業セミナー（「採用力向上セミナー」、「採用を考える会」）も実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	就職決定者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)	50	50	50	50	50
実績値(人)	5	6	2		
達成率(%)	10.0%	12.0%	4.0%		
評価(A～D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	当年度の就職決定者数は目標値との乖離が著しいが、就職活動の早期化への対応として、事業の対象学生を4年生から3年生以下へ拡大し、次年度の継続的支援に繋がる学生と接点を作ることができた。
今後の展開	令和4年度の成果を活かし、早期化している就職活動への対応となる大学3年生以下へのアプローチを継続しながら、採用意欲の高い企業とのマッチングを図る取組みを継続的に進めていく。

4 参考情報

○令和4年度事業における登録学生数、企業数
・登録学生 91人 (2023卒28人、2024卒34人、2025卒13人、2026卒9人、既卒7人)
・登録企業 67社

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,991,999	5,000,000	4,992,000		8,000
主要な経費	委託料	4,991,999	5,000,000	4,992,000		8,000
財源	国庫・県支出金	2,495,999	2,500,000	2,496,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,496,000	2,500,000	2,496,000		

事業名	奨学金返還支援事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和元年度	決算書	149頁～152頁

1 事業の概要・取組

概要	新卒者の奨学金返還の負担軽減を行うことにより、若者の地元就職を促進し、市内中小企業の人材を確保する。具体的には、奨学金を利用した新卒者が市内に居住し、市が認定した中小企業へ就職した場合に、奨学金の実返還額に関して年額12万円を上限に、5年間で最大60万円を補助する。
令和4年度の主な取組	令和元年度と令和2年度の交付申請候補者のうち、要件を満たした方に補助金を交付した。また引き続き、合同就職面接会等の参加者及び参加企業や各大学等への制度周知（チラシの市内全戸配布、しものせきjob netアプリへの掲載等）、制度利用希望者と登録企業の募集・認定を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	奨学金返還支援制度利用者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)		100	100	100	100
実績値(人)		25	17		
達成率(%)		25.0%	17.0%		
評価(A～D)		D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付実績 元年度認定者23人+2年度認定者17人=40人</li> <li>利用希望者認定数 令和4年度卒業予定者35人 令和5年度卒業予定者4人</li> <li>登録企業数 累計215社</li> </ul>
今後の展開	利用希望認定者の交付事務を進める。また、市内在住の家族等へも制度を周知するため、PRチラシの全戸配布を継続するとともに、若者の地元就職支援事業と関連づけた大学訪問や企業訪問を重ね、周知の強化を図る。

4 参考情報

年度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
R1(2019)卒	エントリー・内定	就職	交付①	交付②	交付③	交付④	交付⑤				
R2(2020)卒		エントリー・内定	就職	交付①	交付②	交付③	交付④	交付⑤			
R3(2021)卒			エントリー・内定	就職	交付①	交付②	交付③	交付④	交付⑤		
R4(2022)卒				エントリー・内定	就職	交付①	交付②	交付③	交付④	交付⑤	
R5(2023)卒					エントリー・内定	就職	交付①	交付②	交付③	交付④	交付⑤

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,145,166	9,900,000	5,654,316		4,245,684
主要な経費	補助金	2,892,255	8,640,000	4,654,650		3,985,350
	委託料	133,100	1,061,000	830,500		230,500
	事務費	119,811	199,000	169,166		29,834
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	3,100,000	9,000,000	5,000,000		
	一般財源	45,166	900,000	654,316		

事業名	就職氷河期世代等支援事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和2年度	決算書	149頁～152頁

1 事業の概要・取組

概要	就職氷河期世代を含む不安定な就業や無業におかれた求職者が社会で活躍できる場を広げられるよう、求職者にはビジネススキル向上の取組みを、企業には人材活用等に資する取組みを実施するとともに、求職者と企業のマッチングの機会として就職説明会を開催する。
令和4年度の主な取組	企業向けに人材確保・採用力アップセミナーを実施。求職者向けには、まず幅広い業務に対応できるためのPCスキル向上を目指すセミナーを実施するとともに、業種を絞ったミニ企業説明会を開催し、企業とのマッチングの機会を提供した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	就職決定者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(人)	30	30	30		30
実績値(人)	3		7		
達成率(%)	10.0%	0.0%	23.3%		
評価(A~D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	スキルアップセミナーを平日及び土日開催とし、回数を増やしたことが就職意欲のある求職者の参加に繋がり、その後の企業説明会や個別支援により、目標未達ながら一定数の求職者を就職決定に繋げることができた。
今後の展開	令和2年度から事業を実施してきたが、就職氷河期世代として対象を絞ったマッチングは、求職者、企業ともに積極性が見られないため、令和5年度以降は他事業に統合して当該世代の支援を図ることとする。

4 参考情報

セミナー参加者のアンケートでは、PCスキル向上には9割の方が興味を示した一方、当該世代向け企業説明会への参加希望は3割程度にとどまり、企業の採用ニーズとのギャップに不安を感じる傾向が見られた。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,999,665	5,000,000	4,998,565		1,435
主要な経費	委託料	4,999,665	5,000,000	4,998,565		1,435
財源	国庫・県支出金	3,749,748	3,750,000	3,748,923		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,249,917	1,250,000	1,249,642		



事業名	就業機会創出事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成26年度	決算書	149頁～152頁

### 1 事業の概要・取組

概要	就職を希望する女性やシニアなどの多様な人材に向け、「求職者と企業のニーズ」に応じた支援を実施することで、就業機会を創出し、雇用の促進を図る。
令和4年度の主な取組	保育・子育て福祉支援員応援セミナー、オンライン面接のためのPCスキルアップセミナー、女性や高齢者を対象とした就職面接会、医療福祉分野やものづくり企業に特化したテーマ別の就職説明会等を実施することにより、幅広い年代の求職者への就業支援を行った。

### 2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	就職決定者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)	80	80	80	80	80
実績値(人)	61	78	82		
達成率(%)	76.3%	97.5%	102.5%		
評価(A~D)	C	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

### 3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	前年度の実績やニーズを踏まえて事業を構成したうえで、求職者個々の能力やワークライフバランスを丁寧に聞き取る個別マッチングにも注力し、目標値を上回る就職決定者数を確保することができた。
今後の展開	求職者ニーズに対して企業が柔軟な働き方を提案する形も増えているため、よりの確にマッチングできるテーマを設定するとともに、企業の雇用意欲を高めるための助成金セミナー等を行い、事業成果の拡大を図る。

### 4 参考情報

令和4年度の事業実績では、企業側は人材不足による強いアプローチがあるものの、求職者が就職先に求める内容が多様化した結果、企業側の情報が不足した事例もあり、企業と求職者双方が理解を深められる個別支援の継続が目標達成のポイントとなっている。

### 5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,400,000	8,400,000	8,400,000		
主要な経費	委託料	8,400,000	8,400,000	8,400,000		
財源	国庫・県支出金	4,200,000	4,200,000	4,200,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,200,000	4,200,000	4,200,000		





# 農林水産業費

	事業名	所管課	頁
1	地域農業活性化推進モデル事業	農業振興課	68
2	遊休農地等再生対策モデル事業	農業振興課	69
3	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	農業振興課	70
4	農業生産基盤整備事業	農林水産整備課	71
5	ため池等整備事業	農林水産整備課	72
6	農業競争力強化基盤整備事業	農林水産整備課	73
7	有害鳥獣捕獲業務	農業振興課	74
8	「しものせ木」木材利用促進事業	農林水産整備課	75
9	ニューフィッシャー確保育成推進事業	水産振興課	76
10	下関漁港整備事業	水産振興課	77
11	水産物プロモーション事業	水産振興課	78
12	くじらの街下関推進事業	水産振興課	79
13	新たな捕鯨母船建造支援事業	水産振興課	80
14	漁業生産基盤整備事業	水産振興課	81
15	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業	市場流通課	82

事業名	地域農業活性化推進モデル事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	集落営農法人が存在しない地域において、持続可能な営農体制を維持・確保していくため、集落内の合意形成に向けた取組を促進し、営農組織の育成支援による地域農業の担い手確保を図る。
令和4年度の主な取組	地域農業の核となる営農組織を対象として、農作業の効率化等に必要 共同利用を目的とした農業用機械・施設等の導入を支援した。 ・補助対象者：3戸以上の農業者で組織された営農組織 ・補助率等：補助率1/2、補助上限5,000千円

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業を活用して「人・農地プラン」の中心経営体として位置付けられた組織数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(組織)			1	1	3
実績値(組織)			1		
達成率(%)			100.0%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和4年度に本事業を活用した営農組織が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられ、共同利用を目的とした農作業の効率化等に資するコンバインの導入を行った。
今後の展開	引き続き、集落内の合意形成に向けた取組を促進し、営農組織の育成支援を行うことで、地域農業の担い手確保を図っていく。

4 参考情報

令和4年度に本事業を実施した営農組織が活動する地区において、新たに「人・農地プラン」が作成された。
---

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,000,000	3,400,000		1,600,000
主要な経費	補助金	5,000,000	3,400,000		1,600,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,000,000	3,400,000		

事業名	遊休農地等再生対策モデル事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	<p>農業者の減少・高齢化等により、担い手が不足している地域において、耕作放棄による農地の荒廃が急速に拡大していることから、新たに一定規模以上の遊休農地等を借り受け、産地の育成に取り組む農業者等を支援することにより、遊休農地等の解消を図る。</p>
令和4年度の主な取組	<p>市内の遊休農地等を新たに1ha以上かつ5年間以上の賃借契約を締結し、耕作を開始する農業者等に必要な経費を支援した。                  (1) 農業用機械・施設等の購入支援：補助率1/2 上限額5,000千円                  (2) 有害鳥獣被害防止柵等の購入支援：上限額1,000円/m</p>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業による遊休農地等解消面積				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(ha)			10	10	10
実績値(ha)			10.5		
達成率(%)			105.0%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	<p>農業用機械及び有害鳥獣被害防止柵の購入支援を行い、担い手が不足している地域において遊休農地等が解消され、新たに10.5haの野菜産地の育成が図られた。</p>
今後の展開	<p>引き続き、新たに遊休農地等を借り受け、産地の育成に取り組む農業者等に対する支援を行い、遊休農地等の解消を図っていく。</p>

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			10,000,000	9,989,000	11,000
主要な経費	補助金		10,000,000	9,989,000	11,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		10,000,000	9,989,000	

事業名	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 畜産業費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	畜産経営における収益性の向上や生産体制の強化を図るため、「畜産クラスター計画」に位置付けられた地域の中心的な経営体に対し、コスト削減や生産性の向上等に必要となる機械・施設等の整備及び家畜の導入に係る経費の一部を支援する。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・畜舎:1棟 (搾乳ロボット4台等)</li> <li>・糞尿処理施設:1棟</li> </ul> </li> <li>○事業費:957,000千円 (うち補助対象事業費:870,000千円)</li> <li>○補助率:1/2以内</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市内の搾乳牛頭数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(頭)			684	780	780
実績値(頭)			647		
達成率(%)			94.6%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	事業実施主体である山口県酪農振興クラスター協議会に対し、県支出金を財源として施設整備に係る補助を行った。乳用牛の導入については、令和5年度の実施とし、翌年度繰り越しとした。
今後の展開	稼働した施設に乳用牛を導入し、取組主体が地域をけん引する先進モデルとなり地域の活性化を図っていく。

4 参考情報

○事業実施主体	山口県酪農振興クラスター協議会
○取組主体(施設整備・運営主体)	ベルちゃんたちのおうち株式会社
○施設整備箇所	山口県酪農しらさぎ牧場内(菊川町)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			575,488,000	428,230,000	13,750,000	133,508,000
主要な経費	補助金		575,488,000	428,230,000	13,750,000	133,508,000
財源	国庫・県支出金		575,488,000	428,230,000	13,750,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	農業生産基盤整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	平成17年度	決算書	151頁～154頁

1 事業の概要・取組

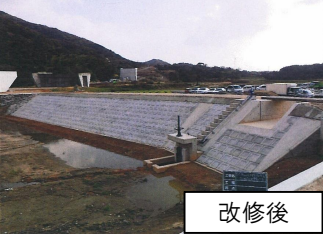
概要	農用地及び農業用施設にかかる基盤整備事業のうち、国の採択基準に満たないものについて、「単県農山漁村整備事業」を活用し、市が主体となり防災重点農業用ため池の集中的な整備を行う。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内5地区において、防災重点農業用ため池の集中的な整備を実施</li> <li>防災重点農業用ため池は公共性が高い防災工事のため、令和4年度から受益者負担金（事業費の2%）を市が全額負担</li> </ul>

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	防災重点農業用ため池の防災工事に係る受益者負担金を市が全額負担し、市内5地区の整備を行った。
今後の展開	<p>防災重点農業用ため池の整備については、防災上の観点から引き続き、事業に係る受益者負担金を市が全額負担し、計画的に実施する。</p> <p>集中対策期間：R4～R12年度</p>

3 施設の概要、計画等

R4年度（現年） 農業生産基盤事業 (千円)						
地区名	事業費	県費	市費	市費のうち受益者負担金		
豊田 崎田	5,500	2,200	60% 3,300	2%	110	
豊浦	西目下	12,112	4,844	60% 7,268	2%	242
	神の前	3,840	1,536	60% 2,304	2%	77
計	21,452	8,580	12,872		429	
R4年度（前年繰越） 農業生産基盤事業 (千円)						
地区名	事業費	県費	市費	受益者負担金		
豊田 福堤	12,100	4,840	7,018	242		
豊浦	西目下	14,610	5,844	8,474 292		
	新堤	15,990	6,396	9,274 320		
計	42,700	17,080	24,766	854		



- 防災重点農業用ため池のうち、「山口県ため池防災工事等推進計画」に位置付けられたため池を整備
- 集中対策期間 R4～R12年度

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		42,489,342	77,700,000	64,151,982	10,490,000	3,058,018
主要な経費	工事請負費	40,890,800	64,641,300	54,251,300	10,390,000	
	委託料		11,931,000	8,968,300		2,962,700
	事務費	1,598,542	1,127,700	932,382	100,000	95,318
財源	国庫・県支出金	17,000,000	31,080,000	25,660,000	4,196,000	
	市債	24,300,000	45,700,000	37,500,000	6,200,000	
	その他特定財源 (分担金)	728,000	854,000	854,000		
	一般財源	461,342	66,000	137,982	94,000	

事業名	ため池等整備事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			
担当課名	農林水産整備課	開始年度	平成17年度	決算書
				151頁~154頁

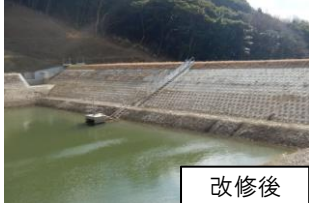
1 事業の概要・取組

概要	ため池による災害を防止するため、県が実施する防災重点農業用ため池等の整備事業費の一部を負担する。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内14地区（15箇所）において、県営「ため池等整備事業」を実施</li> <li>防災重点農業用ため池は公共性が高い防災工事のため、令和4年度から受益者負担金（事業費の2%）を市が全額負担</li> </ul>

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	防災重点農業用ため池の防災工事に係る受益者負担金を市が全額負担し、市内14地区（15箇所）の整備を行った。
今後の展開	防災重点農業用ため池の整備については、防災上の観点から引き続き、事業に係る受益者負担金を市が全額負担し実施する。 集中対策期間：R4~R12年度

3 施設の概要、計画等

R4年度（現年） ため池等整備事業 (千円)					R4年度（前年繰越）ため池等整備事業 (千円)						
地区	事業費	市費	市費のうち受益者負担金		地区	事業費	市費				
本庁	茶屋	9,300	10%	930	2%	186	本庁	鍛冶屋原	40,000	6%	2,400
	大迫	16,000	10%	1,600	2%	320		大年	30,000	8%	2,400
	鍛冶屋原	115,000	6%	6,900	0%	0	大堤	13,000	8%	1,040	
	石井	143,000	10%	14,300	2%	2,860	菊川	菊川中	30,000	8%	2,400
	大年	127,000	10%	12,700	2%	2,540	豊田	豊田	50,000	8%	4,000
	大堤	6,400	10%	640	2%	128		豊田中	20,000	8%	1,600
	稗畑	12,000	10%	1,200	2%	240	計	183,000		13,840	
菊川	菊川中	65,000	10%	6,500	2%	1,300					
	歌野川ダム	19,500	6%	1,170	0%	0					
豊田	豊田	86,000	10%	8,600	2%	1,720					
	阿座上	9,000	10%	900	2%	180					
	豊田中	40,000	10%	4,000	2%	800					
	酒屋ヶ迫	10,000	10%	1,000	2%	200					
豊北	豊北	33,000	10%	3,300	2%	660					
計	691,200		63,740		11,134						

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	30,963,669	85,580,000	77,580,000		8,000,000	
主要な経費	負担金	30,963,669	85,580,000	77,580,000		8,000,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	27,300,000	75,600,000	73,700,000		
	その他特定財源 (分担金)	533,669	3,000,000			
	一般財源	3,130,000	6,980,000	3,880,000		



事業名	農業競争力強化基盤整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	平成27年度	決算書	151頁～154頁

1 事業の概要・取組

概要	未整備ほ場や排水不良が常態化しているほ場において、生産性向上を目指したほ場整備や農道、用排水施設等の農業生産基盤の整備を計画的に実施する。
令和4年度の主な取組	市内14地区において、農業生産基盤の整備を行った。


2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	市内14地区において、区画整理工、パイプライン工、暗渠排水工、鳥獣侵入防止柵工、農道整備工を行った。
今後の展開	引き続き、本事業を活用して農業生産基盤の整備を計画的に実施する。


3 施設の概要、計画等

番号	管内	地区名	受益面積 (ha)	主要工事概要	予定工期
1	本庁	王喜東	54	区画整理、暗渠、防止柵	H29～R6
2	本庁	王喜白崎	25	区画整理、暗渠、パイプライン	R1～R7
3	本庁	王喜宇津井	21	区画整理、暗渠、パイプライン	R3～R9
4	本庁	内日東	86	区画整理、暗渠、パイプライン、防止柵	H29～R7
5	本庁	内日北第1	38	区画整理、暗渠、パイプライン	R4～R10
6	本庁	新田	33	区画整理、暗渠、パイプライン、揚水機場	H30～R6
7	本庁	諏訪	21	区画整理、暗渠、防止柵、揚水機場	H30～R6
8	本庁	肥田	27	区画整理、暗渠、パイプライン、防止柵	R2～R8
9	本庁	吉田北・吉田上	50	実施計画策定	R4
10	菊川	七見	46	暗渠、パイプライン、農道舗装、防止柵	H27～R7
11	菊川	下保木	45	暗渠、防止柵	H29～R6
12	豊田	横泉	30	暗渠、農道舗装、パイプライン、防止柵	H28～R5
13	豊北	後地・荒田	13	区画整理、暗渠、防止柵	H28～R6
14	豊北	小野朝生	47	暗渠、パイプライン、防止柵	H29～R6
			536		

整備前



整備後



4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	95,200,070	343,952,900	205,897,270	124,000,000	14,055,630	
主要な経費	負担金	95,200,070	343,952,900	205,897,270	124,000,000	14,055,630
財源	国庫・県支出金					
	市債	52,000,000	251,900,000	111,200,000	106,600,000	
	その他特定財源 (分担金)	5,097,840	5,814,750	8,278,740	825,000	
	一般財源	38,102,230	86,238,150	86,418,530	16,575,000	

事業名	有害鳥獣捕獲業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	153頁~154頁

1 事業の概要・取組

概要	有害鳥獣による農林作物被害の防止を図るため、侵入防止柵の設置や下関市鳥獣被害対策実施隊等による捕獲対策を促進する。 また、ジビエセンターの運営により、捕獲従事者の負担軽減を図るとともに、ジビエの有効活用を推進する。
令和4年度の主な取組	金網柵、電気柵等の侵入防止柵の設置支援や有害鳥獣の捕獲奨励金の交付を行うとともに、大規模合同捕獲の実施等を行った。 また、機動的な捕獲対策に活用できる移動式捕獲柵の設置を行うなど、捕獲体制の強化を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	有害鳥獣による農林作物被害額 (シカ、イノシシ等主要5獣)				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(千円)	127,600	122,700	117,800	112,900	108,000
実績値(千円)	144,083	146,394	146,843		
達成率(%)	88.6%	83.8%	80.2%		
評価(A~D)	C	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	捕獲対策の強化(大規模合同捕獲の実施、移動式捕獲柵の設置等)を行うも、有害鳥獣の捕獲頭数は減少(3,247頭)し、農林作物被害額の減少には至らなかったが、ジビエセンター処理実績は増加した。
今後の展開	捕獲と防護の取組を継続し、増加するシカの捕獲活動(捕獲奨励金対象頭数)の強化など農林作物被害の低減に努める。また、ジビエセンターの利用促進を図り捕獲従事者の負担軽減やジビエの有効活用を推進する。

4 参考情報

・主要5獣捕獲頭数	R3年度: 3,744頭	R4年度: 3,247頭	(対前年比: 86.7%)
・ジビエセンター処理実績	R3年度: 1,273頭	R4年度: 1,508頭	(目標 600頭/年)
・シカの捕獲奨励金対象頭数	R4年度: 2,301頭(実績)	R5年度: 3,545頭(目標)	

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		46,194,516	45,999,000	45,670,496		328,504
主要な経費	補助金	35,343,763	34,859,738	34,859,573		165
	委託料	5,551,880	5,880,000	5,644,500		235,500
	負担金	3,000,000	3,000,000	3,000,000		
財源	国庫・県支出金	214,009	363,000	194,556		
	市債	5,500,000	4,700,000	4,700,000		
	その他特定財源 (手数料)		10,000	10,200		
	一般財源	40,480,507	40,926,000	40,765,740		

事業名	「しものせ木」木材利用促進事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和4年度	決算書 153頁~154頁

1 事業の概要・取組

概要	下関産木材を活用した「木工製品」の市販化に向けた販売戦略の提案を公募し、事業者による主体的な販路拡大を促進することにより、下関産木材の活用促進と木材製造・加工業者等の収益向上を図る。
令和4年度の主な取組	下関産木材を活用した「木工製品」の市販化に向けた取組として、2事業者へ委託し、「木工製品」の開発、展示会等の開催、販売店舗の検討を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	下関産木工製品販売店舗数(累計)				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(店舗)			3	6	9
実績値(店舗)			6		
達成率(%)			200.0%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	2事業者へ委託し、6品目の「木工製品」を開発した。また、製作した「木工製品」の販売店舗として6店舗を確保した。
今後の展開	引き続き、下関産木材を活用した「木工製品」の市販化に向けた取組を支援し、下関産木材の活用促進と木材製造・加工業者等の収益向上を図る。

4 参考情報

【開発木工製品】 木の名札、木のおもちゃ、木製ルール、木製マグカップ(ククサ)2種類、木のスプーン
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,000,000	3,998,150		1,850
主要な経費	委託料	4,000,000	3,998,150		1,850
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	4,000,000	3,998,150		

事業名	ニューフィッシャー確保育成推進事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	漁業後継者の確保・育成を図るため、新規漁業就業者の就業直後の経営支援や漁業会社等が新たに雇用した漁船乗組員の実践的な研修に対する支援を行う。また、市外から本市へ移住する長期漁業研修者に必要な引越経費や漁具等の導入経費等の支援を行う。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経営自立化支援: 漁業経営を開始した者に対する経費を支援(継続)</li> <li>○乗組員定着促進: 漁業会社等が行う実践研修経費を支援(継続)</li> <li>○移住・定住促進: 対象者が市内へ転入する際の経費や長期漁業研修に必要な漁具等の購入に要する経費を支援(新規)</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新規漁業就業者の年間確保数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)	3	3	3	3	3
実績値(人)	2	1	0		
達成率(%)	66.7%	33.3%	0.0%		
評価(A~D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	漁業就業希望者が参加する就業フェアにおいて、管内漁協とともに積極的なPR活動を行い、新たに研修生を2人確保することができたものの、令和4年度中に独立した漁業者は0人であった。
今後の展開	引き続き、就業フェア等において積極的なPR活動を行い、漁業就業希望者の確保に努めるとともに、現在研修中または就業間もない漁業者については、安心して就業・自立できるように補助金等の支援を行う。

4 参考情報

○これまでの実績(平成17年度から令和4年度末時点まで) 就業実績: 32人(下関地区9人、豊浦地区9人、豊北地区14人) 研修中: 3人(下関地区1人、豊浦地区1人、豊北地区1人)
---

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	4,854,040	4,683,000	2,882,621		1,800,379	
主要な経費	補助金	4,854,040	4,675,000	2,882,621		1,792,379
	使用料及び賃借料		8,000			8,000
財源	国庫・県支出金	758,270				
	市債					
	その他特定財源(寄附金)	1,000,000				
	一般財源	3,095,770	4,683,000	2,882,621		

事業名	下関漁港整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	水産都市下関の中核施設である下関漁港（山口県管理の特定第三種漁港）の整備拡充・機能強化を図るため、山口県が実施する下関漁港整備事業費の一部を負担する。				
令和4年度の主な取組	①特定漁港漁場整備事業	本港	緊急物資輸送施設整備		
	②水産物供給基盤機能保全事業	南風泊	機能保全工事		
	③漁港機能増進事業	本港	船舶係留関係施設整備		
	④漁村整備事業	本港	緊急物資保管施設整備		
	⑤水産業振興拠点施設整備事業	本港	駐車場整備		

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	本港地区：①漁港道路整備、緊急物資保管施設設計 ③船舶係留関係設備（係船柱等）設計 ④保管建屋設計 ⑤北棟跡地駐車場等整備 南風泊分港地区：②函渠施設整備				
今後の展開	引き続き、事業実施主体である山口県と連携を密にし、下関漁港の整備拡充、機能強化を図る。				


3 施設の概要、計画等

○施設の概要


漁港の種類：特定第三種（昭和35年3月21日政令第37号）

漁港施設（本港地区及び南風泊分港地区）

防波堤	護岸	岸壁	物揚場
1,115.0m	4,200.4m	3,339.9m	843.1m



下関漁港（本港）



下関漁港（南風泊分港）

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	137,104,231	223,175,923	120,062,962	49,098,550	54,014,411
主要な経費	県施行負担金	137,104,231	223,175,923	49,098,550	54,014,411
財源	国庫・県支出金				
	市債	99,300,000	179,500,000	42,900,000	
	その他特定財源				
	一般財源	37,804,231	43,675,923	6,198,550	



事業名	水産物プロモーション事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	令和3年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	下関水産物の消費拡大を図るため、本市の水産物5大ブランドを中心に、「新しい生活様式」に対応したデジタル動画やデジタルパンフレットを整備し、水産関係団体や加工販売事業者等と連携した効果的なPRを実施する。
令和4年度の主な取組	公募提案型プロポーザル審査により業者選定のうえ、消費拡大に資する次の取組を実施した。 ○「うに」「くじら」のデジタル情報（動画・パンフレット）の作成 ○「うに」「くじら」関連の消費喚起イベントの開催

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	デジタル情報整備（動画）/消費喚起イベント				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(本/回)		2/1	2/1	2/1	2/1
実績値(本/回)		2/2	2/1		
達成率(%)		100%/200%	100%/100%		
評価(A～D)		B/A	B/B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	○「うに」のPR動画及びデジタルパンフレット作成 ○「くじら」のPR動画及びデジタルパンフレット作成 ○消費喚起イベント開催（「しもマルのマルシェ」R5. 3. 12開催）
今後の展開	本事業の最終年度となる令和5年度は、「あんこう」のPR動画及びデジタルパンフレットを作成するとともに、SNSを活用した「水産物5大ブランド」の認知度向上・消費喚起イベントを開催。

4 参考情報

○水産物プロモーション事業：デジタル田園都市国家構想交付金を活用した3か年事業 ○水産物5大ブランド：「ふく」「うに」「くじら」「いか（特牛イカ）」「あんこう」 ○令和3年度は、「ふく」「いか」のPR動画及びデジタルパンフレット作成等を実施
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,400,000	4,400,000	4,323,000		77,000
主要な経費	委託料	4,400,000	4,400,000	4,323,000		77,000
財源	国庫・県支出金	2,200,000	2,200,000	2,161,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,200,000	2,200,000	2,161,500		

事業名	くじらの街下関推進事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	鯨食の普及や鯨肉の消費拡大、母港化の推進を図るため、くじら給食10万食の提供、「下関市鯨肉消費拡大推進協議会」が取り組む鯨肉の消費拡大への支援、捕鯨船団の乗組員等の移住や事業拠点設置への支援等を行う。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○くじら給食10万食の提供</li> <li>○「下関市鯨肉消費拡大推進協議会」への支援</li> <li>○母船式捕鯨業者への支援（事業拠点設置に対する支援等）</li> <li>○NAMMCOフードフェスタへの参加（フェロー諸島）</li> <li>○新たな捕鯨母船名称の選定</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	商業捕鯨による陸揚量				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(トン)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値(トン)	764	469	953		
達成率(%)	76.4%	46.9%	95.3%		
評価(A～D)	C	D	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	くじら給食10万食の提供や協議会の鯨肉消費拡大への取組に対する支援、本市の支援による捕鯨業者の事業拠点の設置など、捕鯨業者が本市を拠点とする西日本の鯨肉流通を拡大させたため、陸揚量が増加。
今後の展開	くじら給食10万食の提供、下関市鯨肉消費拡大推進協議会への支援、母船式捕鯨業者への支援等を通じて、捕鯨船団の母港化や地域産業の活性化を図り、引き続き、陸揚量の増加につなげる。

4 参考情報

商業捕鯨の持続的な発展と本市水産業の振興に向け、捕獲枠と捕獲鯨種の拡大や国を挙げた鯨肉消費の取組の実施、地方が取り組む鯨肉消費拡大への支援など国への要望を実施。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,119,180	21,670,000	12,353,756		9,316,244
主要な経費	委託料	5,005,611	7,500,000	7,032,550		467,450
	補助金	1,113,569	12,000,000	3,356,700		8,643,300
	旅費		2,010,000	1,834,396		175,604
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,119,180	21,670,000	12,353,756		



事業名	新たな捕鯨母船建造支援事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			
担当課名	水産振興課	開始年度	令和4年度	決算書 155頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	新たな捕鯨母船の母港化により、地域経済を活性化させていくため、母船式捕鯨業を営む者が、下関市内の造船会社での母船建造を円滑に進められるよう、建造に係る経費の一部を支援する。
令和4年度の主な取組	母船式捕鯨業を営む者に対する新たな捕鯨母船の建造等に必要な経費への支援（補助金：第1期分）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本市における捕鯨母船の建造				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(隻)					1
実績値(隻)					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	当初の事業計画のとおり、令和5年2月10日、船舶の材料を切り出す作業「スチールカット」が開始され、設計から船舶組立の準備段階へ移行
今後の展開	○令和5年6月下旬…補助金：第2期分 ○令和6年4月上旬…補助金：第3期分

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和5年6月21日：起工（ドックでの建造を開始）</li> <li>○令和5年8月31日：進水（海面での艀装工事を開始）</li> <li>○令和6年3月下旬：竣工（船舶引き渡し）</li> </ul>
---

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		100,000,000	100,000,000		
主要な経費	補助金	100,000,000	100,000,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	100,000,000	100,000,000		
	一般財源				

事業名	漁業生産基盤整備事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書 155頁~156頁



1 事業の概要・取組

概要	漁業生産量の増加、漁業経営の安定化、就労環境の改善などを図るために、漁業協同組合等が実施する漁業生産基盤整備に対して、県及び市が連携し、その事業費の一部を支援するもの。 (負担割合：県30%、市40%、事業主体30%)
令和4年度の主な取組	以下2件の施設改修に対して、補助金を交付。 ①山口県漁協川棚支店が実施した、川棚漁港の給油施設の改修 ②山口県漁協と角島漁協の出資により新たに設立された「合同会社特牛製氷」が実施した、特牛港の製氷施設の改修

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	補助金の交付により、以下2件の施設改修が実施された。 ①給油施設のうち、特に老朽化が著しい給油タンクの改修 ②製氷施設のうち、特に老朽化が著しい跨道部の改修
今後の展開	引き続き、漁業協同組合等が実施する漁業生産基盤整備に対して、緊急度や老朽度を考慮しつつ、県と連携して順次支援していく。

3 施設の概要、計画等

<p>①川棚漁港 給油施設</p> <p>【事業主体】山口県漁業協同組合 川棚支店 【工事概要】給油タンク改修(タンク1基、附属配管取替等) 【事業費】5,980,000円 ※うち補助対象事業費4,358,000円 【補助金交付額】3,050,000円(県1,307,000円、市1,743,000円)</p>	
<p>②特牛港 製氷施設</p> <p>【事業主体】合同会社特牛製氷 【工事概要】跨道部改修(塗装、カバー取付、ステージ張替等) 【事業費】5,790,630円 ※うち補助対象事業費5,000,000円(上限額) 【補助金交付額】3,500,000円(県1,500,000円、市2,000,000円)</p>	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,888,000	7,000,000	6,550,000		450,000	
主要な経費	補助金	1,888,000	7,000,000	6,550,000		450,000
財源	国庫・県支出金	809,000	3,000,000	2,807,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,079,000	4,000,000	3,743,000		

事業名	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 漁港建設費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	市場流通課	開始年度	平成27年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	安全安心な水産物の供給と販路拡大等を図るため、国策定の「特定漁港漁場整備事業計画（下関地区）」に基づき、県と連携して下関漁港（本港及び南風泊地区）の整備を進めている。南風泊地区の高度衛生管理型荷さばき所（卸売市場）整備については、市が事業主体となって整備を行う。
令和4年度の主な取組	下関漁港南風泊地区の本設市場建設工事の入札手続（令和4年度から継続）並びに本設市場の基礎工事を行う。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	下関漁港南風泊地区の本設市場建設工事の入札及び契約手続が完了し、高度衛生管理型荷さばき所建設工事に着手。また、本設市場の特殊基礎工事は、ほぼ完了。
今後の展開	引き続き、高度衛生管理型荷さばき所の建設工事の進捗を図るとともに、海水取水施設の整備にも取組む予定であり、令和6年度中の整備完了を目指す。

3 施設の概要、計画等

<p>○施設の概要</p> <p>敷地面積：11,838㎡ 建物面積：6,548㎡</p> <p>構造：プレストレスト鉄筋コンクリート造 一部鉄筋コンクリート造</p> <p>竣工予定：令和6年度</p>	
<p>○事業計画</p> <p>平成28～29年度 基本・実施設計</p> <p>平成29～30年度 仮設荷さばき所設置工事</p> <p>令和元年度 既存市場解体撤去工事</p> <p>令和4～6年度 高度衛生管理型荷さばき所整備工事</p> <p>令和6年度 新卸売市場（南風泊市場）供用開始、仮設荷さばき所解体撤去工事</p>	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		918,000,000	297,831,000	620,169,000	
主要な経費	工事請負費	900,000,000	284,240,000	615,760,000	
	事務費	18,000,000	13,591,000	4,409,000	
財源	国庫・県支出金	750,000,000	236,866,667	513,133,333	
	市債	161,500,000	54,800,000	106,700,000	
	その他特定財源				
	一般財源	6,500,000	6,164,333	335,667	

# 商 工 費

	事業名	所管課	頁
1	創業トータルサポート業務	産業振興課	84
2	ふるさと起業家支援補助金	産業振興課	85
3	立地企業成長モデル事業	産業振興課	86
4	フードイベント開催事業費負担金	産業振興課	87
5	サテライトオフィス誘致事業	産業立地・就業支援課	88
6	下関地域商社／海外販路開拓支援事業	産業振興課	89
7	観光宣伝業務	観光政策課	90
8	コンベンション等誘致促進業務	観光政策課	91
9	ふれあい健康ランド温浴施設改修事業	観光施設課	92
10	海響館改修事業	観光施設課	93
11	火の山地区観光施設再編整備事業	観光施設課	94

事業名	創業トータルサポート業務				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	155頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	創業支援カフェKARASTA. (カラスト)を核として、潜在的な創業希望者の発掘及び顕在的な創業希望者の育成といった創業者支援を行う。
令和4年度の主な取組	創業の啓発としてスタートアップ実践塾(創業セミナー)を12回開催したほか、創業者の育成としてピッチ大会(事業の提案発表)を3回、専門家による創業相談を102件実施、さらには空き店舗を紹介するなど、きめ細やかな創業者支援を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	件数 (R2まで:創業相談/創業 R3以降:創業/空き店舗マッチング)				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(件)	300 / 12	15 / 7	15 / 7	15 / 7	20 / 8
実績値(件)	182 / 21	21 / 6	26 / 4		
達成率(%)	60.7% / 175%	140% / 86%	173.3% / 57%		
評価(A~D)	D / A	A / C	A / D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	啓発から育成までの幅広い取組みにより、創業件数は26件と目標値を大幅に上回った。空き店舗マッチング件数は、希望する条件に適合する物件が少ないことなどにより、目標値を下回った。
今後の展開	ウィズコロナを見据えた創業増加に向け、引き続き専門家による創業相談や創業セミナーなどを通じて、継続的に創業者支援を実施していく。

4 参考情報

「ピッチ大会」：一般的には創業者が投資家に向けた事業提案をする場であるが、カラストのピッチ大会は事業内容に対する専門家や関係者の意見を聞くことで、創業者の資質等を育成することを目的としている。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	12,700,000	11,000,000	11,000,000		
主要な経費	委託費	12,700,000	11,000,000	11,000,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	12,700,000	11,000,000	11,000,000	

事業名	ふるさと起業家支援補助金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成30年度	決算書	155頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	社会・地域課題の解決や地域振興に資する事業を下関市で立ち上げる起業家に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税を財源とした補助金を交付し、本市での起業支援を行うとともに、本市の活力の創出及び経済の活性化を図る。
令和4年度の主な取組	外部有識者等によって構成される審査委員会により認定された事業に対して、サイト作成支援等も行ってクラウドファンディングによる寄附金を募り、事業を実施する起業家に補助金として交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	認定事業実施件数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(件)	4	4	4	4	4
実績値(件)	1	1	2		
達成率(%)	25.0%	25.0%	50.0%		
評価(A～D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	起業家募集に対し2事業の応募があり、審査の結果、いずれも認定した。1事業は寄附金額が目標値を下回ったものの、事業計画の見直しを行い、2事業とも実施することができた。
今後の展開	より多くの起業家応募のため、ふるさと納税活用により寄附金を集めやすいことを広く周知し、起業家の掘り起こしを行うことで、起業の機運醸成や地域課題の解決等を促進し、ひいては地域の活性化を図っていく。

4 参考情報

令和4年度認定事業1：発達障害者によるカフェ事業（目標：200万円） 寄附金額：693,777円、補助金額：642,773円／同認定事業2：グルテンフリー食品販売事業（目標：100万円） 寄附金額：1,113,000円、補助金額：1,029,650円
---

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,183,000	20,000,000	1,672,423		18,327,577
主要な経費	委託料	156,156	4,000,000			4,000,000
	補助金	1,021,216	15,800,000	1,672,423		14,127,577
	手数料		200,000			200,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(寄附金)	1,183,000	20,000,000	1,672,423		
	一般財源					



事業名	立地企業成長モデル事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和3年度	決算書	155頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	優れた技術、商品を有し、販路拡大を目指す市内中小企業を対象に、伴走型の販路開拓支援及び商品開発支援を行うことで、事業拡大や売上増等の成長を加速し、本市経済をリードする中核企業への育成を図る。
令和4年度の主な取組	機械加工や精密板金加工等を行う製造業5社の販路拡大及びそれに伴う商品開発支援を実施。各社の技術的な強みに基づく対象顧客・市場を設定した上で、個別商談機会の提供や国内展示会（10月大阪、12月東京）への出展、それに付随したPR資料作成支援、商品開発のための支援等を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	成約件数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(件)		5	10	15	15
実績値(件)		7	27		
達成率(%)		140.0%	270.0%		
評価(A～D)		A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和4年度の支援企業に対し営業計画、PR資料作成や商談の進め方などの支援を行った上で2つの展示会に出展した。加えて新規取引先獲得のための個別の商談支援を行った結果、複数の成約につながった。
今後の展開	これまでの支援企業に対しフォローアップを継続しつつ、新たな支援企業を募集し、支援企業単独での販路拡大に加え、支援企業間の取引や連携による新規取引先獲得に取り組み、事業に厚みを持たせる。

4 参考情報

令和4年度支援企業 (5社) (有)大下製作所、(有)新興製作所、高橋産業(株)、(株)平野鉄工所、(株)まるわステンレス工業
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,796,737	7,244,960	5,213,395		2,031,565
主要な経費	委託料	3,644,717	7,000,000	4,968,435		2,031,565
	旅費	152,020	244,960	244,960		
財源	国庫・県支出金	1,822,358	3,500,000	2,484,217		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,974,379	3,744,960	2,729,178		



事業名	フードイベント開催事業費負担金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和元年度	決算書	155頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	「食」の宝庫である本市には、その食材を活かした素晴らしい料理・飲食店が多数ある。市内飲食店を中心とした「しものせき海響グルメフェス」の開催により、「食のまち下関」のPR、交流人口の拡大及び地域経済の活性化につなげる。
令和4年度の主な取組	しものせき海響グルメフェス2022 開催日時：令和4年10月29日(土)・30日(日) 開催場所：オーヴィジョン海峡ゆめ広場 出店者数：21店舗 (料理部門19店舗、スイーツ部門2店舗)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	来場者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)	10,000	15,000	10,000	10,000	10,000
実績値(人)	2,500	中止	12,000		
達成率(%)	25.0%	中止	120.0%		
評価(A～D)	D		A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	日本遺産フェスティバルin関門が海峡メッセ下関を主会場に同時開催され、コロナ禍の中、2日間で延べ12,000人が来場し、にぎわい創出及び地域経済の活性化に寄与した。
今後の展開	オーヴィジョン海峡ゆめ広場の芝生化工事に伴い、令和5年度はあるかぽーと親水緑地で開催予定。港湾局事業と連携し相乗効果を図る。

4 参考情報

令和2年度	新型コロナウイルス感染症対策として、テイクアウトにて実施(市内30店舗)
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止
令和4年度	初開催以来となる通常開催

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,000,000	8,000,000	8,000,000		
主要な経費	負担金	1,000,000	8,000,000	8,000,000		
財源	国庫・県支出金		3,000,000	3,000,000		
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)		1,000,000	1,000,000		
	一般財源	1,000,000	4,000,000	4,000,000		

事業名	サテライトオフィス誘致事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和3年度	決算書	155頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	若者をはじめとした求職者に人気の高い事務系のサテライトオフィスを誘致することで、地域産業の振興と雇用の場を創出するとともに、若者の定住を図る。
令和4年度の主な取組	令和3年度に実施した企業ニーズ調査の結果を踏まえ、進出を検討する企業へパンフレットを送付し、企業訪問やWEB会議等を実施した。また、マッチングイベントや展示会に出展し、進出を検討する企業に対して、本市の優位性や物件情報、サテライトオフィス等環境整備事業促進補助金等の支援制度のPRを行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	サテライトオフィス誘致件数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(件)		1	1	1	1
実績値(件)			1		
達成率(%)		0.0%	100.0%		
評価(A～D)		D	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	・誘致1件(サテライトオフィス等環境整備事業促進補助金を活用) 事業者指定の申請及び通知、対象事業の実施(令和5年3月) →補助金交付(令和5年度)
今後の展開	引き続き展示会等で本市に興味を示す企業を中心に、パンフレット等を活用して積極的にPRし、サテライトオフィスの誘致を行う。

4 参考情報

＜サテライトオフィス等環境整備事業促進補助金の概要＞	
補助対象	新規立地企業等のニーズに応じてオフィス環境等を整備する費用の一部を補助
補助金額	補助対象経費の2分の1(補助上限額:1者あたり500万円)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,993,000	6,500,000	1,407,100		5,092,900
主要な経費	委託料	3,993,000	634,000	571,560		62,440
	使用料及び賃借料		814,000	814,000		
	補助金		5,000,000			5,000,000
財源	国庫・県支出金	1,996,500	3,250,000	703,550		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,996,500	3,250,000	703,550		

事業名	下関地域商社／海外販路開拓支援事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 貿易振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、市と連携した「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄った擬似的な貿易商社「下関地域商社」として、情報収集から貿易取引に至るまでの支援を行うことで、スムーズかつ効果的な海外への販路拡大を図る。
令和4年度の主な取組	海外バイヤーとのオンライン商談を実施したほか、国内開催の商談会である沖縄大交易会への市内企業の出展支援や、海外で現地レストランを活用したプロモーションやテストマーケティングを行った。また、輸出に取り組む市内企業の裾野を広げるための商社機能育成支援を令和4年度から新たに行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	成約件数／展示会等参加企業数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(件／社)	15／10	16／16	18／18	20／20	20／20
実績値(件／社)	18／20	12／21	17／34		
達成率(%)	120.0%／200.0%	75.0%／131.3%	94.4%／188.9%		
評価(A～D)	A/A	C/A	B/A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	コロナ禍でも実施できるオンライン商談や国内での商談会の支援により成約件数はほぼ目標どおりとなり、また、商社機能育成支援により輸出に取り組む市内企業が増え、延べ34社の海外展開を支援することができた。
今後の展開	国内外でコロナ感染症の制約が解かれ、今後ますます海外とリアルでの商談を行うとともに、下関産品の新たな販路拡大や認知度向上を図るため引き続きプロモーション等を実施し、より一層の需要拡大に取り組む。

4 参考情報

【実施事業】	国内商談会出展支援(8～12月オンライン、11月リアル) ・ 海外企業等とのオンライン商談(10～11月、3月) ・ 商社機能育成支援(2月海外バイヤー招へい) ・ 海外プロモーション、テストマーケティング(1月、3月)
--------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,577,284	18,000,000	16,345,278		1,654,722
主要な経費	委託料	9,886,824	15,900,000	14,900,088		999,912
	旅費	340,460	1,300,000	881,990		418,010
	報償費	350,000	800,000	563,200		236,800
財源	国庫・県支出金	5,118,412	8,700,000	7,731,644		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		5,000,000	3,600,000		
	一般財源	5,458,872	4,300,000	5,013,634		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	「下関市観光交流ビジョン2022」に基づき、滞在型観光都市への飛躍を目指し、官民協働で観光振興事業を行う。実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、感染防止を図るとともに持続可能な観光振興施策の展開を推進する。
令和4年度の主な取組	官民共同で大河ドラマ関連イベントを始めとする各種キャンペーン事業の展開や観光客の誘致活動を行った。また、観光情報について、観光案内所をはじめ、ガイドブック、ホームページ、SNS等の情報媒体を活用した発信を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	通年型観光客数(暦年・実人数)				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(千人)	6,400	7,200	8,000	8,000	8,000
実績値(千人)	3,284	3,377	3,750		
達成率(%)	51.3%	46.9%	46.9%		
評価(A~D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	大河ドラマ出演者によるトークライブやコロナ禍において中止が続いたまつりやイベントを適切な感染対策を講じ開催するなど、本市のPRや誘客促進、観光需要の回復につながる施策展開を図った。
今後の展開	新型コロナによる行動制限が緩和され、季節型観光客数や宿泊客数も回復傾向にあることから、今後も関係団体と連携し、社会情勢や観光客のニーズに応じた事業展開を図り、観光需要の更なる回復に努める。

4 参考情報

【観光客数】	R2	R3	R4	(単位:千人) ・通年型観光客数 =年間を通じて観光できるスポットへの観光客数 ・季節型観光客数 =まつりやイベント等、時期が限定される行事の観光客数	【宿泊客数】 (単位:千人)	R2	R3	R4
	3,820	3,718	4,559			589	586	688
	3,284	3,377	3,750					
季節型観光客数	536	341	809					

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		50,577,364	79,636,530	74,520,290		5,116,240
主要な経費	委託料	16,456,919	24,794,500	23,575,758		1,218,742
	負担金補助及び交付金	32,129,000	52,387,000	48,674,870		3,712,130
	その他	1,991,445	2,455,030	2,269,662		185,368
財源	国庫・県支出金		9,050,000	6,450,000		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・寄附金等)	325,920	26,366,000	26,352,314		
	一般財源	50,251,444	44,220,530	41,717,976		

事業名	コンベンション等誘致促進業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	地域への経済波及効果の高いMICE(学会・大会等のコンベンション)の誘致や、「しものせき観光キャンペーン」の推進による観光客誘致などを通じて、観光・宿泊・飲食業界等の活性化に取り組み、本市観光振興の中心的役割を果たしている(一社)下関観光コンベンション協会に支援を行う。
令和4年度の主な取組	①MICE誘致促進事業として、主催者(学会、研究機関等)へPRや訪問を行い、MICEを誘致するほか、開催を支援した。 ②観光客誘致促進事業として、しものせき観光キャンペーンの推進、他の観光関連団体との連携、「食のまち 下関」の情報発信等を強化し、観光客を誘致した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	コンベンション開催件数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(件)	50	20	20	20	50
実績値(件)	5	12	20		
達成率(%)	10.0%	60.0%	100.0%		
評価(A~D)	D	D	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	MICEについては、新型コロナウイルス感染症 第7波の影響により1件が中止となったが、20件の全国規模又は中四国規模の大会の開催が実現した。
今後の展開	MICE誘致については、コロナ禍において対面とWebによるハイブリッド開催やWeb開催が定着したこともあり、主催者のニーズに対応した形での開催に向け誘致活動を行う。

4 参考情報

令和4年度MICE開催誘致状況	21件
実施	20件(対面:12件、ハイブリッド(対面+Web):7件、Web:1件)
中止	1件

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	26,000,000	27,232,000	27,232,000		
主要な経費	負担金補助及び交付金	26,000,000	27,232,000	27,232,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)		7,000,000	14,000,000	
	一般財源	26,000,000	20,232,000	13,232,000	



事業名	ふれあい健康ランド温浴施設改修事業			
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興			
担当課名	観光施設課	開始年度	令和4年度	決算書 157頁～158頁


1 事業の概要・取組

概要	高温水管の復旧が難しい状況であったため、休止している温浴施設（浴場・温水プール）の熱源設備を電気給湯機に改修し、令和4年度中に浴場再開を目指す。
令和4年度の主な取組	令和4年度は工事を発注、電気給湯機を設置し、浴場を再開した。また、プールは、常温で夏季の期間のみ営業した。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和5年3月31日に浴場の利用を再開した。 プールは常温にて7月16日から8月31日までの期間営業した。
今後の展開	プールは夏期の期間のみの営業とし、浴場は通年営業とする。

3 施設の概要、計画等

<p>○施設概要 平成6年開館 規模：敷地面積 41,670.51㎡ 建築面積 3,252.34㎡ 延床面積 4,527.04㎡ 構造：鉄筋コンクリート造 2階建</p> <p>○事業計画 電気給湯機を設置し令和4年度中に浴場を再開する。</p>	
---	---

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		99,678,700	99,678,700		
主要な経費	工事請負費	99,678,700	99,678,700		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	92,000,000	99,000,000		
	一般財源	7,678,700	678,700		



事業名	海響館改修事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	交流人口の拡大や観光客の滞在時間の拡大、通年型観光客数の増加を目指す中で、主要観光施設である海響館は、開館から20年以上が経過しており、施設の長寿命化や新たな魅力づくりを図るため、改修工事を行うもの。
令和4年度の主な取組	改修工事の実施設計に加え、新たな魅力づくりとしてアシカ展示施設の基本実施設計を実施した。また、スロープエスカレーター等の不具合がある設備については、12月補正予算にて対応し工事の発注を行った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	改修工事の実施設計に加え、アシカ展示施設基本実施設計を令和5年3月に完成した。また、不具合がある設備については、12月補正予算で対応し早急に工事を発注した。
今後の展開	令和4年度に実施した実施設計に基づき、工事の発注を行い令和7年度リニューアルオープンを目指す。

3 施設の概要、計画等

○施設概要 階数：地上4階 地下1階

対象	開館年	構造	延床面積	展示水量	法定耐用年数
本館	2001年	鉄骨鉄筋コンクリート造	12,277.53㎡	約3,200トン	50年
ペンギン村	2010年	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,112.57㎡	約700トン	50年

○事業計画

令和元年度	改修基本計画の策定
令和3年度	改修基本設計
令和4年度	改修実施設計及びアシカ展示施設（仮称）増設基本実施設計
令和5・6年度	第1期改修工事及びアシカ展示施設（仮称）増設工事
令和7年度	リニューアルオープン

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		36,850,000	231,300,000	101,664,233	129,185,767	450,000
主要な経費	委託料	36,850,000	133,000,000	99,550,000	33,000,000	450,000
	工事請負費		95,800,000		95,800,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債		178,200,000	85,000,000	86,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源	36,850,000	53,100,000	16,664,233	42,685,767	

事業名	火の山地区観光施設再編整備事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	火の山地区の地域資源を活かした再整備を図るため、「火の山地区観光施設再編整備基本構想」に基づき、市民や観光客が年間を通して訪れる、魅力ある観光拠点として整備を行う。
令和4年度の主な取組	令和2年度に策定した「火の山地区観光施設再編整備基本構想」に基づき、具体的な整備内容を示す、「火の山地区観光施設再編整備基本計画」を策定した。また、基本計画策定に必要な関連事業を実施した。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロープウェイに替わる新たな移動施設をパルスゴンドラ方式に決定</li> <li>コンペにより屋外展望デッキのデザインを決定</li> <li>火の山地区観光施設再編整備基本計画を策定（令和5年3月）</li> </ul>
今後の展開	令和5年度以降は、主に国庫補助金を活用する展望デッキ、アスレチック、キャンプ場等は公園緑地課、パルスゴンドラや、その他の事業は観光施設課を中心に関係部局が連携して事業を進める。

3 施設の概要、計画等

パルスゴンドラ (イメージ) 令和5年度: 整備業者選定		屋外展望デッキ (イメージ) 令和5年度: 実施設計	
	アスレチック (イメージ) 令和5年度: 実施設計		キャンプ場 (イメージ) 令和5年度: 実施設計

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,220,092	112,500,000	61,156,165	39,380,000	11,963,835
主要な経費	委託料	9,131,100	61,000,000	58,930,300		2,069,700
	工事請負費		48,000,000		39,380,000	8,620,000
	事務費	88,992	3,500,000	2,225,865		1,274,135
財源	国庫・県支出金	9,199,133				
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		100,000,000	61,000,000	35,000,000	
	一般財源	20,959	12,500,000	156,165	4,380,000	

# 土 木 費

	事業名	所管課	頁
1	大規模盛土造成地調査事業	建築指導課	96
2	道路維持管理業務・道路メンテナンス事業 【橋りょう維持費】	道路河川建設課 ／道路河川管理課	97
3	緊急自然災害防止対策事業 (道路防災・河川改修)	道路河川建設課	98
4	道路整備事業	道路河川建設課	99
5	交通安全施設等整備事業	道路河川建設課	100
6	緊急浚渫推進事業	道路河川管理課	101
7	浸水対策事業	道路河川建設課	102
8	急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	103
9	歩きたくなる道路空間検討業務	道路河川建設課	104
10	中心市街地都市づくり基本方針策定業務	都市計画課	105
11	高規格道路に係る彦島地区土地利用 基本構想策定業務	都市計画課	106
12	日和山公園周辺地区市街地整備事業	市街地開発課	107
13	入江町周辺地区土地区画整理事業検討業務	市街地開発課	108
14	竹崎町四丁目地区優良建築物等整備事業	市街地開発課	109
15	街路整備事業	道路河川建設課	110
16	街路樹車両交通安全対策事業	公園緑地課	111
17	リフレッシュパーク豊浦リニューアル事業	公園緑地課	112
18	オーヴィジョン海峡ゆめ広場再整備事業	公園緑地課	113
19	乃木浜総合公園整備事業	公園緑地課	114
20	新総合体育館整備事業	公園緑地課	115
21	公共交通機関整備推進業務(バス交通)	交通対策課	116
22	民間住宅対策業務	住宅政策課	117
23	空き家対策業務	住宅政策課	118
24	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生業務	住宅政策課	119
25	白雲台団地公営住宅等整備事業(1期)	住宅政策課	120
26	白雲台団地公営住宅等整備事業(2期)	住宅政策課	121
27	公営住宅等ストック総合改善事業	住宅政策課	122

事業名	大規模盛土造成地調査事業				
予算区分	一般会計 土木費 土木管理費 建築指導費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	建築指導課	開始年度	平成30年度	決算書	159頁~160頁

1 事業の概要・取組

概要	地震等により、被害が生じるおそれのある大規模盛土造成地の抽出及び盛土造成地の安全性を把握するための調査を実施する。
令和4年度の主な取組	・ 現地調査 ・ 安全性把握のための調査計画の作成

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	安全性把握のための調査計画作成箇所数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(箇所)			358	286	286
実績値(箇所)			458		
達成率(%)			127.9%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	安全性把握のための調査計画作成について、目標を上回り実施した。
今後の展開	引き続き安全性把握のための調査計画作成を実施して、目標の達成を図っていく。

4 参考情報

第一次調査：平成30年度実施済
-----------------

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			46,000,000	45,988,800		11,200
主要な経費	委託料		46,000,000	45,988,800		11,200
財源	国庫・県支出金		23,000,000	22,994,400		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		23,000,000	22,994,400		

事業名	道路維持管理業務・道路メンテナンス事業【橋りょう維持費】				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費/橋りょう維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進				
担当課名	道路河川建設課 道路河川管理課	開始年度	平成17年度	決算書	159頁~162頁



1 事業の概要・取組

概要	市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路施設のメンテナンスを推進し、計画に沿った事業進捗を図る。
令和4年度の主な取組	道路更新防災等対策事業費補助金等を活用し、日本セレモニーウォーク(下関駅前人工地盤)昇降機の継続的な改修、橋梁等の定期的な点検を実施するとともに、「下関市橋梁等長寿命化修繕計画」に基づく計画的な補修を行った。また、道路附属物及び老朽化の著しい路線の舗装について計画的な更新、通学路等の雑草対策等を行った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	・日本セレモニーウォーク(下関駅前人工地盤)昇降機改修(エレベーター1基 他) ・橋梁長寿命化(補修設計15橋、補修工事16橋) 他
今後の展開	各実施事業について、事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業・道路維持管理業務】		 <p>大丸下関店前2F エレベーター</p>
事業名	事業実施期間	
日本セレモニーウォーク(下関駅前人工地盤)昇降機改修事業	平成29年度 ~ 令和7年度	
道路附属物(道路照明等)更新事業	令和元年度 ~ 令和8年度	
市道重点改修事業	令和3年度 ~ 未定	
雑草対策推進事業	令和4年度 ~ 令和13年度	 <p>大丸下関店前1F 階段</p>
【実施事業・道路メンテナンス事業(橋りょう維持費)】		
事業名	事業実施期間	
橋梁長寿命化	令和2年度 ~ 令和11年度	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	614,685,864	1,478,803,197	949,691,669	487,440,255	41,671,273	
主要な経費	日本セレモニーウォーク(下関駅前人工地盤)昇降機改修事業	8,895,420	478,540,580	338,107,745	140,432,835	
	橋梁長寿命化	435,288,121	452,338,782	206,216,989	223,876,220	22,245,573
	市道重点改修事業	7,688,000	188,062,000	134,584,100	53,477,000	900
財源	国庫・県支出金	346,642,105	681,279,275	421,791,402	191,231,473	
	市債	200,900,000	696,300,000	426,200,000	207,300,000	
	その他特定財源					
	一般財源	67,143,759	101,223,922	101,700,267	88,908,782	



事業名	緊急自然災害防止対策事業 (道路防災・河川改修)				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費/河川費 河川新設改良費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進 第6章 第6節 河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和元年度	決算書	159頁~164頁

1 事業の概要・取組

概要	災害の発生予防・拡大防止を目的に、道路に接した法面からの落石や冠水の恐れのある道路等の施設整備や河川護岸等の整備を行い、防災・減災対策を推進する。
令和4年度の主な取組	緊急自然災害防止対策事業債を活用し、道路法面や河川護岸等の整備を計画的に行った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	[上保木~中山線(菊川)] 道路法面工 L=157m [長門町8号線] 道路法面工 L=38m [柳町線(豊田)] 道路法面工 L=53m 他9路線、12河川・水路
今後の展開	・長門町8号線、山の口・旭線 他11路線の事業進捗を図る。 ・小月京泊地区水路、稗田川、塩田川 他7河川・水路の事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業・道路防災】				【実施事業・河川改修】			
管内	路線名	事業内容	事業実施期間	管内	河川・水路名	事業内容	事業実施期間
本庁	彦島泊町20号線	道路法面工 L=30m	令和3年度~令和4年度	本庁	小月京泊地区水路	水路工 L=250m	令和3年度~令和7年度
	江の浦・塩浜線ほか1線	函渠工 L=10m	令和3年度~令和4年度		稗田川	護岸工 L=1,100m	令和3年度~令和7年度
	大字吉田法定外橋梁	橋梁補修工 L=8m	令和3年度~令和4年度		塩田川	護岸工 L=50m	令和4年度~令和7年度
	山の口・旭線	道路法面工 L=50m	令和3年度~令和5年度		高地川	護岸工 L=50m	令和4年度
	長門町8号線	道路法面工 L=70m	令和3年度~令和5年度	菊川	下岡枝地区水路	水路工 L=50m	令和4年度
	清末清末20号線ほか6線	排水施設工 7箇所	令和3年度~令和7年度	豊田	矢田地区水路(1)	水路工 L=70m	令和4年度~令和6年度
	松原・長府駅前線	函渠工 L=40m	令和4年度~令和6年度		花瀬川	護岸工 L=50m	令和3年度~令和4年度
	川中垢田町7号線	函渠工 L=3m	令和4年度~令和5年度	豊浦	江良川	護岸工 L=50m	令和3年度~令和7年度
菊川 上保木~中山線	道路法面工 L=157m	令和3年度~令和4年度	井尻川		護岸工 L=153m	令和3年度~令和4年度	
豊田 柳町線	道路法面工 L=53m	令和3年度~令和4年度	豊北	おはち川	護岸工 L=60m	令和3年度~令和4年度	
豊浦 岩谷線	道路法面工 L=30m	令和4年度~令和6年度		小野川	護岸工 L=20m	令和3年度~令和4年度	
豊北 島戸1号線	道路法面工 L=160m	令和3年度~令和6年度		赤崎川	護岸工 L=60m	令和3年度~令和5年度	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	384,113,884	507,829,000	391,552,458	94,305,700	21,970,842
主要な経費	上保木~中山線	16,359,900	55,428,900	51,416,900	4,012,000
	長門町8号線	21,691,707	51,251,900	50,563,800	688,100
	柳町線	4,685,000	34,020,000	34,020,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債	384,000,000	507,700,000	391,400,000	94,200,000
	その他特定財源				
	一般財源	113,884	129,000	152,458	105,700



事業名	道路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	159頁～162頁

1 事業の概要・取組


概要	幹線道路とのアクセス、慢性的な渋滞の緩和や地域環境の改善等を図るための道路整備を推進する。
令和4年度の主な取組	社会資本整備総合交付金や過疎対策事業債を活用し、本庁管内及び総合支所管内の道路整備を継続して実施した。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	〔小月小島線〕 橋梁設計業務 〔延行・郷線他〕 道路改良 L=90m 〔宮迫中原線(豊北)〕 道路改良 L=163m 他4路線
今後の展開	小月小島線、延行・郷線他、武久町85号線他、中村長正司線(豊田)、宮迫中原線(豊北)について事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業・社会資本整備総合交付金事業計画】			
管内	路線名	事業内容	事業実施期間
本庁	小月小島線	道路整備 L=600m	平成25年度～令和9年度
	延行・郷線他	道路改良 L=1,100m	平成25年度～令和5年度
	竹崎・園田線	道路照明整備 L=1,100m	令和3年度～令和4年度
	武久町85号線他	道路改良 L=1,100m	平成23年度～令和5年度



延行・郷線他(施工状況)

【実施事業・地域道路整備事業計画】			
管内	路線名	事業内容	事業実施期間
豊田	中村長正司線	道路改良 L=1,140m	平成27年度～令和7年度
	今出ヶヶ埜線	道路改良 L=1,400m	平成27年度～令和4年度
豊北	宮迫中原線	道路改良 L=350m	平成29年度～令和7年度

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	257,711,201	449,194,100	218,258,697	169,051,400	61,884,003	
主要な経費	小月小島線	13,315,212	174,935,530	55,620,412	93,300,000	26,015,118
	延行・郷線他	48,035,024	52,135,100	49,865,400		2,269,700
	宮迫中原線		108,790,000	40,773,329	58,631,200	9,385,471
財源	国庫・県支出金	39,850,723	127,751,055	63,361,983	45,650,000	
	市債	213,100,000	310,400,000	147,600,000	118,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源	4,760,478	11,043,045	7,296,714	4,901,400	

事業名	交通安全施設等整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	161頁~162頁

1 事業の概要・取組

概要	通学路として利用する児童をはじめ歩行者の危険を排除するため、交通安全施設等の整備を行い、安全で安心な道路空間の確保を推進する。
令和4年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、通学路の安全対策、危険踏切の解消を行う。また、視覚障害者誘導ブロックの整備、幹線道路からの抜け道となっている生活道路の速度抑制対策を行った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	〔高尾・幡生線〕歩道整備 L=333m 〔中道線(豊浦)〕歩道整備 L=200m 〔員光・清末線他〕歩道整備 橋梁工(県施行) 他3路線、2事業
今後の展開	高尾・幡生線、大学町・熊野線、員光・清末線他、清末西町3号線他、宇部線(高磯折第1踏切)、中道線、生活道路の抜け道対策事業の事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業】				
事業名	管内	路線名等	事業内容	事業実施期間
特定交通安全施設等整備事業	本庁	高尾・幡生線	歩道整備 L=1,500m	平成24年度 ~ 令和8年度
		大学町・熊野線	歩道整備 L=200m	平成28年度 ~ 令和5年度
		員光・清末線他	歩道整備 L=230m	平成28年度 ~ 令和7年度
		清末西町3号線他	歩道整備 L=290m	令和2年度 ~ 令和7年度
		宇部線(高磯折第1踏切)	歩道整備 L=530m	平成30年度 ~ 令和8年度
	豊浦	中道線	歩道整備 L=420m	平成26年度 ~ 令和6年度
交通安全施設整備事業	本庁	視覚障害者誘導ブロック改良事業	視覚障害者誘導ブロック整備	令和元年度 ~ 令和4年度
		生活道路の抜け道対策事業	カラー舗装、ハンブ設置等	令和4年度 ~ 令和6年度



宇部線(高磯折第1踏切) (施工状況)

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	234,590,268	408,188,566	234,719,506	140,117,645	33,351,415
主要な経費	高尾・幡生線	11,738,970	63,205,460	60,058,340	3,147,120
	中道線	17,980,594	51,593,997	41,863,833	8,829,306
	員光・清末線他	47,496,000	41,000,000	39,728,000	1,272,000
財源	国庫・県支出金	105,412,552	204,953,089	102,437,544	87,199,504
	市債	105,900,000	167,700,000	105,200,000	47,500,000
	その他特定財源 (基金繰入金)		10,530,000	10,300,000	
	一般財源	23,277,716	25,005,477	16,781,962	5,418,141

事業名	緊急浚渫推進事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川維持費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川管理課	開始年度	令和2年度	決算書	161頁～164頁

1 事業の概要・取組

概要	近年、豪雨による激甚災害が頻発している。このため、土砂堆積や樹木等の繁茂により、断面が著しく阻害され、通水機能が低下している河川について、浚渫工事を実施し、通水機能（断面）を確保するもの。
令和4年度の主な取組	土砂堆積や樹木等の繁茂により、断面が著しく阻害され、通水機能が低下している16河川について浚渫工事を実施した。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

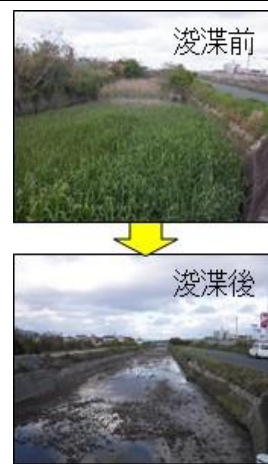
令和4年度の成果	16河川の浚渫工事を実施し、14河川が年度内に完成し、2河川について翌年度繰越により完成した。
今後の展開	令和5年度は12河川の浚渫工事を予定しており、令和6年度については、21河川について、実施していく。

3 施設の概要、計画等

令和2年度～令和6年度の5か年の時限的な財源として創設された「緊急浚渫推進事業債」を活用し、早急に対策が必要な河川の浚渫を実施し、通水機能を確保するもの。

河道内の土砂の堆積状況などから優先順位をつけ、堆積土砂（樹木繁茂）対策を計画的に実施する。

計画河川数	63河川
(着手河川数)	
令和2年度	3河川
令和3年度	24河川
令和4年度	11河川
令和5年度	8河川（予定）
令和6年度	17河川（予定）



4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	191,667,000	139,700,000	101,385,900	15,641,000	22,673,100	
主要な経費	工事請負費	186,538,000	136,000,000	98,378,900	15,641,000	21,980,100
	人件費	3,972,927	2,800,000	2,360,253		439,747
	事務費	1,156,073	900,000	646,747		253,253
財源	国庫・県支出金					
	市債	191,600,000	139,700,000	101,300,000	15,600,000	
	その他特定財源					
	一般財源	67,000		85,900	41,000	

事業名	浸水対策事業			
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費			
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備			
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書 163頁~164頁

1 事業の概要・取組


概要	家屋や道路などの浸水・冠水被害軽減のための浸水対策を行うことを目的に、雨水排水施設の整備を計画的に推進する。
令和4年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、雨水排水施設の整備を実施するとともに、小月・清末地区の浸水対策に係る水路網調査を行った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	〔大学町・熊野線〕 水路整備 L=65.6m 〔後田町9号線〕 水路整備 L=95m 〔勝山一の宮本町10号線〕 測量設計業務 他
今後の展開	・後田町9号線、勝山一の宮本町10号線について事業進捗を図る。 ・小月・清末地区について浸水対策を実施する。

3 施設の概要、計画等

【実施事業・社会資本整備総合交付金事業計画】			
管内	路線名	事業内容	事業実施期間
本庁	大学町・熊野線	排水路整備 L=200m	平成28年度～令和4年度
	後田町9号線	排水路整備 L=500m	平成27年度～令和7年度
	勝山一の宮本町10号線	排水路整備 L=250m	令和4年度～令和7年度
【実施事業・単独浸水対策事業】			
管内	箇所名	事業内容	事業実施期間
本庁	小月・清末地区	水路網調査	令和4年度



後田町9号線(施工状況)

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	86,998,170	146,557,000	124,281,435		22,275,565	
主要な経費	後田町9号線	25,339,490	84,811,752	75,916,635		8,895,117
	大学町・熊野線	49,906,280	21,833,248	21,082,700		750,548
	勝山一の宮本町10号線		22,912,000	11,201,200		11,710,800
財源	国庫・県支出金	39,344,250	64,216,350	57,436,457		
	市債	32,000,000	58,700,000	45,200,000		
	その他特定財源					
	一般財源	15,653,920	23,640,650	21,644,978		

事業名	急傾斜地崩壊対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	163頁～164頁


1 事業の概要・取組

概要	急傾斜地の崩壊を未然に防止することを目的に、急傾斜地崩壊危険区域に適合する箇所のがけ崩れ対策を推進する。
令和4年度の主な取組	急傾斜地崩壊危険区域として指定された急傾斜地の崩壊防止対策及びがけ崩れ対策を行い、住民生活の安定と安全性の向上を図った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	〔彦島本村町七丁目(10)-②〕 吹付法砕工 L=30m 〔長府安養寺(一)(9)〕 吹付法砕工 L=35m 【完成】 〔王司神田(一)8〕 測量業務
今後の展開	彦島本村町七丁目(10)-②、王司神田(一)8、江の浦町二丁目(13)、王司神田町4丁目(1)の事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業】				
■小規模急傾斜地崩壊対策事業				
管内	箇所名	事業内容	事業実施期間	
本庁	彦島本村町七丁目(10)-②	吹付法砕工 L=82m	令和3年度～令和6年度	
	長府安養寺(一)(9)	吹付法砕工 L=35m	令和3年度～令和4年度	
■県施工工事費負担金 ・県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金				
■がけ崩れ災害緊急対策事業				
管内	箇所名	事業内容	事業実施期間	
本庁	王司神田(一)8	法面对策工 A=353㎡	令和4年度～令和5年度	
	江の浦町二丁目(13)	法面对策工 A=60㎡	令和4年度～令和5年度	
	王司神田町4丁目(1)	法面对策工 A=460㎡	令和4年度～令和5年度	

長府安養寺(一)(9) (完成状況)

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	47,588,841	216,142,000	94,455,298	49,923,800	71,762,902
主要な経費	長府安養寺(一)(9)	10,285,300	35,663,554	33,499,554	2,164,000
	彦島本村町七丁目(10)-②	12,616,100	79,398,446	30,727,646	48,670,800
	負担金	24,687,441	41,000,000	26,631,275	14,368,725
財源	国庫・県支出金	11,301,400	94,000,000	30,999,100	32,696,900
	市債	34,900,000	115,400,000	53,300,000	16,000,000
	その他特定財源 (分担金)		4,192,000	3,825,332	386,750
	一般財源	1,387,441	2,550,000	6,330,866	840,150



事業名	歩きたくなる道路空間検討業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和4年度	決算書	163頁~164頁

1 事業の概要・取組

概要	中心市街地地区（下関駅～唐戸）の既存市道において、「居心地が良く歩きたくなる」ひと中心の賑わい空間の創出に向け、回遊性や滞在性の向上を目的とした道路空間の整備方針と整備計画を策定する。
令和4年度の主な取組	今後の事業実施に必要なとなる、道路の整備方針及び整備計画を策定した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	歩きたくなる道路空間整備を計画した路線数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(路線数)			3		3
実績値(路線数)			7		
達成率(%)			233.3%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	都市再生整備計画の策定 【対象路線】計7路線（竹崎・園田線、唐戸町5号線、南部町6号線、南部町8号線、三百目・本町線、岬之町8号線、丸山線）
今後の展開	令和5年度から計5か年を事業期間とし、都市再生整備計画に基づき、まちなかウォークラブル推進事業を実施する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			10,000,000	9,900,000		100,000
主要な経費	委託料		10,000,000	9,900,000		100,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		10,000,000	9,900,000		



事業名	中心市街地都市づくり基本方針策定業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和4年度	決算書	163頁~164頁

1 事業の概要・取組

概要	各部局における施策を、より効率的・効果的、かつ横断的に実施するため、地域ニーズを十分に把握した上で、「にぎわい創出」「回遊性の向上」「まちなか再生」を促進するため、下関市都市計画マスタープランに基づき中心市街地における都市づくり基本方針を策定する。
令和4年度の主な取組	幹線道路沿道の事業者や背後地に居住する地域住民にアンケートを行い、地域ニーズを踏まえた、効率的・効果的な施策を検討し、計画的な都市整備を行うための基本方針を策定した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	地域に応じた都市機能が充実し、まちなかにぎわいや魅力があると感じている市民の割合				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(%)			15		15
実績値(%)			11		
達成率(%)			72.0%		
評価(A~D)			C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	住民や事業者へのアンケートを実施し、中心市街地都市づくり基本方針を策定し、庁内部局に情報共有した。
今後の展開	各部局間で情報共有を図り、各施策の方向性を一致させ、にぎわいの創出や、まちなか居住の誘導を図る。また、社会経済情勢の変化に応じて適宜見直しを行い、本市都市拠点として持続的なまちづくりを目指す。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,820,000	3,795,000		25,000
主要な経費	委託費	3,820,000	3,795,000		25,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	3,820,000	3,795,000		

事業名	高規格道路に係る彦島地区土地利用基本構想策定業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和4年度	決算書	163頁~164頁

1 事業の概要・取組

概要	現在検討が進められている下関北九州道路の計画に合わせた、彦島地区の既存ストックの活用や、産業や物流、住環境の活性化及び中心市街地へのアクセス性の向上を図ることを目的に、彦島地区の道路網の再検討並びに沿道土地利用など将来のまちづくり像の可能性について検討を行う。
令和4年度の主な取組	彦島地区の道路網の再検討並びに沿道土地利用など将来のまちづくり像及び道路整備と連携した道の駅やパーキングエリアの可能性など、新たな観光施設の可能性について検討した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	地域に応じた都市機能が充実し、まちなぎわいや魅力があると感じている市民の割合				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(%)			15		15
実績値(%)			11		
達成率(%)			72.0%		
評価(A~D)			C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	地区住民の意向や企業へのヒアリング内容を取りまとめ、彦島地区におけるまちづくり構想を策定し、庁内部局に情報共有した。
今後の展開	社会経済情勢の変化に応じて適宜見直しを行い、下関北九州道路が事業化した際に、本構想で定めた方針・施策に基づいて、具体的な計画や彦島地区周辺の道路ネットワークの検討を進める。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,180,000	4,180,000		
主要な経費	委託費	4,180,000	4,180,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	4,180,000	4,180,000		

事業名	日和山公園周辺地区市街地整備事業			
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費			
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備			
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度	決算書
				163頁~164頁

1 事業の概要・取組

概要	老朽建物が密集し、住環境の改善が必要である中心市街地北側斜面地区の中で、将来的なまちの再生に向けて取り組んできた日和山公園周辺地区において、地区住民と協働して策定した基本構想に基づき、地区住民との合意が図られた施設整備を進める。
令和4年度の主な取組	区画道路に関する調査、設計を進め、地区住民との合意形成を図るための資料を作成した。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

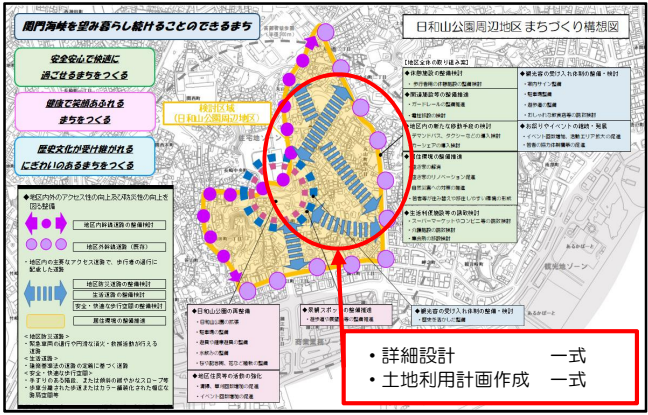
令和4年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>区画道路詳細設計 一式</li> <li>区画道路沿線の土地利用計画作成 一式 等</li> </ul>
今後の展開	区画道路の調査や設計の資料を活用して、地区住民や関係権利者との合意形成を図りながら事業を進める。

3 施設の概要、計画等

日和山公園周辺地区 まちづくり構想図

<事業の概要>  
【地区内公共施設整備】

- 区画道路整備 道路詳細設計
- 区画道路沿線の土地利用計画作成 他



・詳細設計 一式  
・土地利用計画作成 一式

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		22,375,100	39,428,000	39,128,860		299,140
主要な経費	委託料	22,375,100	37,550,000	37,499,000		51,000
財源	国庫・県支出金	14,049,500	18,700,000	18,746,500		
	市債		10,100,000	10,500,000		
	その他特定財源					
	一般財源	8,325,600	10,628,000	9,882,360		

事業名	入江町周辺地区土地区画整理事業検討業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和3年度	決算書	163頁～164頁

1 事業の概要・取組

概要	入江町周辺地区は、狭隘な道路が多いことなどから、建築物の更新が進まず、老朽建物等が密集し、住環境の改善が必要な地区であるため、公共施設の整備改善と良好な住環境の形成を目指し、土地区画整理事業などの検討を進める。
令和4年度の主な取組	土地区画整理事業の事業化に向け、公共施設や宅地の配置計画案、概算事業費等を算出し、基本計画案として取りまとめた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	土地区画整理事業の認可				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(地区)					1
実績値(地区)					
達成率(%)					
評価(A～D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設や宅地の配置計画案の作成</li> <li>概算事業費の算出</li> <li>基本計画案の作成 等</li> </ul>
今後の展開	令和4年度の調査内容を活用し、土地区画整理事業の実現性の検証を行うとともに、地区住民等と事業の合意形成を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,573,700	15,175,000	14,914,900		260,100
主要な経費	委託料	5,573,700	15,175,000	14,914,900		260,100
財源	国庫・県支出金	1,856,666	4,943,334	4,943,334		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,717,034	10,231,666	9,971,566		

事業名	竹崎町四丁目地区優良建築物等整備事業			
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費			
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備			
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和4年度	決算書 163頁~164頁

1 事業の概要・取組

概要	都市機能誘導区域内における良好な市街地環境の形成に資する優良建築物等の整備を行う民間事業に対し、事業費の一部を補助する。
令和4年度の主な取組	・優良建築物等整備事業に対する補助

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和4年度優良建築物等整備に係る実績報告の内容を審査し、補助金を交付した。
今後の展開	引き続き、民間事業者に対し優良建築物等整備に係る補助金を交付する。

3 施設の概要、計画等

<計画スケジュール>

- ・建築工事期間：令和4年度～令和6年度
- ・竣工予定：令和7年1月予定
- ・今後の補助予定額  
 令和5年度：185,800千円  
 令和6年度：317,200千円

イメージパース



計画概要

事業費：約35.3億円  
 整備内容：延床面積 約13,100㎡  
 主な用途：分譲マンション、店舗、駐車場等  
 住宅戸数：115戸

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		48,200,000	48,200,000		
主要な経費	優良建築物等整備事業補助金	48,200,000	48,200,000		
財源	国庫・県支出金	24,100,000	24,100,000		
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	20,000,000	24,000,000		
	一般財源	4,100,000	100,000		

事業名	街路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 街路事業費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	163頁～166頁

1 事業の概要・取組

概要	幹線道路のネットワークを形成し、公共施設へのアクセス性の向上、都市内交通の円滑化を図り、市街地の渋滞解消に寄与するもの。
令和4年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、武久幡生本町線の整備を行うことにより、市道武久幡生線（幡生駅ガード下）の交通渋滞の解消や、幡生操車場跡地の土地利用におけるアクセス道路の確保を図った。


2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	〔武久幡生本町線〕 道路整備 L=172m
今後の展開	武久幡生本町線の令和5年度末の供用開始に向けて事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業】

路線名	事業内容	事業実施期間
武久幡生本町線	道路整備 L=200m	平成25年度 ～ 令和5年度



武久幡生本町線(施工状況)

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	500,734,743	514,625,000	323,077,598	62,870,662	128,676,740	
主要な経費	武久幡生本町線	500,734,743	514,625,000	323,077,598	62,870,662	128,676,740
財源	国庫・県支出金	237,813,350	235,168,600	157,605,914	30,835,500	
	市債	236,400,000	261,600,000	145,900,000	28,800,000	
	その他特定財源					
	一般財源	26,521,393	17,856,400	19,571,684	3,235,162	



事業名	街路樹車両交通安全対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 街路事業費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和4年度	決算書	163頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	歩道に植栽した街路樹が歳月を経て肥大化することで、通行車両への接触や歩行者・自動車運転手の視認性の低下による交通事故の危険性が懸念されることから、これらの事故を未然に防ぐために、危険な街路樹を把握し必要な対策を行う。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理する街路樹の健全度の調査</li> <li>危険木の伐採</li> <li>交通安全上支障のある枝のせん定</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	街路樹の調査本数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(本)			2,200	2,200	2,200
実績値(本)			2,818		
達成率(%)			128.1%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	市内30路線の街路樹2,818本を調査し、調査の結果健全度Cと判定された危険な街路樹68本を伐採した。 また、交通安全上支障のある街路樹82本のせん定を行った。
今後の展開	引き続き街路樹の状態を把握するための調査を行い、危険な街路樹については、せん定、伐採を実施していく。

4 参考情報

調査本数	2,818本
A判定(健全)	: 2,634本、B判定(経過観察) : 116本、C判定(要対応) : 68本

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,000,000	9,143,090		856,910
主要な経費	委託料	10,000,000	9,143,090		856,910
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	10,000,000	9,143,090		

事業名	リフレッシュパーク豊浦リニューアル事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和4年度	決算書	165頁～166頁

1 事業の概要・取組

概要	老朽化施設の改修や園内樹木の伐採・せん定を行い、安全・安心で快適な公園利用を図る。また、地元企業(団体)と連携したオートキャンプ・グランピング事業やイベント等への活用にも資するよう、インフラ設備を整備する。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊具や園路の改修</li> <li>・樹木の伐採・せん定</li> <li>・電気施設、水道施設の整備</li> </ul>

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	ドラゴンスライダー及び園路の改修やインフラ整備等により、来園者が安全安心かつ快適に過ごせる環境を整備した。
今後の展開	引き続き、園内環境の改善を図るとともに、イベント実施等により公園知名度の向上及び来園者の増加につなげる。

3 施設の概要、計画等

<p>○施設の概要</p> <p>管理面積：150,000㎡          開園日：平成7年(1995年)10月3日          主要遊具：大型複合遊具ドラゴンスライダー</p> <p>○令和4年度実施事業</p> <p>老朽化した遊具や園路の改修          成長し景観を害している樹木の伐採・せん定          電気施設、水道施設の増設・拡充          放送設備の改修          案内板の更新</p>	   
---	---

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		30,000,000	26,292,200		3,707,800
主要な経費	工事請負費	19,000,000	18,394,200		605,800
	委託料	5,000,000	2,420,000		2,580,000
	需用費(修繕料)	6,000,000	5,478,000		522,000
財源	国庫・県支出金	3,000,000			
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	27,000,000	26,200,000		
	一般財源		92,200		

事業名	オーヴィジョン海峡ゆめ広場再整備事業			
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費			
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備			
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和3年度	決算書
				165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	オーヴィジョン海峡ゆめ広場を芝生化し、併せて公募設置管理制度 (Park-PFI) の導入など、利用者向けサービスの充実に向けた検討を進め、観光客や市民の回遊性の向上を図る。
令和4年度の主な取組	・ 鉄塔の解体撤去工事

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	鉄塔の解体撤去工事を行うとともに、公募設置管理制度 (Park-PFI) の導入に向け、サウンディングを行った。
今後の展開	令和5年度は、撤去工事 (ゲートタワー・橋・パーゴラ) と芝生化整備や休養施設等整備を行う。また、公募設置管理制度 (Park-PFI) の導入に向け、公募の準備を進める。

3 施設の概要、計画等

<p>【施設概要】                  オーヴィジョン海峡ゆめ広場                  住所：豊前田町三丁目                  面積：約8,400㎡</p> <p>【事業スケジュール】                  令和4年度 鉄塔解体撤去工事                  令和5年度 芝生化工事、休養施設等整備工事                  撤去工事                  (ゲートタワー・橋・パーゴラ)                  令和6年度 供用開始</p>	<p>再整備イメージ</p>
--	----------------

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,664,200	34,200,000	29,037,800		5,162,200
主要な経費	工事請負費		34,200,000	29,037,800		5,162,200
	委託料	2,664,200				
財源	国庫・県支出金	2,664,000				
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		30,000,000	29,000,000		
	一般財源	200	4,200,000	37,800		

事業名	乃木浜総合公園整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成21年度	決算書	165頁～166頁


1 事業の概要・取組

概要	本市のスポーツ・レクリエーション需要に対応した中核的な総合公園を目指すため、現在山陽地区で不足している運動施設の早期充実を図る。また、健康増進や地域コミュニティの形成に資する広場及び緑地の整備を行う。
令和4年度の主な取組	・野球場の敷地造成 ・第3多目的グラウンド、ストリートスポーツ広場の整備

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	野球場の敷地造成を行うとともに、第3多目的グラウンドやストリートスポーツ広場の整備を完了した。
今後の展開	令和6年度の完成を目指し、野球場、園路広場等の整備を実施していく。

3 施設の概要、計画等

<p>【施設整備】</p> <p>① 運動施設 多目的グラウンド (大1、小2) 人工芝グラウンド (1面) 庭球場 (5面)、野球場 (1面) ストリートスポーツ広場 (1面) グラウンドゴルフ場 (4コース、32ホール)</p> <p>② 多目的施設 緑地、園路等</p> <p>③ 便益施設 トイレ (3箇所)</p>	
--	--

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		159,065,767	244,660,800	190,178,719	50,076,800	4,405,281
主要な経費	工事請負費	150,679,000	231,510,800	181,566,000	49,944,800	
	事務費	8,386,767	8,500,000	8,178,219	132,000	189,781
	委託料		4,650,000	434,500		4,215,500
財源	国庫・県支出金	74,688,650	115,688,500	90,716,100	24,651,450	
	市債	79,900,000	116,000,000	93,200,000	22,300,000	
	その他特定財源					
	一般財源	4,477,117	12,972,300	6,262,619	3,125,350	

事業名	新総合体育館整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成30年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	本市スポーツ振興の中心的拠点となり、イベント等も開催可能な総合体育館の整備を行い、スポーツ活動の推進及び環境の整備・充実を図る。PFI事業におけるBT0方式を活用し、令和6年8月の供用開始を目指す。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新総合体育館等の建設工事の実施</li> <li>・建設工事のモニタリング業務の実施</li> </ul>

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和4年6月から新総合体育館等の建設工事に着手し、当該建設工事に対するモニタリング業務を実施した。
今後の展開	令和5年度は、引き続き新総合体育館等の建設工事及びモニタリング業務を実施し、令和6年度の供用開始を目指す。

3 施設の概要、計画等

<p>【PFI事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業対象 新総合体育館、下関運動公園駐車場：新設 下関市営下関庭球場：増設 下関市体育館、下関市相撲場：解体・撤去</li> <li>○事業方式 BT0方式（維持管理・運営期間は約15年間）</li> <li>○事業期間 R3年6月30日からR21年3月31日まで</li> <li>○事業費 契約額：9,893,697千円</li> </ul>	<p>【事業スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>R4 6月 新総合体育館本体工事着手</li> <li>R6 6月 新総合体育館竣工</li> <li>8月 供用開始</li> </ul>
---	---

	R3	R4	R5	R6	R20
設計	[Progress bar from R3 to R6]				
新総合体育館建設	[Progress bar from R4 to R6]				
既存体育館解体等	[Progress bar from R4 to R6]				
維持管理・運営	[Progress bar from R3 to R20]				
モニタリング(設計建設分)	[Progress bar from R3 to R6]				

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		276,153,600	4,168,189,100	1,324,389,536	2,751,500,000	92,299,564
主要な経費	公有財産購入費	232,650,000	4,151,653,600	1,308,197,000	2,751,500,000	91,956,600
	委託料	43,203,600	8,858,000	8,857,200		800
	工事請負費		6,033,500	6,028,000		5,500
財源	国庫・県支出金	124,331,005	2,120,468,995	698,668,995	1,421,800,000	
	市債	112,100,000	2,038,400,000	616,300,000	1,329,600,000	
	その他特定財源					
	一般財源	39,722,595	9,320,105	9,420,541	100,000	



事業名	公共交通機関整備推進業務 (バス交通)				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備				
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	公共交通機関であるバス交通について、路線バス及び廃止路線代替バスの経常欠損額に対する補助やノンステップバス導入支援等を行うとともに、菊川、豊田、豊北総合支所管内で市生活バスの運行を行うなど、生活に必要な移動手段の確保を図る。
令和4年度の主な取組	路線バス及び廃止路線代替バスの経常欠損額に対する補助等を行った。また、市生活バスについて、1乗車100円とする1コイン化を継続するとともに、菊川地域においては、運行効率と市民の利便性の向上を図るため、一部運行系統の統廃合等を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	人口に対するバスの利用率				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R10年度)
目標値(%)	13.9	14.1	14.2	14.4	15.1
実績値(%)	10.5	8.9	9.3		
達成率(%)	75.5%	63.1%	65.5%		
評価(A~D)	C	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	コロナ禍における経済活動や移動の自粛により利用者数が減少し、バスの利用率も低下しているが、バス路線の再編やバス利用環境の改善等を行うことで、利便性の向上を図った。
今後の展開	引き続き、バス路線の再編やバス利用環境の改善等を行うことで、バスの利便性を向上するとともに、生活に必要な移動手段の確保を図る。

4 参考情報

各事業者が新型コロナウイルス感染症防止対策を実施し、また、スマホアプリ(バス位置情報と経路検索アプリ)を活用した情報発信を行う等、利便性の向上及び利用促進に努めている。
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	396,454,256	429,013,627	399,665,063	28,200,000	1,148,564
主要な経費	廃止路線代替バス運行事業費補助金	114,314,000	120,437,000	120,437,000	
	地方バス路線維持費補助金	230,000,000	230,000,000	230,000,000	
	生活バス運行委託料	51,622,756	49,676,627	49,228,063	448,564
財源	国庫・県支出金	40,944,000	29,102,000	39,611,000	
	市債				
	その他特定財源(使用料)	1,288,520	29,564,000	1,306,290	
	一般財源	354,221,736	370,347,627	358,747,773	28,200,000



事業名	民間住宅対策業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成25年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	良好な住環境の整備を図るため、住生活基本法等に基づき、良質な住宅ストックの形成など、民間住宅施策を実施するもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住者向け住宅購入支援事業補助金 人口定住につながる住宅の確保を支援した。</li> <li>・ 住宅浸水対策助成金 浸水区域内の住宅に対し、浸水対策費用の一部を助成した。</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	住宅購入支援件数 (当該年度)				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(件)	20	20	20	20	20
実績値(件)	16	25	18		
達成率(%)	80.0%	125.0%	90.0%		
評価(A~D)	C	A	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	移住者向け住宅購入支援事業補助金の実施により、移住・定住につながる一定の成果を得られた。また、住宅浸水対策助成金の実施により、市民自らが行う浸水対策の促進につなげた。
今後の展開	今後の各事業の実施については、これまでの事業効果等を検証し、必要に応じて見直しを含め、検討する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		19,715,937	23,153,000	16,047,224		7,105,776
主要な経費	移住者向け住宅購入支援事業補助金	18,700,000	20,000,000	15,400,000		4,600,000
	住宅浸水対策助成金	300,000	3,000,000	495,000		2,505,000
財源	国庫・県支出金	9,145,000	9,000,000	6,930,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,570,937	14,153,000	9,117,224		

事業名	空き家対策業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成24年度	決算書	165頁～166頁

1 事業の概要・取組

概要	空家等の適切な管理の促進及び活用の促進のため、「下関市空家等対策計画」に基づき、各種施策を講じるもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き家の改修及び管理費用の補助</li> <li>・ 危険な空き家及び跡地活用を伴う空き家に対する解体費用の補助</li> <li>・ 空き家バンク事業の実施</li> <li>・ 空家特措法に基づく措置の実施（略式代執行）</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	危険家屋除却件数（当該年度）				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(件)	30	30	30	30	30
実績値(件)	33	35	35		
達成率(%)	110.0%	116.7%	116.7%		
評価(A～D)	A	A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	各補助事業については、多数の相談・応募に対して事業を実施することができ、市内の空き家の管理、改修及び解体が促進された。
今後の展開	令和5年6月に成立した空家特措法の改正を踏まえ、空き家所有者への意識啓発を図るとともに、下関市空家等対策計画において設けた重点対象地区を中心に、空き家の状態に応じた各種施策を実施していく。

4 参考情報

本市の空き家の状況 ※令和5年3月末時点 管理不適切空家数1,667件 うち解決数：675件 現存：992件
---

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	23,447,937	28,876,000	27,651,099		1,224,901
主要な経費	空き家居住促進改修補助金	2,299,000	2,400,000	2,400,000	
	危険家屋除却費補助金	14,000,000	14,000,000	14,000,000	
	空家特措法に基づく措置(略式代執行)	3,729,490	7,000,000	3,512,994	
財源	国庫・県支出金	8,148,000	8,535,000	8,548,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	15,299,937	20,341,000	19,103,099	

事業名	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生業務				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成29年度	決算書	167頁～168頁

1 事業の概要・取組

概要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安心して安全な住環境の整備に資することを目的に、下関駅周辺地区に位置する市営住宅等の集約建替を行い、団地の再生を図る。
令和4年度の主な取組	下関駅周辺地区に位置する市営住宅等の集約建替のため、最も築年数が経過し、老朽化が著しい竹崎改良住宅(2)(3)(4)棟の建替事業に向けて、敷地測量、PFI導入可能性調査及び移転支援業務を行った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	竹崎改良住宅(2)(3)(4)棟の建替事業に向けたPFI導入可能性調査を行い、事業をPFI手法で行うことの優位性を確認した。また、敷地測量及び移転支援業務を行い、事業の進捗を図った。
今後の展開	竹崎改良住宅(3)(4)棟は令和6年度の特定事業者の選定に向けた業務を、竹崎改良住宅(2)棟は令和12年度の解体事業着手に向けた業務をそれぞれ推進する。

3 施設の概要、計画等

○計画概要	
・建替対象棟数及び戸数	: 下関駅周辺地区に位置する市営住宅14棟 691戸
・整備棟数及び戸数	: 2棟 約360戸 2期に分けて実施
・建替事業	: 1期 竹崎改良住宅(3)(4)棟 2期 長門改良住宅
・事業スケジュール(1期事業 予定)	
令和5年度	委託業務(実施方針の検討、公表)
令和6年度	委託業務(事業者の選定、契約締結)、建替事業の着手
令和7年度	既存建物の解体、新しい建物の設計
令和11年度	建替事業の完了



4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		34,570,000	22,779,900		11,790,100
主要な経費	委託料	34,570,000	22,779,900		11,790,100
財源	国庫・県支出金	1,669,000	1,632,000		
	市債	700,000	700,000		
	その他特定財源 (使用料)	32,201,000	20,447,900		
	一般財源				

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業 (1期)				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成28年度	決算書	167頁~168頁

1 事業の概要・取組

概要	白雲台団地における公営住宅R1棟からR3棟までについて、PFI手法による建替事業を行い、団地の再生を図る。
令和4年度の主な取組	令和元年度に事業着手し、令和4年度は引き続き建設工事を行った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	建設工事完了後、入居者の本移転を行った。
今後の展開	引き続き白雲台団地建替事業(2期)を実施する。

3 施設の概要、計画等

○団地概要(1期)	
・建替対象住棟	: 白雲台R1棟、R2棟、R3棟
・整備棟数(戸数)	: 1棟(108戸)
・住戸タイプ	: 1DK(36戸) 2DK(45戸) 3DK(27戸)
・事業期間	: 令和元年12月18日~令和5年3月31日
・事業内容	: 令和元年度~令和2年度 現地調査、設計、 入居者の仮移転、既存建物の解体 令和3年度~令和4年度 建設工事、入居者の本移転



4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		380,500,336	1,216,228,700	1,213,455,828		2,772,872
主要な経費	委託料	380,059,300	1,186,601,700	1,186,104,200		497,500
	移転補償金		28,965,000	26,819,000		2,146,000
	その他事務費		662,000	532,628		129,372
財源	国庫・県支出金	1,024,000	763,668,000	790,435,000		
	市債	379,400,000	433,200,000	404,900,000		
	その他特定財源 (使用料)	76,336	19,360,700	18,120,828		
	一般財源					

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業 (2期)				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度	決算書	167頁~168頁


1 事業の概要・取組

概要	白雲台団地における公営住宅R4棟からR6棟及びR9棟について、PFI手法による建替事業を行い、団地の再生を図る。
令和4年度の主な取組	アドバイザーからの適切な支援を受け、事業者と特定事業契約を締結し、現地調査に着手した。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	事業者を選定し、特定事業契約を締結した。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度 現地調査、設計、既存建物の解体</li> <li>令和6年度 建設工事着手</li> <li>令和7年度 建設工事及び入居者移転完了 (事業完了)</li> </ul>

3 施設の概要、計画等

○団地概要 (2期)		
・建替対象住棟	: 白雲台R4棟、R5棟、R6棟、R9棟	
・整備棟数 (戸数)	: 1棟 (70戸)	
・住戸タイプ	: 1DK (28戸) 2DK (28戸) 3DK (14戸)	
・事業期間	: 令和4年12月19日~令和8年3月31日	
・事業内容	: 令和5年度 現地調査、設計、既存建物の解体	
	: 令和6年度 建設工事	
	: 令和7年度 建設工事、入居者の移転	

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,798,267	8,880,000	8,866,287		13,713
主要な経費	委託料	3,762,000	8,778,000	8,778,000		
	その他事務費		102,000	88,287		13,713
財源	国庫・県支出金	1,881,000	4,389,000	4,389,000		
	市債					
	その他特定財源 (使用料)	1,917,267	4,491,000	4,477,287		
	一般財源					

事業名	公営住宅等ストック総合改善事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁～168頁

1 事業の概要・取組

概要	「下関市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、躯体の耐久性の向上を図るため、市営住宅等の外壁改修工事、防水改修工事及び屋根仕上げ材改修工事を実施するもの。また、入居者の居住性の向上を図るため、エレベーター設置工事を実施するもの。
令和4年度の主な取組	①エレベーター設置工事 令和3年度から継続して実施している長府前八幡(2)住宅のエレベーター設置工事を完了した。 ②屋根仕上げ材改修工事 西の尾住宅R4ほか4棟の改修工事を実施した。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	長府前八幡(2)住宅のエレベーター設置工事及び西の尾住宅R4ほか4棟の屋根仕上げ材改修工事を完了させた。
今後の展開	引き続き、「下関市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、躯体の安全確保、耐久性の向上及び居住水準の向上を図るため、既設公営住宅等の改修工事を実施していく。

3 施設の概要、計画等

実施住宅	建設年度(築年数)	構造等	外壁	防水	屋根	エレベーター
長府前八幡(2)	昭和56年度	中層耐火5階建				1棟
	築43年					
西の尾R4	平成4年度	中層耐火5階建			1棟	
	築31年					
西の尾R5	平成4年度	中層耐火4階建			1棟	
	築31年					
大学町R2	平成3年度	中層耐火5階建			1棟	
	築32年					
大学町R3	平成3年度	中層耐火4階建			1棟	
	築32年					
大学町R4	平成5年度	中層耐火3階建			1棟	
	築30年					

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	206,427,100	274,803,000	245,223,000		29,580,000	
主要な経費	工事請負費	206,427,100	274,803,000	245,223,000		29,580,000
財源	国庫・県支出金	27,264,000	101,103,000	90,165,000		
	市債	179,100,000	173,700,000	154,900,000		
	その他特定財源 (使用料)	63,100		158,000		
	一般財源					



# 消 防 費

	事業名	所管課	頁
1	救急業務高度化整備事業	警防課	124
2	消防車両等整備事業	警防課	125
3	消防団充実強化事業	警防課	126
4	高潮ハザードマップ作成業務	防災危機管理課	127

事業名	救急業務高度化整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費/消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁~170頁


1 事業の概要・取組

概要	多種多様化する救急業務に対応するため、高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車を計画的に更新するとともに、これらを運用する救急救命士の養成及び救急救命士を指導する立場となる指導救命士の養成を行う。
令和4年度の主な取組	高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車1台を更新するとともに、救急救命士2人及び指導救命士1人の養成を行った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車1台を更新するとともに、救急救命士2人及び指導救命士1人の養成を行い、傷病者に対する救命処置の質の向上を図った。
今後の展開	今後も高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車を計画的に更新整備するとともに、救急救命士等の養成を行う。

3 施設の概要、計画等

令和4年度事業	
<ul style="list-style-type: none"> <li>高規格救急自動車の更新 1台 中央消防署 (前回H28.12更新) (下関市消防局救急隊10署所10隊 車両13台) ※13台のうち非常用車両 3台</li> <li>救急救命士の養成 救急救命九州研修所 2人 (配置計画 救急隊10隊に各6人 計60人)</li> <li>指導救命士の養成 救急救命九州研修所 1人 (配置計画 各消防署に2人、消防局に1人 計13人)</li> </ul>	<p>【救急活動(訓練)】</p> 

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		76,081,596	42,774,000	41,193,290		1,580,710
主要な経費	備品購入費	71,940,000	36,800,000	35,970,000		830,000
	旅費(研修所入所)	600,130	749,000	733,840		15,160
	負担金等(入所・受験)	3,541,466	5,225,000	4,489,450		735,550
財源	国庫・県支出金					
	市債	65,600,000	36,800,000	33,100,000		
	その他特定財源					
	一般財源	10,481,596	5,974,000	8,093,290		

事業名	消防車両等整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費/消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁~170頁

1 事業の概要・取組

概要	消防力の整備指針(消防庁告示)を目標として、常備消防車両等の整備に取り組みながら耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備するとともに、消防車両の安全基準に基づく、はしご付消防自動車のオーバーホール等を行うなど、消防車両等を適正に維持管理する。
令和4年度の主な取組	小型動力ポンプ付水槽車1台(中央消防署)を更新するとともに、はしご付消防自動車1台(中央消防署)のオーバーホールを行った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	小型動力ポンプ付水槽車1台(中央消防署)を更新するとともに、はしご付消防自動車1台(中央消防署)のオーバーホールを行い、消防車両の適正な維持管理を図った。
今後の展開	今後も消防力の整備指針を目標として、常備消防車両等の整備に取り組みながら、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備するとともに、消防車両等を適正に維持管理する。

3 施設の概要、計画等

○令和4年度更新車両 1台	【小型動力ポンプ付水槽車】
小型動力ポンプ付水槽車 中央消防署 (前回H11.12更新)	
○はしご付消防自動車のオーバーホール (分解・点検・修理) 1台	
中央消防署 (H26.12配備車両)	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	46,969,450	102,520,000	101,956,800		563,200	
主要な経費	車両購入費等	46,969,450	102,520,000	101,956,800		563,200
財源	国庫・県支出金			17,600,000		
	市債	4,300,000	56,000,000	39,000,000		
	その他特定財源					
	一般財源	42,669,450	46,520,000	45,356,800		

事業名	消防団充実強化事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 非常備消防費／消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁～170頁


1 事業の概要・取組

概要	耐用年数を経過した消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築（統廃合を含む）を行う。 また、安全装備品等を配備することにより、消防団員の安全を確保し、災害活動の充実強化を図る。
令和4年度の主な取組	最新の機能を有する消防団車両や、安全装備品等を配備するとともに、消防団の力向上モデル事業（総務省消防庁による調査委託事業）を活用し、ドローン操縦者の育成を行った。また、老朽化した消防機庫の改築にあたり、構造設計及び地質調査を行った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	消防団車両6台、小型動力ポンプ4台の更新を行った。また、消防団員用活動服、編上靴等を配備し、消防団員の安全を確保するとともに、ドローン操縦者の育成を行い、消防団活動体制の充実強化を図った。
今後の展開	今後も計画的に消防団車両等の更新、消防機庫の改修・改築を行う。 また、安全装備品等の充実強化を図り、災害時における消防団のより安全かつ効果的な体制を構築する。

3 施設の概要、計画等

令和4年度 主な事業概要	【自走式搬送車】 
・消防ポンプ自動車 2台 彦島分団第2・7部（西山）、室津分団（下）	
・小型動力ポンプ積載車（軽）3台 川中分団第9部（綾羅木本町）、阿川分団第2部（河内） 豊田下分団第3部（石町）	
・自走式搬送車 1台 吉見分団第11部（蓋井島）	
・小型動力ポンプ 4台 清末分団第2部（阿内）、王司分団第2部（神田） 彦島分団第4部（弟子待）、宇賀分団第1部（大河内）	
・消防団装備品 安全装備品～耐切創用手袋、防火衣等	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	75,727,071	116,299,400	65,116,739	47,139,492	4,043,169	
主要な経費	消防機庫の改築・改修	51,056,800	53,943,400	4,136,250	47,139,492	2,667,658
	消防車両等購入費	13,513,500	55,500,000	55,390,500		109,500
	教育及び装備品等	11,156,771	6,856,000	5,589,989		1,266,011
財源	国庫・県支出金	4,928,000		1,999,100		
	市債	51,700,000	105,000,000	57,400,000	43,400,000	
	その他特定財源 (諸収入)	992,000	2,000,000	783,000		
	一般財源	18,107,071	9,299,400	4,934,639	3,739,492	

事業名	高潮ハザードマップ作成業務				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	防災危機管理課	開始年度	令和4年度	決算書	169頁~170頁

1 事業の概要・取組

概要	平成27年の水防法改正に伴い、令和4年度に瀬戸内海側沿岸（王喜～吉母）を対象に、山口県が新たに指定した高潮浸水想定区域を反映した高潮ハザードマップを作成し、地域住民等へ周知のうえ、防災意識の高揚等を図り、速やかな災害時の避難を促すもの。
令和4年度の主な取組	瀬戸内海側沿岸（王喜～吉母）を対象に、山口県が新たに指定した高潮浸水想定区域を反映した高潮ハザードマップを作成した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	高潮浸水想定区域内の住民への高潮ハザードマップ配布率				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(%)				100	100
実績値(%)					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	瀬戸内海側沿岸（王喜～吉母）を対象に、山口県が新たに指定した高潮浸水想定区域を反映した高潮ハザードマップを作成した。
今後の展開	令和4年度に作成した高潮ハザードマップを高潮浸水想定区域内の住民や要配慮者利用施設等へ配布し、防災意識の高揚等を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			23,000,000	14,519,106	8,480,894
主要な経費	報償費		687,000	442,200	244,800
	委託料		21,600,000	13,580,600	8,019,400
	その他		713,000	496,306	216,694
財源	国庫・県支出金		10,800,000	6,775,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		12,200,000	7,744,106	





# 教 育 費

	事業名	所管課	頁
1	蓋井地区中学校開校	教育政策課／学校支援課	130
2	特別支援教育支援員配置事業	学校教育課	131
3	学校司書配置	教育研修課	132
4	小・中学校体育館照明LED化事業	学校支援課	133
5	学校トイレ快適化事業	学校支援課	134
6	学校施設長寿命化事業(大規模改修)	学校支援課	135
7	菊川中学校体育館建替事業	学校支援課	136
8	公立大学法人管理運営業務	総務課	137
9	下関市立大学総合大学化推進業務	総務課	138
10	日本遺産フェスティバル in 関門開催事業	文化財保護課	139
11	単独調理場親子化事業	学校保健給食課	140
12	アウトドアスポーツによる地域活性化事業	スポーツ振興課	141
13	トップスポーツアカデミー事業	スポーツ振興課	142
14	全国高等学校野球選手権大会出場補助金	スポーツ振興課	143
15	武道館環境整備事業	スポーツ振興課	144

事業名	蓋井地区中学校開校				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費 / 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	教育政策課 学校支援課	開始年度	令和4年度	決算書	169頁~174頁

1 事業の概要・取組

概要	蓋井島における学校教育の機会均等を確保するため、蓋井島での継続的な学びの場を保証する教育的観点などから、島内に中学校を開校する。開校に伴い、校歌の制定、教室等の改修工事及びリースによる教職員住宅の設置を行うもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開校準備（合唱報償金、開校式看板作製）</li> <li>○校舎改修工事（教室等改修）</li> <li>○教職員住宅（リース）の設置</li> </ul>

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	校舎の改修を令和4年12月に完了し、令和5年2月に教職員住宅（リース）を設置した。
今後の展開	令和5年4月蓋井中学校を開校

3 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 校舎改修工事（教室等改修） 教室改修、職員室改修、理科室改修、トイレ改修、外壁劣化部分改修、屋根改修等</li> <li>○ 教職員住宅施設の概要 規模：建築面積 70.86㎡ 延床面積 137.90㎡ 構造：軽量鉄骨造2階建（4戸）</li> </ul>	 
---	--

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			65,152,259	64,212,842		939,417
主要な経費	工事請負費		60,900,000	60,676,000		224,000
	備品購入費		2,045,000	1,946,890		98,110
	使用料及び賃借料		1,177,000	871,783		305,217
財源	国庫・県支出金					/
	市債		45,600,000	45,500,000		/
	その他特定財源 (財産収入)		445,000			/
	一般財源		19,107,259	18,712,842		/

事業名	特別支援教育支援員配置事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成				
担当課名	学校教育課	開始年度	平成19年度	決算書	169頁~170頁

1 事業の概要・取組

概要	児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導・支援を充実させ、きめ細かな教育を推進するため、障害のある児童生徒の就学支援体制の確立とともに、特別支援教育支援員の配置体制の充実を図る。
令和4年度の主な取組	障害のある児童生徒の発達の段階に応じた指導及び支援を行うため、令和2年度からの特別支援教育支援員30名の増員体制を継続し、小・中学校に143名を配置した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	特別支援教育支援員一人あたりの特別支援学級在籍児童生徒数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)	4.7	4.7	4.7	4.7	4.0
実績値(人)	4.7	5.0	5.3		
達成率(%)	100.0%	94.0%	88.7%		
評価(A~D)	B	B	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	特別支援教育支援員を引き続き143名配置したことで、小・中学校において、重度の障害がある児童生徒の安全確保や多様な障害のある児童生徒の個々のニーズに応じたきめ細やかな支援が行われた。
今後の展開	対象児童生徒の増加により、令和4年度末、支援員一人あたりの児童生徒数は目標値を下回っている状況であるため、最低限現在の支援員数を確保し、すべての児童生徒にとって安全で落ち着いた学習環境を整えていく。

4 参考情報

令和4年度	特別支援学級在籍児童生徒数(A)	支援員数(B)	指標(A/B)
	小学校 540人 中学校 214人 合計 754人	143人	5.3人

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		130,786,869	131,158,000	126,180,566		4,977,434
主要な経費	報酬	130,786,869	131,158,000	126,180,566		4,977,434
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		8,000,000			
	一般財源	130,786,869	123,158,000	126,180,566		

事業名	学校司書配置				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成				
担当課名	教育研修課	開始年度	平成27年度	決算書	169頁～170頁

1 事業の概要・取組

概要	市内小中学校に下記業務を行う学校司書を配置するもの。 ・学校図書館における蔵書の受け入れ、修繕、廃棄、貸出、返却の処理 ・図書を紹介、読み聞かせ、授業に必要な資料の準備 ・学校図書館の環境整備 等
令和4年度の主な取組	・司書を10名増員し、配置校を32校から全小中学校に拡大した。 ・学校図書館の「読書センター」としての機能を高め、読書活動の推進を図るとともに、読書の好きな児童生徒を育てる取組を行った。 ・「学習・情報センター」としての機能を高め、学校司書による授業支援を行い、学び続けようとする児童生徒を育てる取組を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	学校図書館の図書貸出冊数平均増加率				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(%)		100	110	115	120
実績値(%)		100.0	121.9		
達成率(%)		100.0%	110.8%		
評価(A～D)		B	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	学校司書の増員により、1校あたりの勤務日数が増え、図書を紹介、読み聞かせ、授業に必要な資料の準備ができた。また、児童生徒と接する時間が増え、児童生徒の読書への関心が高まり、貸出率が増加した。
今後の展開	学校図書館の「読書センター」、「学習・情報センター」としての機能を高め、読書活動の推進を図るとともに、読書の好きな児童生徒や学び続けようとする児童生徒を育てていく。

4 参考情報

【配置状況】	・小学校42校、中学校21校 計63校 ・H27～29: 5名配置、H30～R3: 10名配置、R4～: 20名配置
--------	---

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		28,163,637	56,318,000	53,835,918		2,482,082
主要な経費	人件費	27,996,647	55,837,000	53,603,850		2,233,150
	その他事務費	166,990	481,000	232,068		248,932
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	28,163,637	56,318,000	53,835,918		

事業名	小・中学校体育館照明LED化事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校管理費 / 中学校費 学校管理費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度	決算書	169頁~172頁

1 事業の概要・取組

概要	水俣条約に基づき、2021年以降水銀を使用した製品の製造、輸出、輸入が原則禁止となった。水銀製品の製造禁止に伴い、体育館の高天井照明器具の製造も中止となっているため、体育館の高天井照明器具のLED化を推進するもの。
令和4年度の主な取組	体育館照明のLED化に取り組んだ。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	小学校7校、中学校2校のLED化工事を行った。
今後の展開	令和6年度までに全ての小・中学校の体育館照明LED化を行う予定。

3 施設の概要、計画等

■対象施設及び事業内容

小学校32校、中学校18校の体育館高天井照明器具LED化工事

■事業スケジュール

	R2	R3	R4	R5	R6	計
小学校	8校	7校	7校	2校	8校	32校
中学校	6校	5校	2校	3校	2校	18校
計	14校	12校	9校	5校	10校	50校



4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		35,319,900	28,600,000	24,877,600		3,722,400
主要な経費	工事請負費	35,319,900	28,600,000	24,877,600		3,722,400
財源	国庫・県支出金					
	市債	31,600,000	25,700,000	22,500,000		
	その他特定財源					
	一般財源	3,719,900	2,900,000	2,377,600		

事業名	学校トイレ快適化事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和3年度	決算書	171頁~174頁

1 事業の概要・取組

概要	学校トイレの老朽化による5K(暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている)により、トイレを我慢することによる体調不良などが問題となっていることから、児童・生徒の教育環境改善のためにトイレの大規模改修を行う。
令和4年度の主な取組	トイレの大規模改修に取り組んだ。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	小学校3校、中学校3校のトイレの大規模改修工事を行った。
今後の展開	令和5年度は小学校4校、中学校2校のトイレの大規模改修を行う予定。

3 施設の概要、計画等

- 「トイレ快適化事業」基本方針
  - ・長寿命化改良まで10年以上の期間を要するため、先行してトイレの大規模改修を行う。
- 各年度の実施内容
  - 委託内容：アスベスト調査委託、スラブ構造検討委託
  - 工事内容：トイレの洋式化・乾式化、床の段差解消  
内装改修(トイレブース・照明器具の更新)



■ 事業スケジュール ※R3はR4へ繰越して実施

	R3	R4	R5	R6	R7	計
小学校	-	3校	4校	2校	2校	11校
中学校	-	3校	2校	2校	2校	9校
計	-	6校	6校	4校	4校	20校

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,402,963	629,615,375	369,777,951	202,399,000	57,438,424
主要な経費	工事請負費		625,886,800	367,227,300	202,000,000	56,659,500
	委託料	1,195,700	1,720,000	941,076		778,924
	事務費	207,263	2,008,575	1,609,575	399,000	
財源	国庫・県支出金		109,224,000	68,426,000	43,479,000	
	市債		300,300,000	217,400,000	86,900,000	
	その他特定財源 (寄附金、基金繰入金)		20,000,000	31,500,000		
	一般財源	1,402,963	200,091,375	52,451,951	72,020,000	



事業名	学校施設長寿命化事業 (大規模改修)				
予算区分	一般会計 教育費 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度	決算書	171頁~174頁

1 事業の概要・取組

概要	小・中学校の老朽化した校舎等の施設の長寿命化を実施し、小・中学校の機能や性能を引き上げるための環境整備を行うことにより、安全・安心を確保するもの。
令和4年度の主な取組	勝山中学校において長寿命化改良に取り組んだ。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	勝山中学校において仮設校舎(リース)を設置し、特別教室棟(校舎22)の実施設計を完了した。また、管理特別普通教室棟(校舎14)の基本設計を完了した。
今後の展開	勝山中学校において特別普通教室棟(校舎11)の長寿命化改良工事を行う。

3 施設の概要、計画等

■対象施設  
 建築後40年以上経過し、今後30年以上使用するもの。  
 構造体の劣化状況等の調査を行い、長寿命化改修ができるもの。

■工事内容  
 構造体の劣化改修、水道、電気、ガス管などのライフラインの更新など

■事業スケジュール (R2～ 勝山中学校 特別普通教室棟ほか)

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7
長寿命化調査(老朽化調査)	←————→					
実施設計		←————→				
仮設校舎(リース)			←————→			
校舎(11)工事				←————→		
校舎(22)工事				←————→		
校舎(14)工事					←————→	

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,605,600	52,189,000	37,765,485		14,423,515
主要な経費	委託料	5,605,600	41,389,000	33,905,065		7,483,935
	使用料及び賃借料		10,800,000	3,860,420		6,939,580
財源	国庫・県支出金		3,600,000			
	市債		27,800,000	24,500,000		
	その他特定財源					
	一般財源	5,605,600	20,789,000	13,265,485		

事業名	菊川中学校体育館建替事業				
予算区分	一般会計 教育費 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度	決算書	171頁~174頁

1 事業の概要・取組

概要	耐震二次診断・補強計画策定業務にて、高力ボルトの取替工事が必要となることが判明したため、新築建替と耐震補強工事のトータルコストを勘案すると新築建替のトータルコストが安価となることから、体育館の建替工事を実施するもの。
令和4年度の主な取組	耐震性が確保されていない菊川中学校体育館の建替工事及び旧体育館の解体工事を行った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和4年6月に新体育館が完成し、耐震性のない旧体育館を令和5年3月に解体した。
今後の展開	令和4年度で事業終了。今後は、新たな菊川中学校体育館について、生徒が安心安全に利用できるよう適切な維持管理を行う。

3 施設の概要、計画等

■施設の現況

建替前 : 鉄骨造2階建 1,393.99㎡  
 建替後 : 鉄骨造平屋建 830.74㎡

【建替前】                      【建替後（外観）】                      【建替後（内部）】

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		31,200,000	291,193,166	255,917,440		35,275,726
主要な経費	工事請負費	31,000,000	289,000,000	253,737,000		35,263,000
	事務費	200,000	2,193,166	2,180,440		12,726
財源	国庫・県支出金	9,520,000	68,516,000	79,856,000		
	市債	18,700,000	123,100,000	127,900,000		
	その他特定財源 (基金繰入金)		90,000,000	48,000,000		
	一般財源	2,980,000	9,577,166	161,440		

事業名	公立大学法人管理運営業務				
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度	決算書	173頁~174頁

1 事業の概要・取組

概要	安定的な法人経営を図るため、適正な運営費交付金及び授業料等減免交付金を交付する。また、下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて法人業務の公共性や透明性を確保し、業務運営の効率化を推進する。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費交付金の交付</li> <li>・授業料等減免交付金の交付</li> <li>・下関市公立大学法人評価委員会を3回開催（1回は書面会議）</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市民実感調査で下関市立大学は地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(%)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
実績値(%)	12.30	9.92	13.99		
達成率(%)	61.5%	49.6%	70.0%		
評価(A~D)	D	D	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費交付金等を適正に交付した。</li> <li>・下関市立大学の新学部設置推進に伴う第3期中期計画の変更について、下関市公立大学法人評価委員会で審査し、認可した。</li> </ul>
今後の展開	下関市公立大学法人評価委員会において大学の管理運営が適正になされているかを評価するとともに、市として大学の教育・研究機能の質が向上するように支援し、地域に貢献する大学となるように促す。

4 参考情報

高等教育の修学支援新制度に係る授業料等の減免実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学金減免：65件</li> <li>・授業料減免：春学期268件、秋学期263件</li> </ul>

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		309,141,993	347,683,000	347,128,257		554,743
主要な経費	公立大学法人管理業務	434,193	403,000	117,234		285,766
	運営費交付金	180,050,000	219,435,000	219,434,223		777
	授業料等減免交付金	128,657,800	127,845,000	127,576,800		268,200
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	309,141,993	347,683,000	347,128,257		

事業名	下関市立大学総合大学化推進業務				
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	総務課	開始年度	令和4年度	決算書	173頁~174頁



1 事業の概要・取組

概要	下関市立大学に新学部（データサイエンス学部(仮称)及び看護学部(仮称)）を設置して、総合大学化を図り、大学の魅力向上、人材の市域内循環、大学の地域貢献を促進し、本市の活性化を図る。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学部設置に必要な校舎等建設に係る地質調査、実施設計</li> <li>・データサイエンス学部棟(仮称)建設に係る関連工事の発注</li> <li>・新学部の設置に必要な大学法人の経費に対して、運営費交付金を交付</li> </ul>

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データサイエンス学部棟(仮称)建設に係る関連工事の契約及び施工着手</li> <li>・看護学部棟(仮称)等の建設に係る実施設計の完了</li> <li>・新学部設置に係る運営費交付金の交付</li> </ul>
今後の展開	新学部の開設に向けた校舎等のハード整備を推進するとともに、大学法人に対して適正な運営費交付金を交付し、下関市立大学の総合大学化を推進する。

3 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学部開設時期の目標 データサイエンス学部(仮称)：令和6年4月 看護学部(仮称)：令和7年4月</li> <li>◆データサイエンス学部棟(仮称) 建設場所：下関市大学町二丁目1番1号 延床面積：2,488.40㎡ 建物構造：鉄骨造 4階建</li> <li>◆看護学部棟(仮称) 建設場所：下関市大学町二丁目313番33 延床面積：5,498.27㎡ 建物構造：鉄骨造 4階建</li> </ul>	<p>データサイエンス学部棟 (仮称)</p>  <p>看護学部棟 (仮称)</p> 
--	---

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		242,190,000	185,935,438	14,813,000	41,441,562
主要な経費	運営費交付金	52,990,000	43,990,851		8,999,149
	データサイエンス学部関連建設費	49,200,000	30,001,987	14,813,000	4,385,013
	看護学部関連建設費	140,000,000	111,942,600		28,057,400
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	210,000,000	185,000,000		
	一般財源	32,190,000	935,438	14,813,000	

事業名	日本遺産フェスティバルin関門開催事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	文化財保護課	開始年度	令和4年度	決算書	175頁~176頁

1 事業の概要・取組

概要	日本遺産に認定されている各地域の団体が一堂に会し、全国に日本遺産の魅力発信するとともに認定地域相互の交流を図る大規模イベント「日本遺産サミット」を下関市と北九州市を会場に「日本遺産フェスティバルin関門」として開催するもの。
令和4年度の主な取組	下関市のメイン会場や関門両市に配置したサテライト会場において、全国日本遺産のPR展示、日本遺産の魅力を感じられるワークショップ、日本遺産の持つ歴史や文化についての公開講座、関門地域の日本遺産関連文化財を巡るエクスカーション等を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	フェスティバル当日の来場者数 (10月29・30日、2日間)				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(人)			20,000		20,000
実績値(人)			36,446		
達成率(%)			182.2%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	全国日本遺産PRブースとともに、地元下関をPRした。また、日本遺産を紹介する公開講座、分科会を開催したほか、シャトルバスや渡船で門司港との周遊を促し、海峡兩岸で動員目標延べ20,000人を大きく超えた。
今後の展開	「日本遺産フェスティバルin関門」を開催したことによる関係団体との繋がりやノウハウを活かし、文化財を活用した情報発信、人材育成を実施し、観光客増加やシビックプライドの更なる醸成に寄与する。

4 参考情報

<p>行事の開催に合わせ、全国近代化遺産活用連絡協議会と連携し、「日本博」拠点事業としてパネル展やプロジェクションマッピング等の企画を開催し、集客・周遊の相乗効果を上げた。</p>
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		11,601,202	11,601,202		
主要な経費	負担金	10,000,000	10,000,000		
	職員手当等	1,601,202	1,601,202		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		11,601,202	11,601,202	



事業名	単独調理場親子化事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和4年度	決算書	177頁~180頁

1 事業の概要・取組

概要	正規調理員の退職により単独調理校の調理員配置が困難となっているため、食数の少ない単独調理場の集約化及び調理の民間委託化を実施することで学校給食の継続確保を図る。
令和4年度の主な取組	令和4年度2学期より吉見小学校と吉見中学校及び木屋川中学校と吉田小学校の学校給食の親子化を実施し、併せて吉見小学校と木屋川中学校において、調理委託を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	直営の自校式給食の校数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(校)	36	36	29	26	15
実績値(校)	36	36	29		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和4年度2学期より吉見小学校(吉見中学校)及び木屋川中学校(吉田小学校)の学校給食の親子化・調理委託化を実施し、学校給食を継続確保した。
今後の展開	学校給食の安定的な継続確保及び給食施設の改善を図るため、今後は老朽化が進む自校式の学校の再編(集約化)を進める。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			24,644,481	22,834,604	1,809,877
主要な経費	消耗品費		500,000	396,088	103,912
	備品購入費		7,835,960	7,835,960	
	委託料		16,308,521	14,602,556	1,705,965
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		24,644,481	22,834,604	



事業名	アウトドアスポーツによる地域活性化事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和3年度	決算書	179頁~180頁

1 事業の概要・取組

概要	本市及び山口県北西部エリアにおけるアウトドアスポーツの認知度向上を図り、滞在時間の延長及び交流人口の拡大を目的とした、令和3~5年度の3か年計画の事業（R3構築→R4浸透→R5定着）。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>下関市・美祢市・長門市アウトドアツーリズム広域協議会において、ジャパンエコトラックルートの認定及びデジタルスタンプラリーを実施。</li> <li>本市独自事業として、WEBやSNSによるキャンペーンの実施やインフルエンサーを活用した情報発信を行うとともに、アウトドアスポーツ体験イベントを実施。</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価


指標説明	プロジェクトチームにおけるアウトドアスポーツ体験者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(人)		34,000	37,000	42,000	42,000
実績値(人)		40,751	37,633		
達成率(%)		119.9%	101.7%		
評価(A~D)		A	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	3市を周遊するデジタルスタンプラリーの実施やSNS広告、インフルエンサーを活用し、積極的な情報発信を行うことで本市及び山口県北西部エリアにおけるアウトドアイメージの浸透を図った。
今後の展開	SNSやインフルエンサーを活用した情報発信を行うとともに、次年度以降を見据えて、滞在時間の延長を目的としたモニターツアーなどのプラン造成をすることで、本市アウトドアイメージの定着を図る。

4 参考情報

	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャッチフレーズ『動くなら下関』…「感情が動く」、「人が動く」のように動き出す人や感情に訴えかけたフレーズとした。</li> <li>WEBサイト…単なる施設紹介ではなく、アクティビティを中心に紹介。</li> </ul>
---	--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	15,489,500	10,000,000	9,718,870		281,130
主要な経費	3市協議会負担金	3,494,000	2,900,000	2,623,870	276,130
	委託料	11,995,500	7,100,000	7,095,000	5,000
財源	国庫・県支出金	7,744,750	5,000,000	4,136,935	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	7,744,750	5,000,000	5,581,935	

事業名	トップスポーツアカデミー事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和4年度	決算書	179頁~180頁

1 事業の概要・取組

概要	トップスポーツ団体と連携し、トップアスリートやその指導者によるスポーツ教室等を実施する。令和6年度の新総合体育館供用開始を見据え、トップスポーツに対する興味、関心の向上を目指すとともに「見るスポーツ」及び「するスポーツ」の促進を図る。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本トップリーグ連携機構加盟リーグのトップアスリートによるスポーツイベント「ボールゲームフェスタ」の開催。</li> <li>本市での興行や大会を予定しているトップスポーツ団体と連携したスポーツ教室の開催。</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業の参加者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(人)			620	620	620
実績値(人)			456		
達成率(%)			73.5%		
評価(A~D)			C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	日本トップリーグ連携機構加盟リーグと連携した、トップアスリートによる「ボールゲームフェスタ」やJTサンダーズ広島バレーボール教室を開催し、参加者にトップスポーツへの興味、関心の向上を図った。
今後の展開	幼児、学童期から身体を動かす楽しさや競技の魅力、トップレベルの技術に触れる機会を提供することで、スポーツ実施率や競技力の向上を促進し、併せて本市のトップスポーツに対する機運を高める。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ボールゲームフェスタ(令和4年12月4日) 「あそびバ!(午前の部)」136名、「キッズチャレンジ(午後の部)」113名</li> <li>■下関×JTサンダーズ広島バレーボールスクール2022(令和4年6月11日)207名</li> </ul>
---

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			1,000,000	726,000		274,000
主要な経費	委託料		1,000,000	726,000		274,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,000,000	726,000		

事業名	全国高等学校野球選手権大会出場補助金				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和4年度	決算書	179頁~180頁

1 事業の概要・取組

概要	全国高等学校野球選手権大会に出場する市内高等学校野球部の後援会等が実施する応援事業を支援することにより、本市スポーツ振興及び地域活性化を図る。
令和4年度の主な取組	下関国際高等学校野球部の第104回全国高等学校野球選手権大会出場決定に伴い、同部甲子園出場支援委員会が実施する応援事業に係る経費の一部を補助することにより、市民の一体感の醸成を図るとともに本市の魅力を全国に発信した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	応援参加者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(人)			600		600
実績値(人)			748		
達成率(%)			124.7%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	全国高等学校野球選手権大会に出場する下関国際高等学校を支援するため、同校の応援事業に係る経費の一部を補助し、市民の一体感を醸成するとともに、準優勝という成績と相まって本市の魅力を全国に発信した。
今後の展開	市内の高等学校野球部が全国高等学校野球選手権大会及び選抜高等学校野球大会に出場する際には、本補助金を通じた支援を実施する。

4 参考情報

山口県代表: 下関国際高等学校 (2回戦) 下関国際5-0富島(宮崎)、(3回戦) 下関国際9-3浜田(島根)、(準々決勝) 下関国際5-4大阪桐蔭(大阪)、(準決勝) 下関国際8-2近江(滋賀)、(決勝) 下関国際1-8仙台育英(宮城)
---

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			5,000,000	5,000,000		
主要な経費	補助金		5,000,000	5,000,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,000,000	5,000,000		

事業名	武道館環境整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和4年度	決算書	179頁~180頁

1 事業の概要・取組

概要	経年劣化による老朽化が激しい武道館の改修等を行い、利用者の安全確保及び施設の長期使用を図るもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長府武道館の柔道畳の更新及び照明LED化</li> <li>・下関市武道館の床板改修</li> </ul>

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長府武道館の柔道畳の更新及び照明LED化を行った。</li> <li>・下関市武道館の床板改修を行った。</li> </ul>
今後の展開	適切な維持管理に努め、引き続き利用者の安全確保及び施設の長期使用に取り組む。

3 施設の概要、計画等

<p>【長府武道館】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○施設概要 1階柔道場、弓道場 2階剣道場</li> <li>○建設年月 昭和54年2月</li> <li>○築年数 43年</li> <li>○主体構造 鉄骨造</li> </ul>	<p>【下関市武道館】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○施設概要 1階柔道場 2階剣道場</li> <li>○建設年月 昭和47年3月</li> <li>○築年数 49年</li> <li>○主体構造 鉄骨鉄筋コンクリート</li> </ul>
	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		14,200,000	13,029,500		1,170,500
主要な経費	備品購入費	4,200,000	3,487,000		713,000
	委託料	10,000,000	9,542,500		457,500
財源	国庫・県支出金				
	市債	9,000,000	8,000,000		
	その他特定財源 (基金繰入金)	4,200,000	4,000,000		
	一般財源	1,000,000	1,029,500		

# 港湾特別会計

	事業名	所管課	頁
1	下関港ウォーターフロント開発推進事業	経営課	146
2	航路誘致集貨対策業務(集貨・コンテナ)	振興課	147
3	新港地区整備事業推進業務	振興課	148
4	国直轄事業(港湾)	経営課	149
5	港湾施設整備事業	施設課	150
6	高潮対策事業・国直轄事業(海岸)	経営課／施設課	151
7	緑地整備事業(新港地区・東港・唐戸地区)	施設課	152
8	本港地区ふ頭用地整備事業	施設課	153
9	新港地区ふ頭用地整備事業	施設課	154

事業名	下関港ウォーターフロント開発推進事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出				
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度	決算書	189頁~190頁

1 事業の概要・取組

概要	あるかぼーとエリア及び岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアを開発整備するもの。
令和4年度の主な取組	A地区に新たな交流拠点施設を誘致するため、サウンディング型市場調査の結果に基づき、民間事業者の公募を行った。D地区では、賑わい創出に資する用地確保のための基盤整備を行った。また、ウォーターフロントエリアの回遊性の向上を図るため、新たな交通システム導入に係る調査検討を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	あるかぼーと地区の休日歩行者等通行量				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)	12,076	12,900	13,800	14,700	15,600
実績値(人)	12,076	8,670	7,940		
達成率(%)	100.0%	67.2%	57.5%		
評価(A~D)	B	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	A地区では、新たな交流拠点施設の事業者の公募を行った。D地区では、賑わい創出のための用地確保のための基盤整備業務の受注者を決定した。また、回遊性の向上を図るための調査検討を行った。
今後の展開	A地区ではエリア全体の賑わい創出について、D地区では基盤整備した用地の有効活用について検討する。また、回遊性の向上を図る移動手段導入の実証実験を行う。

4 参考情報

A地区：現「はい！からっと横丁」立地エリア D地区：「旧岬之町コンテナターミナル」エリア
---

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,520,000	116,468,000	46,606,407	68,800,000	1,061,593
主要な経費	委託料	4,520,000	34,199,000	33,404,700		794,300
	工事請負費		82,000,000	13,200,000	68,800,000	
財源	国庫・県支出金		13,650,000	13,200,000		
	市債					
	その他特定財源	4,520,000	102,818,000	33,406,407	68,800,000	
	一般財源					



事業名	航路誘致集貨対策業務 (集貨・コンテナ)				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	189頁~190頁

1 事業の概要・取組

概要	東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、貨物航路の誘致や集貨活動等を推進するため、国内外でのポートセールスの実施や物流展への出展、PR広告の掲載をする。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外集貨セミナー・セールス</li> <li>・物流展出展 (関東・関西)</li> <li>・PR広告の掲載</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	輸出入貨物量				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年)
目標値(万t)	280	280	280	280	280
実績値(万t)	203	226	251		
達成率(%)	72.5%	80.7%	89.6%		
評価(A~D)	C	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内セミナー等によるPR及び集貨活動</li> <li>・下関港利用トライアル補助金</li> <li>・物流展への出展 (関西物流展・国際物流総合展)</li> <li>・PR資料作成</li> </ul>
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元物流事業者等と連携した積極的な集貨活動</li> <li>・物流展等への出展による新規荷主の獲得</li> <li>・効果的なインセンティブ制度を活用した集貨促進</li> </ul>

4 参考情報

【下関港利用トライアル補助金交付実績】 新規輸送ルート構築事業：6件、物流事業者集貨拡大支援事業：2件
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,623,406	22,571,000	12,217,280		10,353,720
主要な経費	委託料	911,900	8,034,000	4,271,630		3,762,370
	使用料	1,920,660	2,485,000	1,915,760		569,240
	補助金	4,618,500	7,500,000	3,537,500		3,962,500
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	9,623,406	22,571,000	12,217,280		
	一般財源					

事業名	新港地区整備事業推進業務				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	189頁～190頁

1 事業の概要・取組

概要	下関港の新たな国際物流拠点を目指し、制約の少ない関門海峡の外側である新港地区に沖合人工島・長州出島を整備しており、平成21年に一部供用を開始した。本業務において、長州出島の利便性向上、利用促進を図る。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長州出島利用促進支援業務</li> <li>・長州出島利用促進補助金</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	利用隻数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(隻)	220	220	220	220	220
実績値(隻)	98	92	96		
達成率(%)	44.5%	41.8%	43.6%		
評価(A～D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン等を活用したPR及び集貨活動</li> <li>・下関港長州出島利用促進補助金(4者)</li> </ul>
今後の展開	長州出島産業振興用地への企業誘致も視野に入れたインセンティブ制度の活用により、新規航路誘致及び集貨拡大による国際物流ターミナルの利用促進を図る。

4 参考情報

【令和4年度 長州出島接岸実績】 コンテナ船 80隻、PCC船(自動車運搬船)6隻、貨物船3隻、その他(修繕等)7隻
---

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		528,000	8,629,000	2,268,560		6,360,440
主要な経費	補助金		2,000,000	1,140,000		860,000
	委託料	528,000	6,391,000	990,000		5,401,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	528,000	8,629,000	2,268,560		
	一般財源					

事業名	国直轄事業 (港湾)				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出 第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度	決算書	189頁~190頁

1 事業の概要・取組

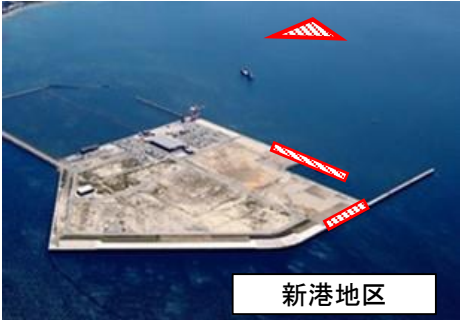
概要	国直轄事業により、下関港新港地区 (長州出島) の国際物流ターミナル整備及び大型クルーズ客船の受入体制の強化を図るため、国際クルーズ拠点の形成を目的とした旅客船専用岸壁を整備するもの。また、本港地区の港湾施設の老朽化対策及び耐震強化岸壁を整備するもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>新港地区 岸壁 (-12m) 築造工 護岸 (防波) 上部工 泊地 (-12m) 浚渫工</li> <li>本港地区 岸壁 (-10m) (改良) 渡版製作工</li> </ul>

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開


令和4年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>新港地区 岸壁 (-12m) 築造工 L=380m、護岸 (防波) 上部工 L=170m 泊地 (-12m) 実施設計、環境調査</li> <li>本港地区 岸壁 (-10m) (改良) 実施設計、施工検討</li> </ul>
今後の展開	新港地区 (長州出島) の国際物流ターミナル整備及び本港地区の港湾施設の老朽化対策及び耐震強化岸壁の整備を実施する。

3 施設の概要、計画等

○新港地区	岸壁 (-12m) L=620m、泊地 (-12m) A=316千㎡、護岸 (防波) L=300m 防波堤 (南) L=250m、道路 L=1,149m、橋梁 N=1基
○本港地区	岸壁 (-10m) (改良) L=270m
○事業年度	平成17年度~令和9年度



新港地区



本港地区

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	719,944,142	901,500,000	766,500,000	135,000,000		
主要な経費	国直轄事業負担金(新港地区)	719,944,142	841,500,000	706,500,000	135,000,000	
	国直轄事業負担金(本港地区)		60,000,000	60,000,000		
財源	国庫・県支出金	32,872,071	37,450,000	37,450,000		
	市債	654,200,000	826,600,000	691,600,000	135,000,000	
	その他特定財源	32,872,071	37,450,000	37,450,000		
	一般財源					

事業名	港湾施設整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出 第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	189頁～190頁

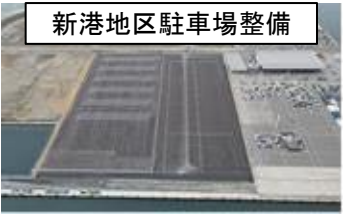
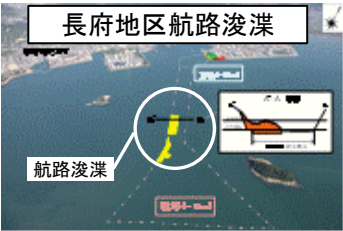
1 事業の概要・取組

概要	老朽化が進む臨港道路、橋梁、岸壁、防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行うもの。新港地区では、国際クルーズ拠点港の運用開始に向けて駐車場の整備や保安対策施設（フェンス・監視カメラ等）を整備するもの。また、本港地区においては、ふ頭用地の拡充に必要となる保安対策施設の整備及び老朽化した施設の更新を行うもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長府地区航路（-11m）浚渫</li> <li>・新港地区駐車場整備</li> <li>・本港地区保安対策施設整備</li> <li>・新港地区保安対策施設整備</li> <li>・下関港港湾管理者情報システム再構築</li> <li>・巖流島地区泊地浚渫</li> <li>・西山地区防波堤改良</li> </ul>

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	長府地区航路（-11m）浚渫 A=3,868㎡、新港地区舗装工 A=3.4ha、本港・新港地区保安対策施設整備、港湾管理者情報システム再構築、巖流島地区泊地（-3m）浚渫 A=1,541㎡、西山地区防波堤改良 実施設計
今後の展開	既存の港湾施設は、機能の維持・強化をすることにより、港湾施設の延命化や利用者の安全性の向上を図る。

3 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> <li>○本港地区 岸壁（-13m、-10m、-9m）改良 臨港道路（幅員W=16m）改良 保安対策施設整備</li> <li>○岬之町地区 岸壁（-7.5m、-5.5m）改良</li> <li>○長府地区 小型船だまり整備 岸壁（-11m、-7.5m、-5.5m）改良 泊地（-11m、-1m）浚渫 航路（-11m、-1m）浚渫</li> <li>○東港地区 臨港道路（幅員W=7m～13m）改良、栈橋改修</li> <li>○西山地区 防波堤改良</li> <li>○巖流島地区 泊地（-3m）浚渫</li> <li>○新港地区 駐車場整備、保安対策施設整備</li> <li>○下関港港湾管理者情報システム再構築</li> </ul>	 
---	---

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	416,883,700	833,779,200	764,864,948	45,111,500	23,802,752
主要な経費	臨港道路・橋梁改良	63,800,300	9,100,000		9,100,000
	岸壁・防波堤改良	2,544,300	34,300,000	16,400,100	17,899,900
	利便性向上施設・航路浚渫等	350,539,100	790,379,200	748,464,848	45,111,500
財源	国庫・県支出金	145,418,600	330,726,400	287,633,800	15,037,100
	市債	255,900,000	473,600,000	449,100,000	27,000,000
	その他特定財源	15,565,100	29,452,800	28,131,148	3,074,400
	一般財源				

事業名	高潮対策事業・国直轄事業 (海岸)				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備				
担当課名	経営課 施設課	開始年度	平成17年度	決算書	189頁～190頁


1 事業の概要・取組

概要	過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区、壇ノ浦地区及び巖流島地区において海岸保全施設 (堤防) の嵩上げ等の整備を行うもの。 また、長府・壇ノ浦地区及び山陽地区において、国直轄により海岸保全施設の整備を行うもの。
令和4年度の主な取組	○山陽 (王司) 地区堤防改良工事 ○長府・壇ノ浦地区 護岸工 ○山陽地区 水門取付護岸工

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	○山陽 (王司) 地区堤防改良工事 波返し工 L=218m、堤外側鋼矢板工 L=176m、堤内側鋼矢板工 L=153m ○長府・壇ノ浦地区 調査、護岸改良一式 ○山陽地区 調査、護岸改良一式、胸壁 L=38m、水門 1基
今後の展開	引き続き、海岸 (高潮) 改良事業を適切かつ計画的に整備することにより、台風等による高潮に対する被害の軽減を図る。

3 施設の概要、計画等

<p>【高潮対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○海岸保全施設整備 王司地区 L=3, 350m (完了) 清末地区、王喜地区、壇ノ浦地区、巖流島地区</li> </ul> <p>【国直轄事業 (海岸)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○整備区間 長府・壇ノ浦地区、山陽地区</li> <li>○事業年度 平成20年度～令和10年度</li> <li>○整備概要 護岸 L=2, 129m、護岸 (改良) L=5, 905m 胸壁 L=3, 990m、水門 5基</li> </ul>	<p>海岸保全施設整備 (王司地区)</p> 	<p>山陽地区 (新川水門)</p> 
	<p>長府・壇ノ浦地区 (7工区)</p> 	<p>山陽地区 (宮崎水門)</p> 

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		944,177,687	1,478,200,000	1,023,804,176	453,000,000	1,395,824
主要な経費	王司地区施設整備	278,202,800	353,106,600	257,806,600	95,000,000	300,000
	国直轄事業負担金	665,974,887	1,125,093,400	765,997,576	358,000,000	1,095,824
財源	国庫・県支出金	135,295,000	170,100,000	126,235,500	45,000,000	
	市債	761,600,000	1,263,200,000	852,900,000	408,000,000	
	その他特定財源	47,282,687	44,900,000	44,668,676		
	一般財源					



事業名	緑地整備事業 (新港地区・東港・唐戸地区)				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 環境整備事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	平成26年度	決算書	189頁~192頁

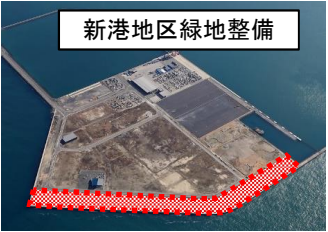

1 事業の概要・取組

概要	新港地区への進出企業の立地環境の向上及び国際旅客船拠点のターミナルや関連施設を越波・飛沫・風から防護するため、外海に面する護岸背後に緩衝緑地及び防風施設を整備するもの。また、東港・唐戸地区では海響館や唐戸市場周辺の老朽化したボードウォークの改修を行うもの。
令和4年度の主な取組	○新港地区 築堤工、植栽工、防風フェンス工 ○東港・唐戸地区 ボードウォーク改修

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	○新港地区 築堤工 一式、植栽工 一式、防風フェンス工 L=140m ○東港・唐戸地区 ボードウォーク改修 一式
今後の展開	新港地区では緩衝緑地及び防風施設の整備により港湾労働者や進出企業の活動に対する快適性に配慮し、進出企業の産業活動の促進を図る。 東港・唐戸地区ではボードウォークの改修により安全性の向上を図る。

3 施設の概要、計画等

○新港地区緑地 A=7.2ha 実施設計、築堤工、植栽工、園路工、防護柵工、防風フェンス工、護岸整備	
○東港・唐戸地区緑地 A=1.0ha ボードウォーク改修	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	106,439,374	342,718,100	279,018,200	37,718,800	25,981,100	
主要な経費	新港地区緑地整備	81,856,774	251,828,800	214,110,000	37,718,800	
	東港・唐戸地区緑地整備	12,639,000	77,289,300	53,680,000		23,609,300
	事務費	11,943,600	13,600,000	11,228,200		2,371,800
財源	国庫・県支出金	48,920,450	172,205,400	140,009,250	18,859,400	
	市債	49,400,000	160,200,000	130,400,000	16,900,000	
	その他特定財源	8,118,924	10,312,700	8,608,950	1,959,400	
	一般財源					



事業名	本港地区ふ頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 本港ふ頭用地整備事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	令和4年度	決算書	191頁~192頁

1 事業の概要・取組

概要	下関港本港地区の港湾施設の再編・機能強化による利活用の促進に向けた、ふ頭用地や保安対策施設を整備するもの。 また、老朽化した港湾施設の改修を行うもの。
令和4年度の主な取組	・岸壁(-10m)背後用地整備

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	・岸壁(-10m)背後用地整備 整地・舗装 実施設計
今後の展開	本港地区における港湾施設の再編・機能強化による利活用の促進に向けて、ふ頭用地や保安対策施設の整備を実施するとともに、老朽化した港湾施設の改修を行う。

3 施設の概要、計画等

○施設概要

ふ頭用地整備

- ・岸壁(-10m)背後用地整備  
整地・舗装
- ・施設整備  
保安監視カメラ・センサー、  
照明設備、リーファーコンセント
- ・可動橋・人道橋改修

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		123,000,000	28,100,000	94,300,000	600,000
主要な経費	設計委託料(整地・舗装)	6,422,900	6,422,900		
	工事請負費(整地・舗装)	70,377,100	21,677,100	48,100,000	600,000
	工事請負費(可動橋・人道橋)	46,200,000		46,200,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債	123,000,000	28,100,000	94,300,000	
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	新港地区ふ頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 新港地区ふ頭用地整備事業費				
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出 第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	平成29年度	決算書	191頁～192頁

1 事業の概要・取組

概要	新港地区（長州出島）の荷役の効率性の確保と、クルーズ旅客の利便性の確保の両立を図るため、国際クルーズ拠点港としての、ふ頭用地を整備するもの。
令和4年度の主な取組	・地盤改良工、舗装工 ・照明設備整備、保安対策施設整備

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	・舗装工 一式 ・保安対策施設整備 一式 ・照明設備整備 一式
今後の展開	保安対策施設、照明設備等を整備することにより、荷役の効率性の確保を図るとともに、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上を図り、寄港地として魅力向上に努める。

3 施設の概要、計画等

○事業年度 平成29年度～令和6年度

○事業計画

平成29年度：土質調査、実施設計、  
～令和2年度 埋立工、地盤改良工 A=6.2ha

令和3年度：地盤改良工 A=0.8ha、  
路床工、排水工、  
保安対策施設、照明設備、  
検温設備整備

令和4年度：舗装工 A=3.9ha、  
保安対策施設、照明設備整備

令和5年度：舗装工（道路取付部等）、  
保安対策施設、照明設備整備

令和6年度：照明設備整備

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		447,848,000	831,652,000	821,269,200		10,382,800
主要な経費	ふ頭用地整備	431,853,400	768,419,146	768,419,146		
	照明設備整備	11,448,000	59,732,854	50,575,454		9,157,400
	事務費等	4,546,600	3,500,000	2,274,600		1,225,400
財源	国庫・県支出金	4,316,000	20,184,000	16,101,200		
	市債	443,100,000	811,400,000	805,100,000		
	その他特定財源	432,000	68,000	68,000		
	一般財源					

# 臨海土地造成事業特別会計

	事業名	所管課	頁
1	臨海土地管理・売却業務	経営課／振興課	156

事業名	臨海土地管理・売却業務				
予算区分	臨海特別会計	臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	臨海土地造成費	
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	経営課 振興課	開始年度	平成17年度	決算書	197頁～198頁

1 事業の概要・取組

概要	保有する造成地の売却、貸付及び適正な維持管理を行うもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポートセールス及び企業への誘致活動の実施</li> <li>・下関港新港地区（長州出島）の産業振興用地の早期売却を進めるため、成功報酬型土地売却仲介業務委託事業者と連携した誘致活動を行った。</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新港地区（長州出島）産業振興用地の分譲面積				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(m <sup>2</sup> )	221,145	221,145	221,145	221,145	221,145
実績値(m <sup>2</sup> )	37,040	44,599	44,599		
達成率(%)	16.7%	20.2%	20.2%		
評価(A～D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際物流総合展等でのPR及び誘致活動の実施</li> <li>・産業ゾーン1区画、物流ゾーン4区画を内定</li> <li>・大手不動産会社等8者と成功報酬型土地売却仲介業務委託</li> </ul>
今後の展開	建築費の高騰や金利の上昇により企業投資には不利な状況にあるものの、問合せや視察要望は増加傾向にあり、成功報酬型土地売却仲介委託事業者との連携を強化し積極的な誘致活動による売却を促進する。

4 参考情報

【分譲状況】	令和元～4年度	物流ゾーン（全13区画）7区画 産業ゾーン（全11区画）1区画
--------	---------	------------------------------------

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	24,213,708	49,395,000	25,946,362		23,448,638
主要な経費	委託料(環境整備、測量委託等)	11,321,200	12,135,200	12,135,200	
	不動産鑑定手数料	110,000	4,972,000	1,124,200	3,847,800
	成功報酬型土地売却仲介業務委託		18,594,800		18,594,800
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	24,213,708	49,395,000	25,946,362	
	一般財源				

# 渡船特別会計

	事業名	所管課	頁
1	六連丸係留施設整備事業	経営課	158

事業名	六連丸係留施設整備事業				
予算区分	渡船特別会計 渡船費 渡船費 渡船管理費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備				
担当課名	経営課	開始年度	令和3年度	決算書	203頁～204頁

1 事業の概要・取組

概要	竹崎～六連島航路の竹崎棧橋（浮棧橋）及び渡橋の老朽化が著しいことから、航路を安定的に維持していくため、係留施設（浮棧橋・渡橋）を整備するもの。
令和4年度の主な取組	・浮棧橋及び渡橋の製作

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	・浮棧橋及び渡橋の製作
今後の展開	航路を安定的に維持していくため、早期の完成を目指す。

3 施設の概要、計画等

○事業年度	令和3年度～令和5年度
○事業計画	令和3年度 : 六連丸係留施設（浮棧橋・渡橋）実施設計 令和4年度 : 浮棧橋・渡橋の製作 令和5年度 : 浮棧橋・渡橋の製作、設置 既存浮棧橋・渡橋の撤去

六連丸係留施設整備平面図

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,723,700	59,000,000	25,460,000	33,540,000	
主要な経費	実施設計委託	12,723,700				
	工事請負費		59,000,000	25,460,000	33,540,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債	12,700,000	59,000,000	25,460,000	33,540,000	
	その他特定財源	23,700				
	一般財源					



# 国民健康保険特別会計

	事業名	所管課	頁
1	国民健康保険の適正な運営(保険料率)	保険年金課	160
2	国民健康保険の保健事業	保険年金課	161

事業名	国民健康保険の適正な運営 (保険料率)				
予算区分	国民健康保険特別会計				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	213頁~222頁

### 1 事業の概要・取組

概要	保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、被保険者の資格を正確に管理し、保険給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率の向上に努める。
令和4年度の主な取組	医療費の適正化を図るため、特定健康診査の受診率の向上に取り組むとともに、保険料の収納率の向上を図るため、キャッシュレス決済のさらなる拡充やペイジー口座振替受付サービスの導入等により、納期内での納付の促進に取り組んだ。

### 2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	現年に賦課した国民健康保険料の収納率				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(%)	93.89	94.00	94.15	95.15	95.45
実績値(%)	94.18	94.85	94.87		
達成率(%)	100.3%	100.9%	100.8%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

### 3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	前年度より、保険料の収納率が、0.02ポイント上昇したほか、キャッシュレス決済による納付額が約4,200万円(約3.5倍)増え、ペイジー口座振替受付サービスの推奨により、口座振替率も0.03ポイント上昇した。
今後の展開	ショートメッセージサービスによる納付催告、口座振替の勧奨、特定健康診査に係る受診勧奨のほか、市外訪問調査の委託の実施やキャッシュレス決済のさらなる拡充等により、保険料の収納率の向上に努める。

### 4 参考情報

- 保険料率(医療給付費分)は、前年度の保険料率に比べ引き下げとした。
  - ・ 令和3年度 所得割9.4%、均等割26,200円、平等割24,200円、賦課限度額63万円
  - ・ 令和4年度 所得割8.5%、均等割24,800円、平等割22,400円、賦課限度額65万円

### 5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		30,871,259,774	31,626,662,000	31,014,328,538		612,333,462
主要な経費	保険給付費	22,791,878,347	23,507,092,000	23,007,748,819		499,343,181
	保健事業費	223,870,571	281,254,000	228,986,882		52,267,118
	その他事業費	7,855,510,856	7,838,316,000	7,777,592,837		60,723,163
財源	国庫・県支出金	23,546,435,754	23,908,736,000	23,618,725,203		
	市債					
	その他特定財源	7,324,824,020	7,717,926,000	7,395,603,335		
	一般財源					

事業名	国民健康保険の保健事業				
予算区分	国民健康保険特別会計 保健事業費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	219頁～222頁

1 事業の概要・取組

概要	被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化を図るため、データヘルス計画に基づき、被保険者の疾病予防、早期回復及び重症化予防を目的として、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率の向上を図り、糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施する。
令和4年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の感染者数の動向を踏まえながら、特定健康診査の受診や特定保健指導の利用の勧奨、集団健診、外来人間ドック、糖尿病性腎症重症化予防や歯周病健診の実施、ジェネリック医薬品の利用促進などを行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	特定健康診査の受診率 ※R4実績は、令和5年7月末時点の確認値				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(%)	25.0	26.5	28.0	30.0	30.0
実績値(%)	26.3	26.2	28.2		
達成率(%)	105.2%	98.9%	100.7%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	特定健康診査は、電話勧奨業務の外部委託により、時間外や休日に受診勧奨を行うとともに、自己負担金の無料化を継続し、新規対象者となる40歳到達者へは、周知と受診定着を目的としたキャンペーンを実施した。
今後の展開	集団健診を受診しやすい環境づくりを行う。医療機関の少ない地域や商業施設等への会場の設置を増やしていく。特定保健指導についても、集団健診会場内での分割しての実施等、指導を受けやすい環境づくりを行う。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		223,870,571	281,254,000	228,986,882		52,267,118
主要な経費	保健助成費	74,065,984	106,199,000	71,211,371		34,987,629
	特定健康診査業務	147,432,748	169,575,000	155,371,119		14,203,881
	特定保健指導業務	2,371,839	5,480,000	2,404,392		3,075,608
財源	国庫・県支出金	174,085,587	94,050,000	123,178,000		
	市債					
	その他特定財源	49,784,984	187,204,000	105,808,882		
	一般財源					



# 観光施設事業特別会計

	事業名	所管課	頁
1	海峡ビューしものせき改修事業	観光施設課	164

事業名	海峡ビューしものせき改修事業			
予算区分	観光施設事業特別会計 観光施設事業費 観光施設費 施設管理費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興			
担当課名	観光施設課	開始年度	令和4年度	決算書 233頁～234頁


1 事業の概要・取組

概要	開館して20年が経過し、施設の経年劣化が顕著に表れている施設内の改修工事や備品の更新を実施し、利用者の満足度向上を図る。
令和4年度の主な取組	客室（和室3～5階、洋室5階）のクロス、板の間、カーペット等及び3～5階廊下のクロス、カーペット等の改修工事を実施した。また、和室に設置されたテーブル及び椅子の更新を行った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	客室及び廊下の改修工事を行ったことで、利用者の満足度向上及びリピーターの確保など海峡ビューしものせきの安定的な営業に寄与した。
今後の展開	指定管理者による清掃及びメンテナンス等により安定した運営を行う。また、その他箇所の改修や機械類及び備品については、継続して更新を行っていく。

3 施設の概要、計画等

<p>○現施設の概要</p> <p>下関市営国民宿舎海峡ビューしものせき 平成14年4月28日開業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設規模 延床面積 5,906.43㎡</li> <li>構造 鉄筋コンクリート造 地下1階 地上5階</li> <li>客室数 42室（和室24、洋室18）</li> </ul> <p>○更新設備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度 3～5階廊下及び客室改修工事 客室（和室）用テーブル及び椅子の更新</li> <li>令和5年度 1階及び2階改修工事 機械設備類及び備品の更新</li> </ul>	
---	---

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		37,000,000	33,756,800		3,243,200
主要な経費	工事請負費	32,000,000	28,820,000		3,180,000
	備品購入費	5,000,000	4,936,800		63,200
財源	国庫・県支出金				
	市債	32,800,000	29,600,000		
	その他特定財源 (使用料・諸収入等)	4,200,000	4,156,800		
	一般財源				



# 介護保険特別会計 介護保険事業勘定

	事業名	所管課	頁
1	介護人材確保支援事業	介護保険課	166

事業名	介護人材確保支援事業				
予算区分	介護保険会計介護保険事業勘定 保健福祉事業費 保健福祉事業費 保健福祉事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実				
担当課名	介護保険課	開始年度	令和3年度	決算書	249頁～252頁

1 事業の概要・取組

概要	市内の介護保険サービス事業所における介護人材の確保と就労定着を目指して、①市外から転入して就職する方へ引越費用等の実費を助成する「介護人材確保支援事業補助金」の交付、及び、②介護職として就職する新卒者へ「就労定着支援金」の交付を行う。
令和4年度の主な取組	①転入旅費及び引越費用に加え、住宅の賃貸借契約締結に伴う礼金も対象として、「介護人材確保支援事業補助金」の交付を行った。 ②新たに、介護職員として就職する新卒者への「就労定着支援金（1人10万円）」の交付を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業による介護サービス事業所への就職者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(人)		10	40	60	60
実績値(人)		3	38		
達成率(%)		30.0%	95.0%		
評価(A～D)		D	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	①「介護人材確保支援事業補助金」及び②「新卒介護職員就労定着支援金」を合わせて、38人に対して交付を行った。
今後の展開	令和5年度の就労定着支援金については、新卒者に加え、転職者と復職者を交付対象に加えること等により、より多くの介護人材の確保と就労定着を図る。

4 参考情報

≪令和4年度助成内訳≫

- 介護人材確保支援事業補助金 交付人数 7人
- 新卒介護職員就労定着支援金 交付人数 31人

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		147,750	8,000,000	3,488,440		4,511,560
主要な経費	介護人材確保支援事業補助金	147,750	4,900,000	388,440		4,511,560
	新卒介護職員就労定着支援金		3,100,000	3,100,000		
財源	国庫・県支出金	147,750	8,000,000	3,488,440		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

# 後期高齢者医療特別会計

	事業名	所管課	頁
1	保健事業・介護予防一体の実施業務	保険年金課	168

事業名	保健事業・介護予防一体的実施業務				
予算区分	後期高齢者医療特別会計 保健事業費 保健事業費 保健事業費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実 第7章 第3節 高齢者福祉の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	令和4年度	決算書	275頁～276頁

1 事業の概要・取組

概要	国民健康保険から後期高齢者医療への連続した健康管理や、地域包括ケアとの連動を一体的に行う。また、通いの場等に積極的に関わり、フレイル状態にある高齢者を適切な医療や介護サービスにつなげ、疾病予防や重症化予防、生活機能の改善により、健康寿命の延伸を図る。
令和4年度の主な取組	ハイリスクアプローチとして、糖尿病の治療中断者や未受診者に対する受診勧奨や保健指導、糖尿病性腎症重症化予防事業のフォローアップを実施した。また、ポピュレーションアプローチとして、通いの場等において、医療専門職による口腔機能の維持・向上、低栄養防止を中心としたフレイル予防の健康教育、個別相談等を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	糖尿病の治療中断者・未受診者のアプローチ後の医療機関受診率				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(%)			10.0	40.0	50.0
実績値(%)			20.0		
達成率(%)			200.0%		
評価(A～D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	ハイリスクアプローチは、2割の方を医療機関へつなぐことができた。また、ポピュレーションアプローチでは、延べ295人の参加があり、フレイル予防の健康教育、個別相談により、効果的な支援が行えた。
今後の展開	令和5年度は、圏域数を2圏域(本庁西部・豊浦)から6圏域(本庁西部・豊浦・彦島・長府・川中・豊田)に拡大し実施する。令和6年度以降は、全圏域で実施できるよう引き続き検討を行う。

4 参考情報

≪令和4年度≫ 実績値 ・糖尿病の治療中断者・未受診者数 10名 ・アプローチ後の医療機関受診者数 2名
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,616,000	6,540,536		6,075,464
主要な経費	人件費	11,232,000	6,004,570		5,227,430
	事務費	1,384,000	535,966		848,034
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	12,616,000	6,540,536		
	一般財源				

# 水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	長府浄水場更新事業	浄水課	170
2	水道施設の老朽施設更新事業	上水工務課／北部事務所	171
3	水道施設の耐震化事業	上水工務課	172

事業名	長府浄水場更新事業				
予算区分	水道事業会計 水道事業費用 営業費用 浄水費/資本的支出 建設改良費 長府浄水場更新事業費				
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備				
担当課名	浄水課	開始年度	平成22年度	決算書	14頁~15頁

1 事業の概要・取組

概要	長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れている。このことから安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために、更新事業を行う(DBO方式)。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務(事業契約支援)</li> <li>長府浄水場更新事業(基本設計、事前調査業務、周辺影響調査業務)</li> <li>長府浄水場更新事業に係る工事監理等支援業務</li> </ul>

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

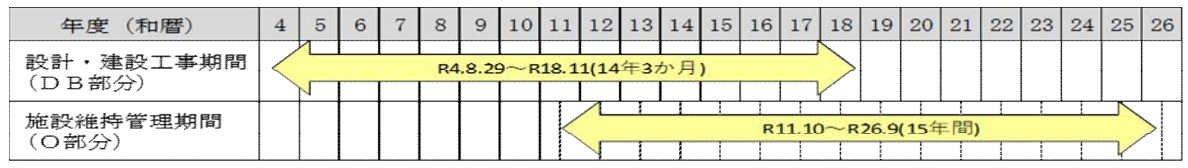
令和4年度の成果	令和4年4月25日に事業者と基本協定を締結し、令和4年8月26日に事業契約を締結した。事業契約の締結後、基本設計、事前調査業務及び周辺影響調査業務に着手し、基本設計を完了した。
今後の展開	今後、各施設の詳細設計や仮設設計等を令和8年度まで行う予定。また、令和5年度中に水道事業の変更認可を取得し、建設工事に着手する予定である。

3 施設の概要、計画等

○事業計画

- 事業期間：平成22年度～令和26年度
- 浄水処理方法：生物接触ろ過(上向流)+凝集(+粉末活性炭)+沈殿+再凝集+急速ろ過
- 計画浄水量：88,000m<sup>3</sup>/日
- 事業者：神鋼環境ソリューショングループ
- 契約額：27,976,158,100円

長府浄水場完成予想図



4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		11,818,950	214,973,000	127,799,680		87,173,320
主要な経費	設計業務及び建設工事		175,230,000	109,032,000		66,198,000
	施設維持管理業務	11,187,000				
	その他(委託料等)	631,950	39,743,000	18,767,680		20,975,320
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	11,818,950	214,973,000	127,799,680		
	一般財源					



事業名	水道施設の老朽施設更新事業				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費/老朽管更新事業費				
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備				
担当課名	上水工務課 北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁~15頁


1 事業の概要・取組

概要	水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管及び送水管の更新を実施する。また、老朽化した檜原浄水場を安定した浄水処理と耐震性を満たした施設にするために更新する。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長府浄水場～日和山浄水場間送水管更新 φ600mm送水管布設工事</li> <li>・長府浄水場～長府配水場間送水管更新 φ400mm送水管布設工事</li> <li>・檜原浄水場更新事業 機械設備工事、電気設備工事、天日乾燥床築造及び造成整備工事 工事監理業務</li> </ul>

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	対象となる送水管784.6mを更新した。また、檜原浄水場更新事業では、機械設備工事、電気設備工事、天日乾燥床築造及び造成整備工事を行った。
今後の展開	計画に基づき、令和10年度まで対象となる送水管の更新を実施する。また、檜原浄水場更新事業については、令和4年度の事業をもって全て完了した。

3 施設の概要、計画等

○送水管の更新	<p>(1) 長府浄水場～日和山浄水場間の送水管更新</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画期間：平成28年度～令和10年度</li> <li>・計画延長：8.7km</li> <li>・進捗率：90.9%</li> </ul> <p>(2) 長府浄水場～長府配水場間の送水管更新</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画期間：令和元年度～令和8年度</li> <li>・計画延長：1.6km</li> <li>・進捗率：39.8%</li> </ul>	<p>送水管布設工事 長府浄水場～日和山浄水場間(楠乃二丁目)</p> 
○檜原浄水場更新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間：平成28年度～令和4年度</li> <li>・工事概要：機械設備工事、電気設備工事、天日乾燥床築造及び造成整備工事 工事監理業務</li> </ul>	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	550,248,328	742,217,300	592,991,041		149,226,259
主要な経費	送水管の更新	324,129,300	471,555,700	457,255,700	14,300,000
	配水管の整備	22,495,000			
	檜原浄水場更新	197,462,300	263,861,600	128,676,700	135,184,900
財源	国庫・県支出金				
	市債	486,200,000	572,500,000	565,000,000	
	その他特定財源	64,048,328	169,717,300	27,991,041	
	一般財源				

事業名	水道施設の耐震化事業				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 耐震化事業費				
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備				
担当課名	上水工務課	開始年度	平成24年度	決算書	14頁～15頁


1 事業の概要・取組

概要	平成30年度に策定した「重要給水施設管路耐震化計画」に基づき、重要給水施設に供給している配水管の耐震化を推進する。 また、平成27年度に策定した「水道施設等耐震化事業計画」に基づき、主要配水池（5,000m <sup>3</sup> 以上）についても耐震化を推進する。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要給水施設管路の耐震化（配水管の耐震化） φ500mm～φ100mm配水管耐震化工事 清末・日和山配水区系配水管耐震化工事実施設計業務</li> <li>主要配水池の耐震化 熊野配水場場内管路耐震化工事【継続費：令和4年度・令和5年度】</li> </ul>

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要給水施設管路の対象となる配水管3,107.2mの耐震化が完成した。</li> <li>熊野配水場場内管路の耐震化工事を実施した。</li> </ul>
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要給水施設管路耐震化計画に基づき、配水管の耐震化を実施する。</li> <li>熊野配水場場内管路及び彦島配水場の耐震化工事を実施する。</li> </ul>

3 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> <li>○重要給水施設管路の耐震化（配水管の耐震化） <ul style="list-style-type: none"> <li>計画期間：令和3年度～令和22年度</li> <li>計画延長：約40.2km</li> <li>進捗率：11.9%</li> </ul> </li> <li>○主要配水池の耐震化 <ul style="list-style-type: none"> <li>計画期間：平成28年度～令和9年度</li> <li>計画容量：46,000m<sup>3</sup> (長府配水場1～4号配水池、彦島配水場、熊野配水場)</li> <li>進捗率：78.3%</li> </ul> </li> </ul>	<p>ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）</p> <p>日本ダクタイル鉄管協会提供</p> 
---	--

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	974,284,218	1,859,400,800	1,112,046,039	671,551,100	75,803,661	
主要な経費	重要給水施設管路耐震化	742,825,600	1,524,162,697	1,107,230,300	341,551,100	75,381,297
	主要配水池の耐震化	227,808,900	330,000,000		330,000,000	
	その他(事務費)	3,649,718	5,238,103	4,815,739		422,364
財源	国庫・県支出金	25,725,000	25,777,000	25,777,000		
	市債	865,600,000	1,796,200,000	1,099,300,000	552,000,000	
	その他特定財源	82,959,218	37,423,800	▲ 13,030,961	119,551,100	
	一般財源					

# 公共下水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	下水道施設の未普及対策事業	下水道整備課／北部事務所	174
2	下水道施設の改築・耐震化事業	下水道施設課／北部事務所	175
3	浸水対策事業	下水道整備課	176

事業名	下水道施設の未普及対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費/処理場築造費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備				
担当課名	下水道整備課 北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁~15頁

1 事業の概要・取組

概要	「下関市公共下水道事業全体計画」に基づき、令和17年度の処理人口普及率（行政区域内人口に占める処理区域内人口の比率）85.7%を目標として、山陰処理区の吉見地区、山陽処理区の前田、王喜、吉田地区における汚水幹線整備を主体に事業を推進している。
令和4年度の主な取組	管渠整備は、未普及対策として、山陰処理区の吉見処理分区、山陽処理区の前田、王喜、吉田処理分区及び川棚小串処理区の管渠布設工事を行った。また、下水道終末処理場については、山陰終末処理場の水処理機械設備、電気設備の増設を行った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	未普及対策として、吉見、前田、王喜、吉田処理分区及び川棚小串処理区の管渠布設工事を行った（管渠整備6.7km 整備面積13.3ha）。また、山陰終末処理場の水処理機械設備、電気設備工事を行った。
今後の展開	公共下水道の整備を引き続き推進し、令和7年度での公共下水道の概成を目指す。

3 施設の概要、計画等

下関市公共下水道事業全体計画、下関市新下水道ビジョンに基づき、下水道施設の未普及対策を実施していく。

○管渠整備 山陰、山陽、川棚小串処理区の整備を行い、普及地域の拡大を図る。

○処理場整備 下水道終末処理場の統廃合に向け処理施設の増設を行う。

【下関市新下水道ビジョン目標値】

- （最終目標年次：令和9年度）
- ・下水道処理人口普及率 83.3%
- ・令和4年度実績値 79.8%
- ・進捗率 95.8%



4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,837,960,718	3,563,227,461	2,153,066,527	1,335,509,596	74,651,338
主要な経費	施設工事費	2,735,093,437	3,336,559,100	2,018,605,129	1,267,835,600	50,118,371
	委託料	79,362,800	179,233,500	94,686,900	62,527,300	22,019,300
	事務費等	23,504,481	47,434,861	39,774,498	5,146,696	2,513,667
財源	国庫・県支出金	1,212,308,265	1,469,183,550	782,669,685	337,816,150	
	市債	1,392,300,000	1,759,100,000	876,112,000	552,257,850	
	その他特定財源	233,352,453	334,943,911	494,284,842	445,435,596	
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費/処理場築造費/ポンプ場築造費/雨水渠布設費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備				
担当課名	下水道施設課 北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁~15頁


1 事業の概要・取組

概要	管路及び施設の老朽化による事故や機能停止といったリスクを未然に防ぐため「下関市下水道ストックマネジメント計画」を基に、事業費の平準化に留意しながら老朽施設の改築・耐震化を推進することで、下水道機能の維持を図る。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管渠改築工事（筋ヶ浜処理区） 7.2m</li> <li>・管渠改築工事（山陰処理区） 6.7m</li> <li>・電気設備の改築（弟子待中継ポンプ場）</li> <li>・機械設備調査委託業務（山陰終末処理場 ほか2か所）</li> </ul>

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	主要な管渠の耐震化率が0.8ポイント増加し46.6%となった。状態監視保全施設の健全度調査率が9ポイント増加し29%となった。
今後の展開	計画的に改築及び施設の耐震化を図り、下水道機能の持続的な維持を行う。

3 施設の概要、計画等

<p>○下水道管路の改築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間：平成30年度～令和9年度</li> <li>・改築延長：2km</li> <li>・耐震化率：46.6%（令和4年度末）</li> </ul> <p>○下水道施設の改築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間：平成30年度～令和9年度</li> <li>・処理場及びポンプ場の電気、機械設備の改築</li> <li>・健全度調査率：29%（令和4年度末）</li> </ul>	<p>マンホール蓋設置状況</p>  <p>下関市あるかぽーと2番</p>
---	--

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	240,381,948	528,411,550	216,689,119	288,180,000	23,542,431	
主要な経費	施設工事費	148,808,000	409,224,550	120,040,400	267,619,900	21,564,250
	委託料	90,831,400	118,696,000	96,490,900	20,560,100	1,645,000
	事務費	742,548	491,000	157,819		333,181
財源	国庫・県支出金	75,419,000	93,970,000	66,302,850	25,622,150	
	市債	99,000,000	353,500,000	89,402,400	175,042,150	
	その他特定財源	65,962,948	80,941,550	60,983,869	87,515,700	
	一般財源					



事業名	浸水対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 雨水渠布設費/営業設備費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備				
担当課名	下水道整備課	開始年度	平成17年度	決算書	14頁~15頁

1 事業の概要・取組

概要	近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、「下関市公共下水道事業全体計画」に基づき、浸水が頻繁に発生する地域において、令和17年度末の整備率100%を目標として雨水渠の改築を実施する。
令和4年度の主な取組	浸水対策として、東部（貴船町）、綾羅木第1、豊浦第1（長府黒門南町）、東新田（小月南町）、川棚川左岸第2、小串第4の6排水区において、雨水渠整備を行った。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開


令和4年度の成果	浸水対策として、東部、綾羅木第1、豊浦第1、東新田、川棚川左岸第2、小串第4の排水区において、雨水渠整備を行った。
今後の展開	浸水常襲地域の被害軽減に向け、浸水対策工事を引き続き実施していく。

3 施設の概要、計画等

下関市公共下水道事業全体計画、下関市新下水道ビジョンに基づき、浸水対策事業を実施していく。

○雨水渠整備 浸水常襲地域である東部（上田中町、貴船町）、江の浦、綾羅木第1、東新田（小月南町）、川棚川左岸第2、小串第4の排水区において浸水対策工事を行う。

【下関市新下水道ビジョン目標値】  
 （最終目標年次：令和9年度）  
 ・浸水対策整備率 65.9%  
 ・令和4年度実績値 51.1%  
 ・進捗率 77.5%



4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	150,836,306	571,291,206	203,631,171	366,665,048	994,987	
主要な経費	施設工事費	118,737,300	465,677,682	103,085,300	361,691,100	901,282
	委託料	7,106,000	40,988,200	39,147,900	1,760,000	80,300
	事務費等	24,993,006	64,625,324	61,397,971	3,213,948	13,405
財源	国庫・県支出金	37,232,535	186,696,252	68,646,995	100,742,157	
	市債	111,400,000	325,100,000	86,585,000	155,700,000	
	その他特定財源	2,203,771	59,494,954	48,399,176	110,222,891	
	一般財源					



